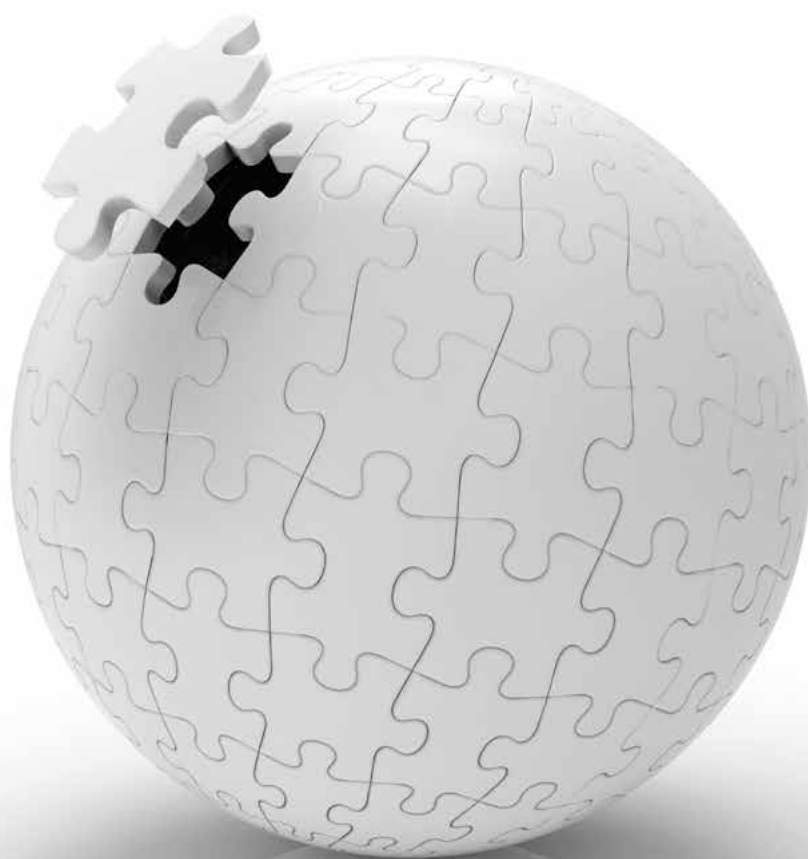


日本の力を、世界のために。
Supporting Your Global Challenges



J B I C 2023

国際協力銀行 年次報告書

資料編

1. 業務統計

1. 概況（過去5年間の推移）	2
2. 承諾	4
3. 残高	11
4. その他	14
5. 標準的な融資条件	15
6. 地域分類内訳国・地域等について	16

2. 財務状況

1. 財務諸表	18
(参考) 勘定別財務諸表	58
2. 負債および純資産の部の構成	62
3. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	64
4. 営業経費の内訳	65
5. 余資運用にかかる預け金・買現先勘定・有価証券残高	66
6. オフバランス取引情報	67
7. 総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価	68
8. 従業員1人当たりの貸出金残高	68
9. 貸出金業種別内訳残高	69
10. 貸出金償却額	69
11. 外貨建資産（出融資）残高	70
12. 事務経費率	71
13. 貸出金／借入金・社債の残存期間別一覧表	72
14. 資産内容に関する情報	73
(参考) 国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表	75

3. コーポレート・データ

1. 組織図	88
2. 海外駐在員事務所一覧	89
3. 沿革	90
4. 株式会社国際協力銀行法等	91
5. 内部統制基本方針	107
6. セキュリティポリシー	109
7. 顧客保護等管理方針	110
8. 利益相反管理方針の概要	110
9. プライバシーポリシー	111
10. 特定個人情報等の安全管理に関する基本方針	112

本報告書の計数について

- 1 件数および金額の単位未満は原則として切り捨てています。また、比率(%)は表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳集計した計数と一致しないものがあります。
外貨建て融資に関する計数は、承諾額については、承諾時点での基準外国為替相場で円換算し、実行額、回収額、残高は帳簿価額によっています。
- 2 単位に満たない場合は「0」と、該当数字の無い場合は「—」と表示しています。
- 3 2016年10月1日より、一般業務勘定と特別業務勘定が設置されています。一般業務勘定に係るデータについては、一般業務勘定設置の日の前日まで、この勘定に対応する株式会社国際協力銀行に係るものです。2016年10月1日以降は、財務データについては、一般業務勘定と特別業務勘定に区分してデータを掲載しています。2016年度における会計年度は、一般業務勘定については2016年4月1日から2017年3月31日までとし、特別業務勘定については2016年10月1日から2017年3月31日までとしています。
業務統計データについては、一般業務勘定および特別業務勘定をまとめて掲載しています。

1. 業務統計

1. 概況 (過去5年間の推移)	2
(1) 承諾状況	2
A. 金融目的別出融資・保証承諾状況	2
B. 地域別出融資・保証承諾状況	2
(2) 実行状況	3
(3) 回収状況	3
(4) 残高状況	3
2. 承諾	4
(1) 日本の船舶・プラント輸出等に 対する融資承諾状況	4
(2) エネルギー・鉱物資源の確保等に 対する融資承諾状況	4
(3) 日本企業の海外投資 (資源関連除く) に 対する融資承諾状況	5
(4) 中堅・中小企業の海外投資事業に 対する融資承諾状況	5
(5) 保証の種類別承諾状況	5
(6) 地域別承諾状況	6
A. 輸出金融の地域別融資承諾状況	6
B. 輸入金融の地域別融資承諾状況	6
C. 投資金融の地域別融資承諾状況	6
D. 事業開発等金融の地域別融資承諾状況	7
E. 保証の地域別承諾状況	7
F. 出資の地域別承諾状況	7
(7) 国・地域別出融資承諾状況	8
3. 残高	11
(1) 金融目的別出融資・保証残高状況	11
(2) 保証種類別残高状況	11
(3) 国・地域別出融資残高状況	12
4. その他	14
(1) バイヤーズ・クレジット、バンクローン 主要案件一覧 (2022年度)	14
(2) 事業開発等金融案件一覧 (2022年度)	14
(3) パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる 契約締結状況 (2022年度)	14
5. 標準的な融資条件	15
6. 地域分類内訳国・地域等について	16

1. 概況（過去5年間の推移）

1 承諾状況

A. 金融目的別出融資・保証承諾状況

(単位：億円、%)

	2018年度 (平成30年度)			2019年度 (令和元年度)			2020年度 (令和2年度)			2021年度 (令和3年度)			2022年度 (令和4年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
①融資 輸出	13	1,027	6	18	1,890	11	2	10	0	3	608	3	15	429	2
船舶	1	8	0	8	150	1	—	—	—	—	—	—	13	295	1
プラント	12	1,018	6	10	1,739	10	2	10	0	3	608	3	2	134	1
輸入	—	—	—	—	—	—	1	506	2	1	2,390	12	2	2,300	10
資源	—	—	—	—	—	—	1	506	2	1	2,390	12	2	2,300	10
投資	83	11,780	69	107	13,821	82	181	20,241	78	185	15,934	77	104	18,474	80
資源	6	2,393	14	7	2,633	16	8	4,571	18	8	4,145	20	4	1,997	9
一般	77	9,387	55	100	11,188	67	173	15,669	60	177	11,789	57	100	16,477	71
事業開発等金融	3	417	2	2	220	1	6	1,838	7	6	478	2	10	762	3
小計	99	13,225	77	127	15,932	95	190	22,596	87	195	19,411	94	131	21,966	95
②保証	13	3,507	20	9	758	5	14	3,246	12	9	891	4	12	952	4
③出資	5	437	3	3	96	1	3	150	1	5	352	2	3	233	1
合計	117	17,171	100	139	16,787	100	207	25,993	100	209	20,655	100	146	23,152	100

B. 地域別出融資・保証承諾状況

(単位：億円、%)

	2018年度 (平成30年度)			2019年度 (令和元年度)			2020年度 (令和2年度)			2021年度 (令和3年度)			2022年度 (令和4年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
アジア	80	5,616	33	100	7,928	47	126	4,902	19	122	1,864	9	93	6,382	28
大洋州	—	—	—	1	25	0	4	681	3	5	662	3	2	137	1
ヨーロッパ	8	6,694	39	14	4,151	25	21	6,510	25	24	5,936	29	13	4,565	20
中東	6	1,514	9	4	764	5	10	2,152	8	5	3,181	15	6	2,045	9
アフリカ	4	343	2	1	53	0	7	3,883	15	—	—	—	3	796	3
北米	5	516	3	6	1,725	10	21	5,360	21	32	8,202	40	15	4,730	20
中南米	11	2,326	14	9	1,870	11	16	2,409	9	19	643	3	11	2,116	9
国際機関等	2	109	1	2	216	1	2	92	0	—	—	—	—	—	—
その他	1	50	0	2	53	0	—	—	—	2	163	1	3	2,379	10
合計	117	17,171	100	139	16,787	100	207	25,993	100	209	20,655	100	146	23,152	100

2 実行状況

(単位：億円、%)

	2018年度 (平成30年度)		2019年度 (令和元年度)		2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①融資 輸出	1,000	6	1,741	10	712	3	712	3	459	2
輸入	2,300	13	—	—	—	—	1,126	5	4,671	24
投資	10,396	57	14,900	82	16,995	79	17,858	81	11,638	60
事業開発等金融	392	2	97	1	766	4	686	3	1,157	6
小計	14,089	77	16,739	93	18,474	86	20,384	93	17,926	92
②保証	3,673	20	1,048	6	2,869	13	1,191	5	1,369	7
③出資	424	2	302	2	127	1	373	2	186	1
合計	18,186	100	18,090	100	21,471	100	21,949	100	19,483	100

3 回収状況

(単位：億円、%)

	2018年度 (平成30年度)		2019年度 (令和元年度)		2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①融資 輸出	1,175	6	1,114	5	1,211	5	1,203	5	2,013	8
輸入	2,015	10	1,409	6	1,435	6	674	3	1,830	7
投資	14,016	69	13,914	59	14,247	59	18,640	77	16,751	67
事業開発等金融	1,524	7	2,398	10	799	3	456	2	429	2
政府ベース借款	24	0	18	0	11	0	11	0	21	0
小計	18,756	92	18,855	79	17,704	74	20,986	87	21,046	85
②保証	1,501	7	4,700	20	5,777	24	2,716	11	3,673	15
③出資	146	1	167	1	532	2	411	2	167	1
合計	20,403	100	23,723	100	24,015	100	24,114	100	24,886	100

(注) 2021年度および2022年度における繰上償還額(翌年以降に原償還期日が予定されていたもののうち当該年度中に償還された額)は、おのおの8,109億円および2,343億円です。

4 残高状況

(単位：億円、%)

	2018年度 (平成30年度)		2019年度 (令和元年度)		2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①融資 輸出	11,335	7	11,788	8	11,449	7	11,860	7	11,195	6
輸入	4,608	3	3,138	2	1,692	1	2,296	1	5,098	3
投資	115,693	70	114,161	73	119,840	76	130,464	77	135,816	77
事業開発等金融	5,343	3	2,986	2	3,034	2	3,498	2	4,425	3
政府ベース借款	265	0	246	0	235	0	224	0	203	0
小計	137,246	83	132,321	85	136,252	87	148,344	88	156,739	89
②保証	24,933	15	21,209	14	18,383	12	17,248	10	15,376	9
③出資	2,926	2	3,048	2	2,812	2	3,120	2	3,247	2
合計	165,106	100	156,579	100	157,448	100	168,713	100	175,362	100

2. 承諾

1 日本の船舶・プラント輸出等に対する融資承諾状況

(単位：億円、%)

	2021年度 (令和3年度)			2022年度 (令和4年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
船舶	—	—	—	13	295	69
通信機械	—	—	—	1	116	27
その他の産業機械	3	608	100	1	18	4
鉱山機械	2	5	1	—	—	—
荷役機械	—	—	—	1	18	4
化学設備	1	602	99	—	—	—
合計	3	608	100	15	429	100

2 エネルギー・鉱物資源の確保等に対する融資承諾状況

(単位：億円、%)

	2021年度 (令和3年度)			2022年度 (令和4年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
エネルギー資源	6	6,411	98	2	2,300	54
石油	2	2,586	40	—	—	—
天然ガス	4	3,825	59	2	2,300	54
その他の資源	3	124	2	4	1,997	46
鉄鉱石	—	—	—	1	1,322	31
銅鉱石・銅	1	34	1	2	607	14
木材・木材チップ・パルプ	1	41	1	—	—	—
その他金属	1	47	1	1	68	2
合計	9	6,535	100	6	4,297	100

3 日本企業の海外投資（資源関連除く）に対する融資承諾状況

(単位：億円、%)

	2021年度 (令和3年度)			2022年度 (令和4年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
製造業	107	2,879	24	64	5,319	32
食料	3	4	0	3	4	0
繊維	2	203	2	2	3	0
木材・パルプ	2	0	0	2	27	0
印刷	1	1	0	—	—	—
化学	3	120	1	2	222	1
石油・石炭	1	0	0	1	0	0
窯業・土石	4	168	1	1	190	1
鉄・非鉄・金属製品	22	245	2	15	4,357	26
機械	6	71	1	3	0	0
電気機械	5	1,449	12	1	0	0
輸送用機械	24	284	2	14	261	2
その他の製造業	34	329	3	20	251	2
建設業	4	1	0	2	320	2
電気・ガス・熱供給・水道業	4	829	7	8	3,646	22
情報通信業	3	0	0	—	—	—
運輸業、郵便業	2	22	0	—	—	—
商業	20	3,599	31	4	2	0
サービス業	10	1,061	9	12	5,869	36
その他 ^(注)	27	3,395	29	10	1,318	8
合計	177	11,789	100	100	16,477	100

(注)「その他」には、日本の民間金融機関向けツアー・ステップ・ローンが含まれており、自動車・同部品、電気・電子、機械・金属、化学、卸売・小売といった多様な製造業やサービス業を含む日本企業の海外事業を支援しています。

4 中堅・中小企業の海外投資事業に対する融資承諾状況

(単位：億円)

	2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)	
	件数	金額	件数	金額
中堅企業および中小企業者向け融資	111	159	64	98

(注1) 中堅・中小企業の海外投資事業への融資に際しては、貸付利率等の融資条件の優遇措置を設けています。

(注2) 本表において、中小企業者とは、原則として資本金3億円以下または常時使用する従業員の数が300人以下の企業および個人、中堅企業とは、資本金10億円未満の企業（ただし中小企業者以外）を指します。

5 保証の種類別承諾状況

(単位：億円、%)

	2021年度 (令和3年度)			2022年度 (令和4年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
航空機輸入保証	2	506	57	2	382	40
その他	7	384	43	10	569	60
合計	9	891	100	12	952	100

6 地域別承諾状況

A. 輸出金融の地域別融資承諾状況

(単位：億円、%)

	2021年度 (令和3年度)			2022年度 (令和4年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
アジア	—	—	—	13	392	91
東南アジア	—	—	—	12	276	64
中央アジア・コーカサス	—	—	—	1	116	27
ヨーロッパ	3	608	100	—	—	—
中東欧・ロシア	3	608	100	—	—	—
中東	—	—	—	2	37	9
合計	3	608	100	15	429	100

B. 輸入金融の地域別融資承諾状況

(単位：億円、%)

	2021年度 (令和3年度)			2022年度 (令和4年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
中東	1	2,390	100	—	—	—
その他	—	—	—	2	2,300	100
合計	1	2,390	100	2	2,300	100

C. 投資金融の地域別融資承諾状況

(単位：億円、%)

	2021年度 (令和3年度)			2022年度 (令和4年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
アジア	117	1,857	12	65	5,064	27
東アジア	20	105	1	12	17	0
東南アジア	92	1,530	10	50	465	3
南アジア	5	221	1	2	4,051	22
中央アジア・コーカサス	—	—	—	1	530	3
大洋州	5	662	4	1	70	0
ヨーロッパ	19	5,057	32	12	4,299	23
中東欧・ロシア	2	2,285	14	3	56	0
西ヨーロッパ	17	2,772	17	9	4,243	23
中東	—	—	—	2	1,747	9
アフリカ	—	—	—	3	796	4
サハラ以北	—	—	—	2	746	4
サハラ以南	—	—	—	1	49	0
北米	29	7,776	49	13	4,480	24
中南米	15	579	4	8	2,016	11
合計	185	15,934	100	104	18,474	100

D. 事業開発等金融の地域別融資承諾状況

(単位：億円、%)

	2021年度 (令和3年度)			2022年度 (令和4年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
アジア	—	—	—	6	528	69
東南アジア	—	—	—	2	264	35
南アジア	—	—	—	4	264	35
中東	2	414	87	1	133	18
中南米	4	64	13	3	100	13
合計	6	478	100	10	762	100

E. 保証の地域別承諾状況

(単位：億円、%)

	2021年度 (令和3年度)			2022年度 (令和4年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
アジア	5	6	1	8	375	39
東南アジア	5	6	1	4	203	21
南アジア	—	—	—	4	172	18
大洋州	—	—	—	1	67	7
ヨーロッパ	1	262	29	1	265	28
西ヨーロッパ	1	262	29	1	265	28
中東	2	377	42	1	127	13
北米	1	244	27	1	117	12
合計	9	891	100	12	952	100

F. 出資の地域別承諾状況

(単位：億円、%)

	2021年度 (令和3年度)			2022年度 (令和4年度)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
アジア	—	—	—	1	20	9
東南アジア	—	—	—	1	20	9
ヨーロッパ	1	7	2	—	—	—
西ヨーロッパ	1	7	2	—	—	—
北米	2	181	52	1	133	57
その他	2	163	46	1	79	34
合計	5	352	100	3	233	100

7 国・地域別出融資承諾状況

(単位：億円)

地域/相手国等			2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)		累計	
			件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額
アジア	東アジア	中国	8	78	7	13	1,593	39,401
		香港	8	25	2	2	308	3,226
		日本					1	2
		韓国	1	0	1	0	709	13,063
		モンゴル					8	72
		その他	3	1	2	0	1,036	5,182
		小計	20	105	12	17	3,655	60,949
	東南アジア	カンボジア			1	1	7	6
		インドネシア	10	62	9	221	1,645	66,104
		ラオス					9	250
		マレーシア	3	4	4	6	612	14,647
		ミャンマー					75	2,252
		フィリピン	12	1,050	3	1	855	19,064
		シンガポール	1	0	14	495	515	9,387
		タイ	39	261	20	22	2,774	29,351
		ベトナム	27	151	14	278	318	8,706
		その他					40	2,590
		小計	92	1,530	65	1,027	6,850	152,363
	南アジア	バングラデシュ					11	1,363
		インド	5	221	6	4,315	890	22,896
		パキスタン					290	2,983
		スリランカ					61	679
		その他					17	36
		小計	5	221	6	4,315	1,269	27,959
	中央アジア・ コーカサス	カザフスタン					25	3,018
		トルクメニスタン					15	3,028
		ウズベキスタン			2	646	17	1,760
		その他					8	1,950
		小計			2	646	65	9,757
		計	117	1,857	85	6,007	11,839	251,029
大洋州		オーストラリア	5	662	1	70	887	33,635
		フィジー					8	142
		マーシャル諸島					1	14
		ニュージーランド					147	1,768
		パラオ					2	17
		パプアニューギニア					56	2,672
		その他					44	234
		計	5	662	1	70	1,145	38,485

(単位：億円)

地域 / 相手国等			2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)		累計	
			件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額
ヨーロッパ	中東欧・ロシア	ハンガリー			1	27	37	1,568
		ルーマニア			1	20	143	973
		ロシア	5	2,894			140	20,056
		ウクライナ			1	9	12	422
		その他					964	21,261
		小計	5	2,894	3	56	1,296	44,282
西ヨーロッパ		ベルギー	1	15			30	1,615
		フランス			1	0	312	6,483
		ドイツ	3	21	2	169	304	5,212
		イギリス	8	1,978	1	451	584	26,803
		アイスランド					5	82
		アイルランド			4	3,557	54	12,237
		イタリア	2	201			55	3,578
		ルクセンブルク					9	1,205
		マルタ					4	187
		オランダ	2	444	1	64	112	7,203
		ノルウェー					249	4624
		スペイン					70	3,283
		スウェーデン	1	117			61	1,692
		マン島					9	96
		スイス	1	0			93	4,160
		その他					722	6,562
		小計	18	2,779	9	4,243	2,673	85,029
		計	23	5,674	12	4,299	3,969	129,312
中東		バーレーン					8	1,156
		イラク					23	2,522
		ヨルダン					29	891
		クウェート					25	2,641
		オマーン					28	2,964
		カタール					39	9,303
		サウジアラビア	1	277	1	133	85	10,982
		トルコ	1	136	3	142	208	8,642
		アラブ首長国連邦	1	2,390	1	1,641	82	27,598
		イエメン					11	358
		その他					305	12,389
		計	3	2,804	5	1,918	843	79,451

(単位：億円)

地域/相手国等			2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)		累計	
			件数	承諾額	件数	承諾額	件数	承諾額
アフリカ	サハラ以北	エジプト			2	746	187	3,369
		モロッコ					11	1,503
		その他					367	10,799
		小計	—	—	2	746	565	15,673
	サハラ以南	アンゴラ					34	1,351
		ガーナ					25	597
		マダガスカル					9	1,025
		モザンビーク					22	4,811
		セネガル			1	49	2	52
		セーシェル					2	12
		南アフリカ					118	3,396
		タンザニア					21	322
		ウガンダ					7	87
		その他					1,581	20,572
		小計	—	—	1	49	1,821	32,230
		計	—	—	3	796	2,386	47,903
	北米	カナダ	4	1,402	3	598	336	9,642
		アメリカ	27	6,555	11	4,015	2,780	106,129
		計	31	7,958	14	4,613	3,116	115,771
中南米		アルゼンチン					273	5,674
		バハマ					22	677
		ブラジル	8	421	2	1,323	1,977	37,072
		英領バージン諸島					4	3,450
		ケイマン諸島					6	1,638
		チリ			2	607	167	16,577
		エクアドル					33	819
		パナマ					286	4,182
		ペルー	1	34			115	5,463
		トリニダード・トバゴ					8	839
		メキシコ	6	123	7	185	880	23,643
		ウルグアイ	4	64			17	218
		ベネズエラ・ボリバル					81	6,618
		その他					377	6,617
		計	19	643	11	2,116	4,246	113,493
国際機関等		計	—	—	—	—	61	12,393
その他 ^(注)		計	2	163	3	2,379	122	22,481
総合計			200	19,764	134	22,200	27,727	810,322

(注) その他：対象プロジェクトが複数国にまたがる案件等

3. 残高

1 金融目的別出融資・保証残高状況

(単位：億円、%)

		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)	
		金額	構成比	金額	構成比
①融資	輸出	11,860	7	11,195	6
	船舶	1,436	1	1,316	1
	プラント	10,421	6	9,878	6
	技術提供	1	0	1	0
	輸入	2,296	1	5,098	3
	資源	2,296	1	5,098	3
	投資	130,464	77	135,816	77
	資源	41,445	25	40,339	23
	一般	89,019	53	95,476	54
	事業開発等金融	3,498	2	4,425	3
	政府ベース借款	224	0	203	0
	小計	148,344	88	156,739	89
②保証		17,248	10	15,376	9
③出資		3,120	2	3,247	2
合計		168,713	100	175,362	100

2 保証種類別残高状況

(単位：億円、%)

	2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)	
	金額	構成比	金額	構成比
サムライ債保証	7,924	46	6,224	40
航空機輸入保証	4,677	27	4,396	29
その他	4,647	27	4,756	31
合計	17,248	100	15,376	100

3 国・地域別出融資残高状況

(2023年3月31日現在 単位：億円)

地域／相手国等			件数	残高
アジア	東アジア	中国	51	581
		香港	38	187
		日本	1	2
		韓国	10	259
		モンゴル	4	15
		その他	7	2
		小計	111	1,049
	東南アジア	カンボジア	4	2
		インドネシア	82	10,360
		ラオス	6	272
		マレーシア	13	1,531
		ミャンマー	12	89
		フィリピン	34	1,946
		シンガポール	29	1,130
		タイ	203	2,266
		ベトナム	134	5,250
		小計	517	22,849
	南アジア	バングラデシュ	4	1,042
		インド	52	7,187
		パキスタン	15	338
		スリランカ	1	14
		小計	72	8,584
	中央アジア・コーカサス	カザフスタン	3	612
		トルクメニスタン	8	2,076
		ウズベキスタン	3	431
		小計	14	3,120
		計	714	35,603
大洋州		オーストラリア	46	9,865
		フィジー	1	117
		マーシャル諸島	1	6
		ニュージーランド	2	400
		パラオ	1	5
		パプアニューギニア	5	1,486
		計	56	11,881
ヨーロッパ	中東欧・ロシア	セルビア	2	20
		ルーマニア	1	9
		ロシア	9	1,984
		小計	12	2,014
	西ヨーロッパ	ベルギー	1	17
		フランス	3	77
		ドイツ	12	355
		イギリス	53	9,095
		アイスランド	1	34
		アイルランド	8	6,143
		イタリア	14	3,038
		ルクセンブルク	5	922
		マルタ	1	51
		オランダ	19	1,924
		ノルウェー	3	148
		スペイン	6	1,815
		スウェーデン	5	454
		マン島	9	51
		スイス	7	3,473
		小計	147	27,603
		計	159	29,617

(2023年3月31日現在 単位：億円)

(2023年3月31日現在)
単位：億円

地域／相手国等		件数	残高	
中東		バーレーン	1	222
		イラク	3	350
		ヨルダン	2	116
		クウェート	3	982
		オマーン	2	514
		カタール	6	4,251
		サウジアラビア	9	2,978
		トルコ	22	1,593
		アラブ首長国連邦	18	8,855
		イエメン	1	77
		計	67	19,943
アフリカ	サハラ以北	エジプト	3	659
		モロッコ	4	946
		小計	7	1,606
	サハラ以南	アンゴラ	31	469
		ガーナ	1	278
		マダガスカル	2	516
		モザンビーク	2	699
		セネガル	1	47
		セーシェル	1	2
		南アフリカ	4	142
		タンザニア	5	183
		ウガンダ	1	52
		小計	48	2,393
		計	55	3,999
	北米	カナダ	9	2,278
		アメリカ	153	32,647
		計	162	34,925
中南米	アルゼンチン	3	402	
	バハマ	2	82	
	ブラジル	31	4,572	
	英領バージン諸島	1	3,426	
	ケイマン諸島	1	801	
	チリ	15	6,026	
	エクアドル	2	38	
	パナマ	3	217	
	ペルー	4	1,076	
	トリニダード・トバゴ	1	476	
	メキシコ	51	1,404	
	ウルグアイ	4	64	
	ベネズエラ・ボリバル	5	2,125	
	計	123	20,713	
	国際機関等	計	4	136
その他 ^(注)	計	24	3,165	
	総合計	1,364	159,986	

(注) その他：対象プロジェクトが複数国にまたがる案件等

4. その他

1 バイヤーズ・クレジット、バンクローン^(注) 主要案件一覧 (2022年度)

地域/相手国等	案件概要	相手方	本行承諾額
ウズベキスタン	通信インフラ関連設備の輸出	JSC Uzbektelecom	11,625百万円

(注) バイヤーズ・クレジット、バンクローンは、外国の輸入者または金融機関に対して、日本からの設備等の輸入、技術の受入れに必要な資金を直接融資します。融資先が輸入者の場合をバイヤーズ・クレジット、金融機関の場合をバンクローンと呼びます。

2 事業開発等金融案件一覧 (2022年度)

地域/相手国等	案件概要	相手方	本行承諾額
インドネシア	再生可能エネルギー事業	インドネシア国営石油会社	30百万米ドル ^(注1)
ベトナム	再生可能エネルギー事業	ベトナム外商銀行	165百万米ドル ^(注1)
インド	ヘルスケアセクター支援	インド輸出入銀行	60百万米ドル ^(注1)
インド	廃棄物発電事業	POWER FINANCE CORPORATION LIMITED	1,590百万円 ^(注1)
インド	太陽光発電事業	SJVN Limited	90億円 ^(注1)
インド	日系建機メーカーの現地サプライチェーン強靱化	IndusInd Bank Limited	60百万米ドル ^(注1)
サウジアラビア	国際連系線プロジェクト	SAUDI ELECTRICITY COMPANY	約103百万米ドル ^(注1)
メキシコ	サムライ債 (SDG 債) の一部取得	メキシコ合衆国政府	—

(注1) 金額は、JBICの融資承諾額。なお、これとは別に、民間金融機関分の融資部分の一部に対してはJBICが保証を提供しています。

3 パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる契約締結状況 (2022年度)

国名	パリクラブ合意日	債務救済措置にかかる契約締結日	対象債権額
パキスタン	2020年12月22日	2022年7月11日	2,725百万円
パキスタン	2021年9月24日	2023年2月24日	2,888百万円
アンゴラ	2020年8月31日	2022年6月15日	3,373百万円
アンゴラ	2020年8月31日	2022年6月15日	42,129千ドル
アンゴラ	2021年1月7日	2022年12月15日	2,242百万円
アンゴラ	2021年1月7日	2022年12月15日	41,088千ドル
タンザニア	2020年10月23日	2022年6月14日	18,518千ドル
タンザニア	2021年9月24日	2022年12月15日	18,331千ドル

(注) パリクラブとは、債務返済困難に直面した債務国に対し、二国間公的債務の返済負担の軽減措置を取り決める非公式な債権国会合のことをいいます。1956年にアルゼンチンの債務問題について開催されたのを初回として、以後フランス経済財政産業省（パリ）が事務局となり、パリで開催されることから、パリクラブと呼ばれるようになりました。本表では、このパリクラブにおける政府間の合意に基づいて、2022年度にJBICが締結した債務救済措置にかかる契約を記載しています。

5. 標準的な融資条件

2023 年度における標準的な融資条件は以下のとおりです。貸付金利は財政融資資金貸付金利等に連動しているため、金融情勢の変化等により変更されますので、ご注意ください。また、具体的な融資条件につきましては、各相談窓口にてご確認ください。

1 — 標準的な貸付利率

(2023年9月1日現在)

金融種類	標準的な貸付利率 ^(注2)	JBICの融資割合
輸出金融	■ 円貨 ■ 融資承諾時金利固定 (円CIRR) ^{(注3) (注8)} ● 3年物CIRR：0.97% ● 4年物CIRR：1.01% ● 5年物CIRR：1.11% ● 6年物CIRR：1.18% ● 7年物CIRR：1.25% ● 8年物CIRR：1.34% ● 9年物CIRR：1.40% ● 10年物CIRR：1.48% ■ 承諾前における金利固定 ^{(注3) (注8)} ● 金利固定期間に応じたコストを上乗せ	6割限度
輸入・投資・事業開発等 (資源・国際競争力) ^(注1)	■ 円貨 ^(注4) ● 0.7875%^{(注6) (注7)} ■ 外貨 ^(注5) ● SOFR複利後決め+0.7875%^{(注6) (注7)} ● ターム物SOFR+0.7875%^{(注6) (注7)}	6割限度 ^(注9)

(注1) 中堅・中小企業に該当する場合は、貸付利率等の融資条件において別途優遇条件がございます。

(注2) 貸付利率等に係る基本的な考え方については、こちら (<https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/image/standard.pdf>) をご参照ください。

(注3) JBICの金利と協調融資金融機関の金利を合成したものです。

(注4) 輸入・投資・事業開発等金融の円貨貸付の利率は、貸付・据置期間および償還形態に応じて設定します。(ただし、下限金利は現状0.45%)。本表記載の貸付利率は「10年(3年据置後7年均等半年賦)」の場合の例示ですので、その他の貸付・据置期間の場合の貸付利率につきましては、融資相談窓口にお問い合わせください。

(注5) 外貨貸付の利率は、SOFR複利後決め・ターム物SOFR(6カ月)をベースにしています。米ドル以外の外貨貸付については、融資相談窓口にお問い合わせください。

(注6) 我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進への貢献、我が国の産業の国際競争力の維持および向上への貢献など政策上の意義に応じて、特別金利を適用します。

(注7) 円貨・外貨とも、お客様の信用力、担保・保証および融資のスキーム等を考慮の上、リスクに見合ったプレミアムが付加されます。また、金融市場の実勢を踏まえ、必要な調整をすることがあります。

(注8) 適用するCIRRの年数はOECD公的輸出信用アレンジメントに基づき決定されます。また、当該CIRRに、OECD公的輸出信用アレンジメントに基づくOECDバイヤープレミアムが付加されます。外貨貸付については、融資相談窓口にお問い合わせください。

(注9) 資源分野(輸入・投資)の海外向け貸付は7割上限です。

(注10) OECD公的輸出信用アレンジメントに基づく利率については、こちら (<https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/cirr.html>) をご参照ください。

2 — 融資期間

融資期間はプロジェクトのキャッシュ・フロー等を参考にしながら、個別に決定させていただきます。

3 — 担保・保証

担保・保証等については、ご相談のうえ、決定させていただきます。

6. 地域分類内訳国・地域等について

本年次報告書の表記および内訳の国・地域は以下のとおりです。

(2023年7月1日時点)

地域名等		当該地域に含まれる国等
アジア	東アジア	中国、香港、北朝鮮、韓国、マカオ、モンゴル、台湾
	東南アジア	ブルネイ、カンボジア、東ティモール、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
	南アジア	アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ
	中央アジア・コーカサス	アルメニア、アゼルバイジャン、ジョージア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン
大洋州		オーストラリア(豪州)、クック諸島、フィジー、キリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア、ナウル、ニューカレドニア、ニュージーランド、北マリアナ諸島、パラオ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、パヌアツ、ニウエ
ヨーロッパ	中東欧・ロシア	アルバニア、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マケドニア、セルビア、モンテネグロ、モルドバ、ポーランド、ルーマニア、ロシア、スロバキア、スロベニア、ウクライナ、コソボ
	西ヨーロッパ	アンドラ、オーストリア、ベルギー、キプロス、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イギリス(英国)、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク、マルタ、モナコ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、サンマリノ、スペイン、スウェーデン、スイス、バチカン、ガーンジー、ジャージー
中東		バーレーン、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェート、レバノン、オマーン、西岸・ガザ(パレスチナ自治区)、カタール、サウジアラビア、シリア、トルコ、アラブ首長国連邦、イエメン
アフリカ	サハラ以北	アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、チュニジア
	サハラ以南	アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、カーボヴェルデ、中央アフリカ、チャド、コモロ、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、コートジボワール、ジブチ、赤道ギニア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セーシェル、シエラレオネ、ソマリア、南アフリカ、スーダン、スワジランド、タンザニア、トーゴ、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ、エリトリア、南スーダン
北米		カナダ、アメリカ(米国)
中南米		アンティグア・バーブーダ、アルゼンチン、バハマ、バルバドス、ベリーズ、バミューダ島、ボリビア、ブラジル、英領バージン諸島、ケイマン諸島、チリ、コロンビア、コスタリカ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、ジャマイカ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、プエルトリコ、セントクリストファー・ネーヴィス、セントルシア、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、スリナム、トリニダード・トバゴ、メキシコ、米領バージン諸島、ウルグアイ、ベネズエラ・ボリバル、キュラサオ島
国際機関等		国際通貨基金(IMF)、国際復興開発銀行(IBRD)、国際金融公社(IFC)、アジア開発銀行(ADB)、米州開発銀行(IDB)、アフリカ開発銀行(AfDB)、欧州復興開発銀行(EBRD)、中米経済統合銀行(BCIE)、アンデス開発公社(CAF)、東アフリカ開発銀行(EADB)、東部南部アフリカ貿易開発銀行(TDB)、アフリカ輸出入銀行(Afreximbank)、イスラム開発銀行(IsDB)、欧州投資銀行(EIB)、カリブ開発銀行(CDB)等
その他		日本の民間金融機関向けツリー・ステップ・ローン、対象プロジェクトが複数国にまたがる案件等

2. 財務状況

1. 財務諸表	18
1. 連結財務諸表等	18
連結貸借対照表	18
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	19
連結株主資本等変動計算書	20
連結キャッシュ・フロー計算書	21
注記事項	22
連結附属明細表	48
2. 財務諸表等	49
貸借対照表	49
損益計算書	50
株主資本等変動計算書	51
注記事項	53
附属明細表	57
(参考) 勘定別財務諸表	58
2. 負債および純資産の部の構成	62
3. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	64
4. 営業経費の内訳	65
5. 余資運用にかかる預け金・買現先勘定・有価証券残高	66
6. オフバランス取引情報	67
7. 総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価	68
8. 従業員1人当たりの貸出金残高	68
9. 貸出金業種別内訳残高	69
10. 貸出金償却額	69
11. 外貨建資産(出融資)残高	70
12. 事務経費率	71
13. 貸出金／借入金・社債の残存期間別一覧表	72
14. 資産内容に関する情報	73
(参考) 国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表	75

1. 財務諸表

経理の状況

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社国際協力銀行の会計に関する省令」（平成 24 年財務省令第 15 号）に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社国際協力銀行の会計に関する省令」（平成 24 年財務省令第 15 号）に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、連結会計年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）の連結財務諸表及び事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）の財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,451,153	2,193,775	借入金	7,554,208	8,513,677
有価証券	※1 328,053	※1 347,087	社債	※4 5,634,984	※4 6,191,755
貸出金	※2, ※3 14,759,174	※2, ※3 15,587,788	その他負債	609,336	962,446
その他資産	※2 602,264	※2 866,306	金融派生商品	482,548	719,364
金融派生商品	20,270	31,287	金融商品等受入担保金	18,610	30,860
金融商品等差入担保金	527,100	651,110	その他の負債	108,177	212,221
その他の資産	54,894	183,908	賞与引当金	597	614
有形固定資産	※5 29,229	※5 30,730	役員賞与引当金	9	10
建物	3,714	3,682	退職給付に係る負債	6,056	5,690
土地	24,311	24,311	役員退職慰労引当金	51	37
建設仮勘定	221	1,869	支払承諾	1,721,217	1,534,258
その他の有形固定資産	981	866	負債の部合計	15,526,462	17,208,488
無形固定資産	9,170	8,461	(純資産の部)		
ソフトウェア	9,170	8,461	資本金	2,023,800	2,108,800
支払承諾見返	※2 1,721,217	※2 1,534,258	利益剰余金	976,953	1,126,210
貸倒引当金	△ 470,834	△ 410,526	株主資本合計	3,000,753	3,235,010
			その他有価証券評価差額金	16,084	25,300
			繰延ヘッジ損益	△ 116,730	△ 323,123
			為替換算調整勘定	2,508	11,923
			その他の包括利益累計額合計	△ 98,136	△ 285,899
			非支配株主持分	350	283
			純資産の部合計	2,902,967	2,949,394
資産の部合計	18,429,429	20,157,883	負債及び純資産の部合計	18,429,429	20,157,883

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	313,480	659,923
資金運用収益	227,973	570,567
貸出金利息	173,933	552,609
有価証券利息配当金	963	1,613
預け金利息	1,920	16,332
金利スワップ受入利息	51,128	—
その他の受入利息	27	11
役務取引等収益	26,100	22,746
その他業務収益	31,416	44,744
外国為替売買益	31,416	38,062
その他の業務収益	—	6,682
その他経常収益	27,989	21,865
貸倒引当金戻入益	—	19,352
償却債権取立益	6,673	—
その他の経常収益	*1 21,315	*1 2,512
経常費用	296,089	503,404
資金調達費用	135,363	460,022
借入金利息	21,107	186,866
社債利息	114,152	143,229
金利スワップ支払利息	—	127,876
その他の支払利息	102	2,048
役務取引等費用	3,492	3,799
その他業務費用	1,988	2,111
営業経費	21,713	24,382
その他経常費用	133,531	13,088
貸倒引当金繰入額	130,992	—
その他の経常費用	*2 2,538	*2 13,088
経常利益	17,391	156,518
特別利益	4	13
固定資産処分益	4	13
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前当期純利益	17,394	156,532
法人税、住民税及び事業税	48	13
法人税等合計	48	13
当期純利益	17,345	156,518
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	46	△ 66
親会社株主に帰属する当期純利益	17,299	156,585

■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	17,345	156,518
その他の包括利益	*1 △ 193,007	*1 △ 187,762
その他有価証券評価差額金	13,996	9,215
繰延ヘッジ損益	△ 211,584	△ 206,393
為替換算調整勘定	1,896	4,656
持分法適用会社に対する持分相当額	2,684	4,758
包括利益	△ 175,661	△ 31,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 175,708	△ 31,177
非支配株主に係る包括利益	46	△ 66

■ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,963,800	981,523	2,945,323
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,963,800	981,523	2,945,323
当期変動額			
新株の発行	60,000		60,000
国庫納付		△ 21,868	△ 21,868
親会社株主に帰属する当期純利益		17,299	17,299
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	60,000	△ 4,569	55,430
当期末残高	2,023,800	976,953	3,000,753

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,088	95,238	△ 2,072	95,254	318	3,040,896
会計方針の変更による累積的影響額		△ 384		△ 384		△ 384
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,088	94,854	△ 2,072	94,870	318	3,040,512
当期変動額						
新株の発行						60,000
国庫納付						△ 21,868
親会社株主に帰属する当期純利益						17,299
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,996	△ 211,584	4,581	△ 193,007	32	△ 192,975
当期変動額合計	13,996	△ 211,584	4,581	△ 193,007	32	△ 137,545
当期末残高	16,084	△ 116,730	2,508	△ 98,136	350	2,902,967

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,023,800	976,953	3,000,753
当期変動額			
新株の発行	85,000		85,000
国庫納付		△ 7,329	△ 7,329
親会社株主に帰属する当期純利益		156,585	156,585
持分法の適用範囲の変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	85,000	149,256	234,256
当期末残高	2,108,800	1,126,210	3,235,010

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,084	△ 116,730	2,508	△ 98,136	350	2,902,967
当期変動額						
新株の発行						85,000
国庫納付						△ 7,329
親会社株主に帰属する当期純利益						156,585
持分法の適用範囲の変動			111	111		111
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,215	△ 206,393	9,303	△ 187,874	△ 66	△ 187,940
当期変動額合計	9,215	△ 206,393	9,415	△ 187,762	△ 66	46,427
当期末残高	25,300	△ 323,123	11,923	△ 285,899	283	2,949,394

・連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,394	156,532
減価償却費	3,067	3,445
持分法による投資損益 (△は益)	△ 1,483	△ 2,058
貸倒引当金の増減 (△)	130,992	△ 60,308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 281	△ 366
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△ 14
資金運用収益	△ 227,973	△ 570,567
資金調達費用	135,363	460,022
有価証券関係損益 (△)	△ 17,089	12,902
為替差損益 (△は益)	△ 1,442	△ 4,567
固定資産処分損益 (△は益)	△ 3	△ 13
金融派生商品 (資産) の純増 (△) 減	86,623	△ 11,017
金融派生商品 (負債) の純増減 (△)	349,404	236,815
貸出金の純増 (△) 減	△ 1,202,359	△ 828,614
借入金の純増減 (△)	902,887	959,468
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 270,593	△ 264,654
金融商品等差入担保金の純増 (△) 減	△ 420,450	△ 124,010
金融商品等受入担保金の純増減 (△)	△ 109,000	12,250
普通社債発行及び償還による増減 (△)	667,555	553,742
資金運用による収入	223,946	441,625
資金調達による支出	△ 127,193	△ 388,716
その他	△ 205,444	△ 170,482
小計	△ 66,064	411,430
法人税等の支払額	△ 45	△ 49
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,110	411,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 43,434	△ 28,629
有価証券の売却による収入	26,169	21,785
有形固定資産の取得による支出	△ 786	△ 2,192
有形固定資産の売却による収入	3	16
無形固定資産の取得による支出	△ 7,363	△ 2,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,412	△ 11,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	60,000	85,000
非支配株主への配当金の支払額	△ 14	—
国庫納付による支出額	△ 21,868	△ 7,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,116	77,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 53,405	477,986
現金及び現金同等物の期首残高	781,277	727,871
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 727,871	※ ¹ 1,205,858

■ 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2 社
会社名
株式会社 JBIC IG Partners
Russia-Japan Investment Fund, L.P.
- (2) 非連結子会社
該当ありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等
会社名
RJIF GP2 Limited
(子会社としなかった理由)
RJIF GP2 Limited は、当行が当行連結子会社である株式会社 JBIC IG Partners を通じて議決権の過半数を所有しておりますが、重要な財務及び営業の方針の決定について、合併先企業の同意が必要であることから、子会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3 社
会社名
IFC Capitalization (Equity) Fund, L.P.
IFC Capitalization (Subordinated Debt) Fund, L.P.
JB Nordic Fund I SCSp
(持分法適用の範囲の変更)
JB Nordic Fund I SCSp は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
主要な会社名
Credit Guarantee and Investment Facility
RJIF GP2 Limited
持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないこと等のため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

- 12 月末日 1 社
- 3 月末日 1 社

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。一部の在外連結子会社が保有する有価証券（関連会社株式を含む。）は、国際財務報告基準に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されています。当行の連結財務諸表上、当該有価証券は売買目的有価証券に分類し、時価法により評価しております。なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
また、同一相手先とのデリバティブ取引の時価評価による金融資産及び金融負債については、法的に有効な ISDA マスターネットティング契約を有する場合には、取引先毎に金融資産及び金融負債を相殺した金額を連結貸借対照表に計上しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3 年～50 年

その他 2 年～35 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5 年以内）に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者（外国政府等を除く）で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出金等の平均残存期間等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における倒産実績を基礎とした倒産確率等に基づき算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末は、その金額はありません（前連結会計年度末も、その金額はありません）。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び社債とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、主に「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第 25 号 令和 2 年 10 月 8 日（以下「業種別委員会実務指針第 25 号」という。））に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金及び社債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。

・貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸倒引当金	470,834 百万円	410,526 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（4）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

当行は政策金融機関として政策目的実現のための金融を業務としており、与信先の信用状態の悪化等により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。このため、与信先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクとして、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金として計上しております。当行が行っている対外経済取引の支援等のための金融はその性格上、外国政府・政府機関や外国企業向けのもも多く、したがって与信に伴う信用リスクとしてソヴリンリスクあるいはカントリーリスクの占める割合が比較的大きいことが特徴となっております。

貸倒引当金は、当行があらかじめ定めている自己査定基準及び償却・引当基準にしたがって算定されますが、その算定過程には、債務者の返済状況、財務内容、業績及びこれらの将来見通し等に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定や、キャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローの見積り等が含まれております。

(注) 当行の与信に伴う信用リスクの詳細については、連結財務諸表「注記事項（金融商品関係）1. 金融商品の状況に関する事項（2）金融商品の内容及びそのリスク イ 信用リスク」の記載をご参照ください。

② 主要な仮定

主要な仮定は、債務者区分の判定における債務者等に関する将来見通し及びキャッシュ・フロー見積法における個別債権の将来キャッシュ・フローであります。

上記の仮定は、債務者を取り巻く経営環境の変化や債務者の事業戦略の成否等によって影響を受けるため、当行の見積り及び判断は、経済環境の変化や新しい情報が利用可能となることにより随時評価し、変更しております。

そのため、主要な仮定に関する見積り及び判断は、貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症の常態化により、与信先である各国・各地域の経済及び個別与信先の財務状況等につき影響が生じており、また、ロシア及びウクライナをめぐる国際情勢を含む現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定しております。

新型コロナウイルス感染症の常態化による影響は、各国間の違いがあり、ワクチンの普及度合いや政策支援動向等による不確実性が残るものの縮小傾向にあり、世界経済は前年から引き続き一定の成長が見込まれることから、現時点においては、当連結会計年度末に保有している貸出金等の当面の信用リスクは過去と同程度という仮定に基づいて、過去の一定期間における倒産実績を基礎とした倒産確率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。

また、ロシア及びウクライナをめぐる国際情勢に関し、日本政府を含む各国政府はロシアへの経済制裁等の各種措置を講じておりますが、当連結会計年度においては、ロシア関連の与信先について、債務者区分判定の過程で当該措置が与信先の事業や債務履行に与える影響を精査し、個別に信用リスクへの影響を評価することを通じて、ロシア及びウクライナをめぐる国際情勢の影響を貸倒引当金に反映しております。

これらの事象の今後の見通しには不確実性があるため、上記の仮定と異なり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が想定から大幅に変化した場合や、ロシア及びウクライナをめぐる国際情勢の趨勢に伴い、経済制裁等の措置の対象拡大や長期化等によって与信先の債務者区分に直接・間接的に影響が生じることにより、翌連結会計年度末の貸倒引当金は増減する可能性があります。

また、当連結会計年度末の貸倒引当金は現時点における最善の見積りではありますが、新型コロナウイルス感染症の常態化による影響、ロシア及びウクライナをめぐる国際情勢以外にも見積りの不確実性が高く、見積り時点の想定以上に債務者の業績や財務内容等が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがあります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「資産の部」の「その他資産」に含めていた「金融派生商品」及び「金融商品等差入担保金」、並びに「負債の部」の「その他負債」に含めていた「金融派生商品」及び「金融商品等受入担保金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「資産の部」の「その他資産」に表示していた602,264百万円は、「金融派生商品」20,270百万円、「金融商品等差入担保金」527,100百万円、「その他の資産」54,894百万円として、「負債の部」の「その他負債」に表示していた609,336百万円は、「金融派生商品」482,548百万円、「金融商品等受入担保金」18,610百万円、「その他の負債」108,177百万円として組み替えております。

また、上記に伴い、「連結貸借対照表関係」注記における「その他資産」に含まれる「金融商品等差入担保金」の金額に関する注記は、当連結

会計年度より記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「経常収益」の「その他業務収益」に含めていた「外国為替売買益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「経常収益」の「その他業務収益」に表示していた 31,416 百万円は、「外国為替売買益」31,416 百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「金融派生商品（資産）の純増（△）減」、「金融派生商品（負債）の純増減（△）」、「金融商品等差入担保金の純増（△）減」、「金融商品等受入担保金の純増減（△）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△298,866 百万円は、「金融派生商品（資産）の純増（△）減」86,623 百万円、「金融派生商品（負債）の純増減（△）」349,404 百万円、「金融商品等差入担保金の純増（△）減」△420,450 百万円、「金融商品等受入担保金の純増減（△）」△109,000 百万円、「その他」△205,444 百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式等又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
株式等	37,981 百万円	35,289 百万円
出資金	78,517 百万円	78,253 百万円

※ 2. 株式会社国際協力銀行法に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	—	—
危険債権額	294,876 百万円	291,008 百万円
3 月以上延滞債権額	59,807 百万円	58 百万円
貸出条件緩和債権額	229,124 百万円	196,908 百万円
合計額	583,809 百万円	487,975 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3 月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに 3 月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 3. 当行には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。連結貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸付未実行残高	1,864,266 百万円	2,347,605 百万円

※ 4. 株式会社国際協力銀行法第 34 条の規定により当行の総財産を当行の発行するすべての社債の一般担保に供しております。なお、社債の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
社債	5,634,984 百万円	6,191,755 百万円

※ 5. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
減価償却累計額	3,773 百万円	4,412 百万円

6. 偶発債務

当行は、2012 年 4 月 1 日に株式会社日本政策金融公庫が承継した株式会社日本政策金融公庫既発債券について、以下のとおり連帯して債務を負っております。なお、株式会社国際協力銀行法附則第 17 条第 2 項の規定により当行の総財産を下記連帯債務の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連帯債務	60,000 百万円	60,000 百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
株式等売却益	2,152 百万円	97 百万円
組合出資に係る持分損益	17,470 百万円	—
持分法による投資損益	1,483 百万円	2,058 百万円

※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
株式等売却損	7 百万円	3,384 百万円
株式等償却	2,526 百万円	3,486 百万円
組合出資に係る持分損益	—	6,129 百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,087	12,014
組替調整額	△ 91	△ 2,798
税効果調整前	13,996	9,215
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	13,996	9,215
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△ 160,821	△ 333,282
組替調整額	△ 50,763	126,889
税効果調整前	△ 211,584	△ 206,393
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 211,584	△ 206,393
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,717	4,656
組替調整額	178	—
税効果調整前	1,896	4,656
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,896	4,656
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,870	6,567
組替調整額	△ 1,185	△ 1,809
税効果調整前	2,684	4,758
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	2,684	4,758
その他の包括利益合計	△ 193,007	△ 187,762

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,813,800,000	60,000,000	—	1,873,800,000	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,813,800,000	60,000,000	—	1,873,800,000	(注)
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。
新株の発行による増加 60,000,000 千株

当連結会計年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,873,800,000	85,000,000	—	1,958,800,000	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,873,800,000	85,000,000	—	1,958,800,000	(注)
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。
新株の発行による増加 85,000,000 千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
現金預け金勘定	1,451,153 百万円	2,193,775 百万円
定期性預け金等	△ 723,282 百万円	△ 987,917 百万円
現金及び現金同等物	727,871 百万円	1,205,858 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、株式会社国際協力銀行法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として設立された政策金融機関であります。

上記目的のもと、当行は、「輸出金融」、「輸入金融」、「投資金融」、「事業開発等金融」（各々保証含む。）及び「出資」等を主要な業務として行っており、これらの業務を行うため、財政融資資金及び外国為替資金特別会計借入金の借入並びに社債の発行等により資金調達を行っております。金利変動及び為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動及び為替変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、外貨建取引等から生じるリスクを回避する目的から、デリバティブ取引を行っております。加えて、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社国際協力銀行法に基づき、国債等の安全性が高いものに限定されております。

なお、政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画及び資金計画（財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金及び貸出金等）についても予算に添付し国会に提出しております。

また、一部の在外連結子会社では、投資等を主要な業務として行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主に国内外の与信先に対する貸出金及び有価証券等であり、金融負債は、主に借入金及び社債であります。また、一部の在外連結子会社では、価格変動を伴う有価証券を保有しております。

当行が保有する金融資産及び金融負債について、以下のリスクがあります。

イ 信用リスク

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消滅し、当行が損失を被るリスクであります。

当行の信用リスクとしては、ソヴリンリスク、カントリーリスク、コーポレートリスク及びプロジェクトリスクが挙げられます。当行が行っている対外経済取引支援等のための金融は、その性格上、外国政府・政府機関や外国企業向けのもも多く、したがって、与信に伴う信用リスクとしてソヴリンリスクあるいはカントリーリスクの占める割合が比較的大きいことが特徴となっております。

したがって、与信先である各国・各地域の政治・経済等の動向やそれらに伴う個別与信先の財務状況等が大幅に悪化した場合には、これらに起因して当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) ソヴリンリスクとは外国政府等向け与信に伴うリスク、カントリーリスクとは外国企業及び外国に所在するプロジェクト向け与信に伴うリスク（コーポレートリスク及びプロジェクトリスクに付加される企業所在国及びプロジェクト所在国に起因するリスク）、コーポレートリスクとは企業向け与信に伴うリスク、プロジェクトリスクとは与信対象プロジェクトが生むキャッシュ・フローを主たる返済原資とするプロジェクトファイナンス等の場合において対象プロジェクトが計画されたキャッシュ・フローを生まないリスクを指しております。

ロ 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替等様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスク及び資産・負債（オフ・バランスを含む。）から生み出される収益が変動し損失を被るリスクであります。

当行が負う市場リスクは、主に為替リスクと金利リスクで構成されており、市場の混乱等、市場が変動した場合には、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。原則として金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び先物外国為替予約を行うことにより当該リスクを回避しております。

なお、当行では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金、借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらに係るヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金及び社債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

また、通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に係る金利及び為替の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらに係るヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金及び社債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

ハ 流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなくなる又は通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）であります。

当行では、預金受入を行っておらず、財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施していることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、市場の混乱又は不測の事態等において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 信用リスクの管理

当行は、与信決定にあたっての与信先信用力等の評価を通じた個別与信管理を信用リスク管理の基本としております。

新規与信においては、与信担当部門（営業推進部門）及び審査管理部門による与信先に関する情報の収集・分析に加えて、特に外国政府等あるいは外国企業に関する情報収集には海外駐在員事務所も関与しております。これらの部門が収集・分析した情報を基に、与信担当部門と審査管理部門が相互に牽制関係を維持しながら与信の適否に関する検討を行い、最終的にはマネジメントによる与信決定の判断がなされる体制をとっております。

なお、外国政府等向け融資又は外国企業向け融資に関しては、当行は公的金融機関としての性格を活用して、相手国政府関係当局や国際通貨基金（IMF）・世界銀行等の国際機関あるいは地域開発金融機関並びに先進国の類似機関や民間金融機関との意見交換を通じて、与信先となる外国政府・政府機関や相手国の政治経済に関する情報を幅広く収集し、外国政府等向け与信に伴うソヴリンリスクあるいは外国企業向け与信に伴うカントリーリスク（コーポレートリスク及びプロジェクトリスクに付加される企業所在国に起因するリスク）を評価しております。

与信管理においては、細分化されたリスクカテゴリーごとの行内信用格付制度及び資産自己査定制度を設けており、与信担当部門及び審査管理部門が当該制度に基づき適時の与信管理を行うとともに、定期的に「統合リスク管理委員会」を開催し与信管理の状況をマネジメントに対して報告を行う体制としております。さらに、与信管理の状況については、独立した内部監査部門がチェックを行っております。

また、当行の有する外国政府等向けの公的債権については、民間金融機関にはない公的債権者固有の国際的な枠組みによる債権保全メカニズムが存在します。これは、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国会議（パリクラブ）の場における国際的合意により、債務繰延等の国際収支支援が実施されるものであります。この国際収支支援の中で、債務国は、IMF との間で合意された経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくことになります。当行は、公的金融機関としての立場から、外国政府等向けの公的債権については、本パリクラブの枠組みに基づき債権保全を行っております。

当行では、以上の個別与信管理に加えて、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、信用リスクの計量化も行っております。信用リスクの計量化にあたっては、長期の貸出や、ソヴリンリスクあるいはカントリーリスクを伴った融資の占める割合が大きいという民間金融機関には例を見ない当行のローン・ポートフォリオの特徴、さらには公的債権者固有のパリクラブ等国際的支援の枠組み等による債権保全メカニズムを織り込むことが適切であり、これらの諸要素を考慮した当行独自の信用リスク計量化モデルにより、信用リスク量を計測し、与信管理に活用しております。

ロ 市場リスクの管理

当行は、ALMによって為替リスク及び金利リスクを管理しております。市場リスク管理規則等において、リスク管理方法や手続等の詳細を規定しており、ALM委員会を設置の上、ALMの実施状況の把握・確認、今後の対応等の審議を行っております。また、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析、VaRによる市場リスク量計測等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しております。

なお、当行における為替リスク及び金利リスクにおけるリスク管理の基本的な方針は、以下のとおりとなっております。

(i) 為替リスク

当行で行っている外貨貸付業務に伴う為替変動リスクに関して、当行では原則として外貨貸付・調達にあたり通貨スワップ及び先物外国為替予約を利用したフルヘッジ方針をとっております。

(ii) 金利リスク

市場金利の変動により損失を被る金利リスクに関して、円貸付業務、外貨貸付業務それぞれ以下のとおりとなっております。

a 円貸付業務

円貸付業務においては、主に固定金利での資金管理を行っております。ただし、金利変動リスクの影響が大きいと考えられる部分では、スワップ等により金利リスク・ヘッジを行っており、金利リスクは限定的です。

b 外貨貸付業務

外貨貸付業務においては、原則として、貸付・調達ともに金利スワップを利用して変動金利での資金管理を行うことにより金利リスク・ヘッジを行っております。

(iii) 市場リスクの状況

当行は、金融商品のトレーディング勘定は有しておらず、バンキング勘定のみとなっており、更に前述のとおり、ヘッジ対応を原則としておりますが、潜在的リスクの把握等を目的として、金利リスクと為替リスクの相関を考慮した市場リスク量（VaR）等を計測しており、当連結会計年度の市場リスク量（VaR）の状況は、以下のとおりとなっております。

a 市場リスク量（VaR）の状況（当連結会計年度末）

1,646 億円

b 市場リスク量（VaR）の計測手法

ヒストリカル法（信頼区間 99%、保有期間 1 年、観測期間 5 年）

c 市場リスク量（VaR）によるリスク管理

VaR とは、①過去の特定期間（「観測期間」）の金利・為替等の市場動向実績を捕捉した上で、②統計学における確率分布の考え方を援用した一定確率（「信頼区間」）の下で、③一定期間（「保有期間」）経過後に発生し得る時価損益変動金額の最大値を評価した市場リスク管理指標です。

その計測にあたっては、市場動向実績や確率分布のセオリー等を前提としていますが、将来に向けた市場推移がこれらの前提を逸脱する可能性を踏まえ、VaR による市場リスク計測の有効性を確認するため、VaR 計測結果とその後の実績推移を突合するバックテストを行うとともに、市場変動実績に捉われないストレステストを実施し、多面的にリスク量を捕捉しております。

なお、VaR 計測に伴う一般的な留意点は、以下のとおりです。

・ VaR 値は、信頼区間・保有期間・観測期間の設定方法等によって異なります。

・ VaR 値は、計測時点での時価損益変動金額の最大値ではありますが、保有期間経過中において市場動向等の前提条件が変化していくことから、計測値が必ずしも将来時点で実現するものではありません。

・ VaR 値は、特定の前提条件に基づく最大値であり、リスク管理指標として実践的に活用していく上では、当該最大値を超過する可能性を念頭に置くことが肝要です。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関との間で短期借入枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めております。

ニ デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部署をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ関連規定に基づき実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金（一部の在外連結子会社が保有するものを除く。）は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、金融商品等差入担保金及び金融商品等受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
売買目的有価証券	17,230	17,230	—
その他有価証券	36,746	36,746	—
(2) 貸出金	14,759,174		
貸倒引当金 ^(※1)	△454,841		
	14,304,333	14,461,847	157,514
資産計	14,358,311	14,515,825	157,514
(1) 借入金	7,554,208	7,563,923	9,714
(2) 社債	5,634,984	5,554,752	△80,231
負債計	13,189,192	13,118,676	△70,516
デリバティブ取引 ^(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの ^(※3)	(462,278)	(462,278)	—
デリバティブ取引計	(462,278)	(462,278)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い]（実務対応報告第40号 令和4年3月17日）を適用しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
売買目的有価証券	17,939	17,939	—
その他有価証券	45,621	45,621	—
(2) 貸出金	15,587,788		
貸倒引当金 ^(※1)	△383,842		
	15,203,946	15,294,983	91,037
資産計	15,267,507	15,358,545	91,037
(1) 借入金	8,513,677	8,490,362	△23,314
(2) 社債	6,191,755	5,881,695	△310,059
負債計	14,705,432	14,372,058	△333,374
デリバティブ取引 ^(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの ^(※3)	(688,076)	(688,076)	—
デリバティブ取引計	(688,076)	(688,076)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い]（実務対応報告第40号 令和4年3月17日）を適用しております。

(注 1) 市場価格のない株式等及び組合出資金（一部の在外連結子会社が保有するものを除く。）の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（1）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
① 非上場株式等(非連結子会社・関連会社) (*1) (*2)	35,018	32,313
② 非上場株式等(非連結子会社・関連会社以外) (*1) (*3)	67,333	84,397
③ 組合出資金(非連結子会社・関連会社) (*4)	78,517	78,253
④ 組合出資金(非連結子会社・関連会社以外) (*4)	93,206	88,561
合計	274,076	283,525

(*1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号令和2年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式等(非連結子会社・関連会社) について減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、非上場株式等(非連結子会社・関連会社) について3,486百万円減損処理を行っております。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式等(非連結子会社・関連会社以外) について2,526百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式等(非連結子会社・関連会社以外) について減損処理は行っておりません。

(*4) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号令和3年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注 2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2022 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
有価証券						
その他有価証券	—	—	200	30,900	200	5,700
貸出金 (*1)	1,663,130	3,227,881	3,344,135	2,386,782	2,257,686	1,584,682
合計	1,663,130	3,227,881	3,344,335	2,417,682	2,257,886	1,590,382

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない294,876百万円は含めておりません。

当連結会計年度 (2023 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
有価証券						
その他有価証券	—	—	200	30,900	6,600	9,300
貸出金 (*1)	1,886,585	4,020,539	3,152,268	2,571,749	2,174,889	1,490,747
合計	1,886,585	4,020,539	3,152,468	2,602,649	2,181,489	1,500,047

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない291,008百万円は含めておりません。

(注 3) 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2022 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
借入金	2,214,763	1,725,218	3,148,726	230,600	10,700	224,200
社債	957,925	1,774,655	1,320,839	917,925	673,145	—
合計	3,172,688	3,499,873	4,469,565	1,148,525	683,845	224,200

当連結会計年度 (2023 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
借入金	800,832	2,617,441	3,841,703	412,300	617,200	224,200
社債	1,068,240	2,290,010	1,529,086	713,222	600,885	—
合計	1,869,072	4,907,451	5,370,789	1,125,522	1,218,085	224,200

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度 (2022 年3月 31 日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
株式等	—	278	16,951	17,230
その他有価証券				
円建外債	—	36,746	—	36,746
資産計	—	37,025	16,951	53,977
デリバティブ取引 ^(※ 1)				
金利関連	—	(89,301)	—	(89,301)
通貨関連	—	(372,977)	—	(372,977)
デリバティブ取引計	—	(462,278)	—	(462,278)

(※ 1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度 (2023 年3月 31 日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
株式等	—	—	17,939	17,939
その他有価証券				
円建外債	—	45,621	—	45,621
資産計	—	45,621	17,939	63,561
デリバティブ取引 ^(※ 1)				
金利関連	—	(348,890)	—	(348,890)
通貨関連	—	(339,186)	—	(339,186)
デリバティブ取引計	—	(688,076)	—	(688,076)

(※ 1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度 (2022 年3月 31 日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
貸出金	—	—	14,461,847	14,461,847
資産計	—	—	14,461,847	14,461,847
借入金	—	7,563,923	—	7,563,923
社債	—	5,554,752	—	5,554,752
負債計	—	13,118,676	—	13,118,676

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	15,294,983	15,294,983
資産計	—	—	15,294,983	15,294,983
借入金	—	8,490,362	—	8,490,362
社債	—	5,881,695	—	5,881,695
負債計	—	14,372,058	—	14,372,058

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合や、公表された相場価格は存在しないが公社債売買参考統計値が入手できる場合にはレベル2の時価に分類しております。主に円建外債、上場株式がこれに含まれます。なお、円建外債の一部については情報ベンダー等から入手した価格を時価としており、観察できないインプットを用いていない時価の評価モデルによる検証結果を踏まえ、当該時価もレベル2の時価に分類しております。

公表された相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法等の評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、割引率である加重平均資本コスト等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に株式等がこれに含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等を反映させた元利金の合計額をリスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であると考えられることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負 債

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

社債

当行の発行する社債のうち、財投機関債については公社債売買参考統計値の価格を時価としており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。また、政府保証外債については情報ベンダー等から入手した価格を時価としており、観察できないインプットを用いていない時価の評価モデルによる検証結果を踏まえ、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

当行の保有するデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等を利用して時価を算定しております。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、クレジットスプレッド等であります。観察できないインプットを用いていないことからレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
売買目的有価証券				
株式等	現在価値技法	割引率	9.9%-23.7%	14.1%

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
売買目的有価証券				
株式等	現在価値技法	割引率	4.3%-21.5%	12.1%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 ^(※3)	レベル3の時価からの振替 ^(※4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 ^(※1)
		損益に計上 ^(※1)	その他の包括利益に計上 ^(※2)					
有価証券								
売買目的有価証券								
株式等	12,687	1,841	1,673	749	—	—	16,951	1,841

(※1) 連結損益計算書の「その他の経常収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「為替換算調整勘定」に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、当連結会計年度は発生しておりません。

(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当連結会計年度は発生しておりません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 ^(※3)	レベル3の時価からの振替 ^(※4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 ^(※1)
		損益に計上 ^(※1)	その他の包括利益に計上 ^(※2)					
有価証券								
売買目的有価証券								
株式等	16,951	△ 3,416	4,404	—	—	—	17,939	△ 3,416

(※1) 連結損益計算書の「その他の経常費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「為替換算調整勘定」に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、当連結会計年度は発生しておりません。

(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当連結会計年度は発生しておりません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価については、独立した部門等において、時価の算定に用いられた評価技法の適切性及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期経営者に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

株式等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは割引率であり、割引率は主に加重平均資本コストを採用しております。一般的に、割引率の著しい増加（減少）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

※ 1. 「子会社株式及び関連会社株式等」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）	1,905	△ 3,416

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（2022年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	30,627	30,600	27
	小計	30,627	30,600	27
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	6,119	6,400	△280
	小計	6,119	6,400	△280
合計		36,746	37,000	△253

当連結会計年度（2023年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	45,621	47,000	△1,378
	小計	45,621	47,000	△1,378
合計		45,621	47,000	△1,378

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	3,730	173	7
合計	3,730	173	7

当連結会計年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	734	97	—
合計	734	97	—

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度（2022 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（2022 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（2022 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	16,084
その他有価証券(*)	16,084
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産(又は(△) 繰延税金負債)	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	16,084
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち、親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	16,084

(*) 外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	25,300
その他有価証券(*)	25,300
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産(又は(△) 繰延税金負債)	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	25,300
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち、親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	25,300

(*) 外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金 社債			
	受取固定・支払変動		5,580,011	4,662,086	△ 86,408
	受取変動・支払固定		625,101	613,438	△ 2,893
合計			－	－	△ 89,301

当連結会計年度（2023年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金 社債			
	受取固定・支払変動		5,956,158	4,914,624	△374,275
	受取変動・支払固定		592,441	567,460	25,385
合計			—	—	△348,890

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金	4,194,367	2,800,719	△ 373,545
	為替予約	出資金等			
	売建		36,564	—	568
	買建		164	—	△ 0
合計			—	—	△ 372,977

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金	4,329,610	3,601,970	△ 339,198
	為替予約	貸出金等			
	売建		5,541	—	12
	買建		—	—	—
合計			—	—	△ 339,186

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、2014年10月1日から厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

当行は、確定給付型の制度として、企業年金制度（2014年10月1日に厚生年金基金制度から移行）及び退職一時金制度を設けております。当行の企業年金制度は複数事業主制度ですが、自社の拠出に対応する年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。

企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、当行は、2014年10月1日より確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,168	10,971
勤務費用	468	452
利息費用	31	46
数値計算上の差異の発生額	△ 1	△ 193
退職給付の支払額	△ 695	△ 711
退職給付債務の期末残高	10,971	10,564

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	4,830	4,914
期待運用収益	96	98
数理計算上の差異の発生額	86	△44
事業主からの拠出額	131	134
退職給付の支払額	△231	△228
年金資産の期末残高	4,914	4,873

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,015	5,737
年金資産	△4,914	△4,873
	1,101	863
非積立型制度の退職給付債務	4,955	4,826
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,056	5,690
退職給付に係る負債	6,056	5,690
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,056	5,690

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	468	452
利息費用	31	46
期待運用収益	△96	△98
数理計算上の差異の費用処理額	△88	△149
確定給付制度に係る退職給付費用	314	251

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	64%	62%
株式	25%	26%
生命保険会社一般勘定	11%	11%
現金及び預金	0%	1%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.42%	0.69%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	4.06%	4.05%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 27 百万円、当連結会計年度 28 百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
敷金(資産除去債務)	2 百万円	3 百万円
未収収益の非計上	—	49
貸倒損失否認	—	1
その他	1	0
繰延税金資産小計	4	55
評価性引当額	△4	△54
繰延税金資産合計	— 百万円	0 百万円

なお、繰延税金資産は連結貸借対照表上、「その他資産」に、法人税等調整額は連結損益計算書上、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当行は、法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）第 2 条第 5 号の公共法人であり、法人税を納める義務がなく、連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異は無いことから、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	313,480	659,923
うち役務取引等収益	26,100	22,746
融資等業務	25,770	22,648
出資等業務	330	98

(注) 1. 上表の収益は、「一般業務」から発生しております。

2. 上表には、企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、「日本にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進」、「日本の産業の国際競争力の維持及び向上」、「地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進」及び「国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処」の4つの分野について金融業務を行い、もって日本及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的とした業務を行っており、その目的を達成するため、株式会社国際協力銀行法その他法令により定められた業務について、業務ごとに経理を区分し運営しており、特別業務以外の業務（「一般業務」）及び「特別業務」の2つを報告セグメントとしております。

「一般業務」は、連結財務諸表提出会社の特別業務以外の業務を行っております。また、一般業務における出資に係る連結子会社の業務を含めております。

「特別業務」は、期待収益は充分だがリスクを伴う海外インフラ事業向けの貸付け等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益（又は損失）は、親会社株主に帰属する当期純利益（又は親会社株主に帰属する当期純損失）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	一般業務	特別業務	報告セグメント小計	調整額	連結財務諸表計上額
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	312,965	1,896	314,862	△ 1,381	313,480
(2) セグメント間の内部経常収益	52	—	52	△ 52	—
計	313,018	1,896	314,914	△ 1,433	313,480
セグメント利益	17,153	145	17,299	—	17,299
セグメント資産	18,109,423	320,046	18,429,469	△ 39	18,429,429
セグメント負債	15,520,239	6,262	15,526,502	△ 39	15,526,462
その他の項目					
減価償却費	3,067	—	3,067	—	3,067
資金運用収益	226,708	1,809	228,518	△ 545	227,973
資金調達費用	135,362	545	135,908	△ 545	135,363
持分法投資利益	1,483	—	1,483	—	1,483
株式等償却	2,526	—	2,526	—	2,526
特別利益	4	—	4	—	4
（固定資産処分益）	4	—	4	—	4
特別損失	0	—	0	—	0
（固定資産処分損）	0	—	0	—	0
税金費用	48	—	48	—	48
持分法適用会社への投資額	33,754	—	33,754	—	33,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,148	—	8,148	—	8,148
貸倒引当金戻入益	—	83	83	△ 83	—
貸倒引当金繰入額	131,076	—	131,076	△ 83	130,992

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益との差異について記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△ 1,381 百万円は、勘定科目の組替による調整であります。

(2) その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	一般業務	特別業務	報告セグメント小計	調整額	連結財務諸表計上額
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	657,719	2,234	659,954	△ 30	659,923
(2) セグメント間の内部経常収益	62	—	62	△ 62	—
計	657,782	2,234	660,016	△ 93	659,923
セグメント利益	155,621	964	156,585	—	156,585
セグメント資産	19,826,521	331,398	20,157,920	△ 37	20,157,883
セグメント負債	17,202,608	5,917	17,208,526	△ 37	17,208,488
その他の項目					
減価償却費	3,445	—	3,445	—	3,445
資金運用収益	568,495	2,071	570,567	—	570,567
資金調達費用	459,290	731	460,022	—	460,022
持分法投資利益	2,058	—	2,058	—	2,058
株式等償却	3,486	—	3,486	—	3,486
特別利益	13	—	13	—	13
（固定資産処分益）	13	—	13	—	13
特別損失	0	—	0	—	0
（固定資産処分損）	0	—	0	—	0
税金費用	13	—	13	—	13
持分法適用会社への投資額	44,298	—	44,298	—	44,298
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,240	—	4,240	—	4,240
貸倒引当金戻入益	19,194	158	19,352	—	19,352

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益との差異について記載しております。
2. 調整額は、次のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△ 30 百万円は、勘定科目の組替による調整であります。
(2) その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

当行グループは、融資等業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

国内	アジア・大洋州	ヨーロッパ・中東・アフリカ	北米・中南米	合計
40,979	117,972	106,269	48,259	313,480

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

当行グループは、融資等業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

国内	アジア・大洋州	ヨーロッパ・中東・アフリカ	北米・中南米	合計
189,758	191,701	158,509	119,954	659,923

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円) (注4)
主要株主	財務省 (財務大臣)	東京都 千代田区	—	政策 金融 行政	被所有 直接 100	資金の 借入等	増資の引受 (注1)	60,000	—	—
							資金の受入 (注2)	1,310,687	借入金	7,554,208
							借入金の返済	926,306		
							借入金利息の支払 (注2)	21,107	未払費用	7,523
							社債への被保証 (注3)	5,574,984	—	—

(注) 1. 増資の引受は、当行が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。

2. 資金の受入は、財政投融資特別会計及び外国為替資金特別会計からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されており、外国為替資金借入は外国為替資金特別会計との間で取り決めた金利が適用されています。

3. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円) (注4)
主要株主	財務省 (財務大臣)	東京都 千代田区	—	政策 金融 行政	被所有 直接 100	資金の 借入等	増資の引受 (注1)	85,000	—	—
							資金の受入 (注2)	3,433,096	借入金	8,513,677
							借入金の返済	2,999,052		
							借入金利息の支払 (注2)	186,843	未払費用	68,641
							社債への被保証 (注3)	6,171,755	—	—

(注) 1. 増資の引受は、当行が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。

2. 資金の受入は、財政投融資特別会計及び外国為替資金特別会計からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されており、外国為替資金借入は外国為替資金特別会計との間で取り決めた金利が適用されています。

3. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	独立行政法人 国際協力機構	東京都 千代田区	8,310,588	政府開発 援助 実施	なし	連帯債務 関係	連帯債務	20,000 (注1、3)	—	—
	株式会社 日本政策金融 公庫	東京都 千代田区	11,612,727	金融業	なし	連帯債務 関係	連帯債務	60,000 (注2、3)	—	—

(注) 1.株式会社国際協力銀行法附則第12条第1項の規定により当行が承継した国際協力銀行既発債券に対し、独立行政法人国際協力機構法(平成14年法律第136号)附則第4条第1項の規定により独立行政法人国際協力機構が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第4条第2項の規定により、独立行政法人国際協力機構の総財産が当該連帯債務の一般担保に供されております。
2.株式会社国際協力銀行法附則第17条第1項第2号の規定により、株式会社日本政策金融公庫既発債券に対し、当行が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第17条第2項の規定により当行の総財産を当該連帯債務の一般担保に供しております。
3.連帯債務に関して収益及び費用として計上している取引はありません。

当連結会計年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	独立行政法人 国際協力機構	東京都 千代田区	8,357,429	政府開発 援助 実施	なし	連帯債務 関係	連帯債務	20,000 (注1、3)	—	—
	株式会社 日本政策金融 公庫	東京都 千代田区	11,696,178	金融業	なし	連帯債務 関係	連帯債務	60,000 (注2、3)	—	—

(注) 1.株式会社国際協力銀行法附則第12条第1項の規定により当行が承継した国際協力銀行既発債券に対し、独立行政法人国際協力機構法(平成14年法律第136号)附則第4条第1項の規定により独立行政法人国際協力機構が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第4条第2項の規定により、独立行政法人国際協力機構の総財産が当該連帯債務の一般担保に供されております。
2.株式会社国際協力銀行法附則第17条第1項第2号の規定により、株式会社日本政策金融公庫既発債券に対し、当行が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第17条第2項の規定により当行の総財産を当該連帯債務の一般担保に供しております。
3.連帯債務に関して収益及び費用として計上している取引はありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は IFC Capitalization (Subordinated Debt) Fund, L.P. 及び IFC Capitalization (Equity) Fund, L.P. であり、その合算要約財務情報は以下のとおりであります。

資産合計	43,009百万円
負債合計	132
純資産合計	42,877
投資収益	2,136
税引前当期純利益金額	1,452
当期純利益金額	1,452

当連結会計年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は IFC Capitalization (Subordinated Debt) Fund, L.P. 及び IFC Capitalization (Equity) Fund, L.P. であり、その合算要約財務情報は以下のとおりであります。

資産合計	42,325百万円
負債合計	111
純資産合計	42,214
投資収益	2,945
税引前当期純利益金額	1,430
当期純利益金額	1,430

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1 円 54 銭	1 円 50 銭
1 株当たり当期純利益	0 円 00 銭	0 円 08 銭

(注) 1. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

		前連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	17,299	156,585
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	17,299	156,585
普通株式の期中平均株式数	千株	1,815,279,452	1,875,663,013

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2022 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2023 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	2,902,967	2,949,394
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	350	283
（うち非支配株主持分）	百万円	350	283
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,902,617	2,949,110
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,873,800,000	1,958,800,000

■ 連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当行	株式会社 国際協力銀行 第4、9、10、 12、13、15、 17、19、24、 25、28、29、 31、32、 34～57 次政府保証外債	2013年 7月31日 ～ 2023年 2月15日	5,574,984 (45,222,492千米ドル) (249,879千ポンド)	6,171,755 [1,068,126] (43,735,356千米ドル) [7,999,150千米ドル] (249,907千ポンド) (1,992,853千ユーロ)	0.375 ～ 4.375	一般担保	2022年 6月1日 ～ 2031年 4月15日	
	国際協力銀行 第23回債券	2006年 3月14日	20,000	20,000	2.090	一般担保	2025年 12月19日	※1
	株式会社 国際協力銀行 第3回社債	2017年 8月10日	40,000	—	0.030	一般担保	2022年 6月20日	
合計	—	—	5,634,984	6,191,755	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()書きは外貨建債券の金額であります。
2. 「当期末残高」欄の[]書きは、当期末残高のうち1年以内に償還が予定されている金額であります。
3. 当行は、株式会社日本政策金融公庫設立以前に国際協力銀行が発行した国際協力銀行債券(前記※1)に係る債務を承継しており、当該債務については株式会社国際協力銀行法に基づき、当行及び独立行政法人国際協力機構が連帯して弁済の責めに任ずることとされております。
4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	1,068,240	867,945	1,422,065	749,099	779,987

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	7,554,208	8,513,677	3.74	—
借入金	7,554,208	8,513,677	3.74	2023年5月～2042年2月
その他有利子負債	18,610	30,860	△0.03	—
金融商品等受入担保金	18,610	30,860	△0.03	—

- (注) 1. 借入金及びその他有利子負債の「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. 金融商品等受入担保金は、返済期限を定めておりません。
3. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	800,832	880,486	1,736,954	1,712,287	2,129,416

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) その他

該当事項はありません。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)		前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,450,470	2,192,966	借入金	7,554,208	8,513,677
現金	0	0	借入金	7,554,208	8,513,677
預け金	1,450,470	2,192,966	社債	※4 5,634,984	※4 6,191,755
有価証券	※1 323,829	※1 336,939	その他負債	609,212	962,159
株式	255	255	未払費用	45,097	113,537
その他の証券	323,574	336,684	前受収益	22,883	16,002
貸出金	※2, ※3 14,759,174	※2, ※3 15,587,788	金融派生商品	482,548	719,364
証書貸付	14,759,174	15,587,788	金融商品等受入担保金	18,610	30,860
その他資産	※2 601,519	※2 865,400	その他の負債	40,072	82,394
前払費用	480	717	賞与引当金	597	614
未収収益	52,936	181,611	役員賞与引当金	9	10
金融派生商品	20,270	31,287	退職給付引当金	6,056	5,690
金融商品等差入担保金	527,100	651,110	役員退職慰労引当金	51	37
その他の資産	732	673	支払承諾	1,721,217	1,534,258
有形固定資産	29,206	30,710	負債の部合計	15,526,338	17,208,202
建物	3,696	3,665	(純資産の部)		
土地	24,311	24,311	資本金	2,023,800	2,108,800
建設仮勘定	221	1,869	利益剰余金	974,259	1,126,821
その他の有形固定資産	976	863	利益準備金	959,601	966,930
無形固定資産	9,169	8,461	その他利益剰余金	14,658	159,890
ソフトウェア	9,169	8,461	繰越利益剰余金	14,658	159,890
支払承諾見返	※2 1,721,217	※2 1,534,258	株主資本合計	2,998,059	3,235,621
貸倒引当金	△ 470,834	△ 410,526	その他有価証券評価差額金	16,084	25,300
			繰延ヘッジ損益	△ 116,730	△ 323,123
			評価・換算差額等合計	△ 100,645	△ 297,823
			純資産の部合計	2,897,414	2,937,797
資産の部合計	18,423,753	20,146,000	負債及び純資産の部合計	18,423,753	20,146,000

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	309,943	657,216
資金運用収益	227,537	570,011
貸出金利息	173,933	552,609
有価証券利息配当金	※1 530	※1 1,057
預け金利息	1,917	16,332
金利スワップ受入利息	51,128	—
その他の受入利息	27	11
役務取引等収益	25,770	22,648
その他の役務収益	25,770	22,648
その他業務収益	31,394	44,805
外国為替売買益	31,394	38,122
金融派生商品収益	—	6,674
その他の業務収益	—	7
その他経常収益	25,240	19,751
貸倒引当金戻入益	—	19,352
償却債権取立益	6,673	—
株式等売却益	173	97
組合出資に係る持分損益	※1 18,191	※1 —
その他の経常収益	201	300
経常費用	295,171	497,339
資金調達費用	135,363	460,022
借入金利息	21,107	186,866
社債利息	114,152	143,229
金利スワップ支払利息	—	127,876
その他の支払利息	102	2,048
役務取引等費用	2,829	3,111
その他の役務費用	2,829	3,111
その他業務費用	1,988	2,111
社債発行費償却	1,069	1,423
金融派生商品費用	316	—
その他の業務費用	603	688
営業経費	21,458	24,083
その他経常費用	133,531	8,011
貸倒引当金繰入額	130,992	—
株式等売却損	7	—
株式等償却	2,526	3,486
組合出資に係る持分損益	※1 —	※1 4,524
その他の経常費用	4	—
経常利益	14,771	159,877
特別利益	4	13
固定資産処分益	4	13
特別損失	0	—
固定資産処分損	0	—
当期純利益	14,774	159,890

■ 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,963,800	937,732	43,620	981,353	2,945,153
会計方針の変更による累積的影響額				－	－
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,963,800	937,732	43,620	981,353	2,945,153
当期変動額					
新株の発行	60,000				60,000
準備金繰入		21,868	△ 21,868	－	－
国庫納付			△ 21,868	△ 21,868	△ 21,868
当期純利益			14,774	14,774	14,774
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	60,000	21,868	△ 28,962	△ 7,093	52,906
当期末残高	2,023,800	959,601	14,658	974,259	2,998,059

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,088	95,238	97,327	3,042,480
会計方針の変更による累積的影響額		△ 384	△ 384	△ 384
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,088	94,854	96,943	3,042,096
当期変動額				
新株の発行				60,000
準備金繰入				—
国庫納付				△ 21,868
当期純利益				14,774
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,996	△ 211,584	△ 197,588	△ 197,588
当期変動額合計	13,996	△ 211,584	△ 197,588	△ 144,682
当期末残高	16,084	△ 116,730	△ 100,645	2,897,414

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,023,800	959,601	14,658	974,259	2,998,059
当期変動額					
新株の発行	85,000				85,000
準備金繰入		7,329	△ 7,329	—	—
国庫納付			△ 7,329	△ 7,329	△ 7,329
当期純利益			159,890	159,890	159,890
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	85,000	7,329	145,232	152,561	237,561
当期末残高	2,108,800	966,930	159,890	1,126,821	3,235,621

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,084	△ 116,730	△ 100,645	2,897,414
当期変動額				
新株の発行				85,000
準備金繰入				—
国庫納付				△ 7,329
当期純利益				159,890
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,215	△ 206,393	△ 197,177	△ 197,177
当期変動額合計	9,215	△ 206,393	△ 197,177	40,383
当期末残高	25,300	△ 323,123	△ 297,823	2,937,797

■ 注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最新の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

また、同一相手先とのデリバティブ取引の時価評価による金融資産及び金融負債については、法的に有効な ISDA マスターネットティング契約を有する場合には、取引先毎に金融資産及び金融負債を相殺した金額を貸借対照表に計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～35年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行における利用可能期間（5年以内）に基づいて償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者（外国政府等を除く）で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出金等の平均残存期間等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における倒産実績を基礎とした倒産確率等に基づき算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当事業年度末は、その金額はありません（前事業年度末も、その金額はありません）。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び社債とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、主に「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第 25 号 令和 2 年 10 月 8 日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金及び社債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。

・貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸倒引当金	470,834 百万円	410,526 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 令和 3 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式等又は出資金の総額

一般業務勘定

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
株式等	22,121 百万円	19,414 百万円
出資金	91,353 百万円	85,876 百万円

特別業務勘定

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
株式	13,067 百万円	13,067 百万円
出資金	—	—

- ※ 2. 株式会社国際協力銀行法に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

一般業務勘定

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	—	—
危険債権額	294,876百万円	291,008百万円
3月以上延滞債権額	59,807百万円	58百万円
貸出条件緩和債権額	229,124百万円	196,908百万円
合計額	583,809百万円	487,975百万円

特別業務勘定

特別業務勘定には該当する債権はありません。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに3月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 3. 当行には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸付未実行残高	1,864,266百万円	2,347,605百万円

- ※ 4. 株式会社国際協力銀行法第34条の規定により当行の総財産を社債の一般担保に供しております。なお、社債の残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
社債	5,634,984百万円	6,191,755百万円

5. 偶発債務

当行は、2012年4月1日に株式会社日本政策金融公庫が承継した株式会社日本政策金融公庫既発債券について、以下のとおり連帯して債務を負っております。なお、株式会社国際協力銀行法附則第17条第2項の規定により当行の総財産を下記連帯債務の一般担保に供しております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
連帯債務	60,000百万円	60,000百万円

6. 株式会社国際協力銀行法第31条の規定により剰余金の処分に制限を受けております。

同法第26条の2各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が0を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後3月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第26条の2各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が0を下回るときは、準備金を当該剰余金の額が0となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引による収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
有価証券利息配当金	202百万円	559百万円
組合出資に係る持分損益	3,371百万円	—

関係会社との取引による費用は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
組合出資に係る持分損益	—	1,640百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式等

前事業年度 (2022年3月31日)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式等はありません。

当事業年度 (2023年3月31日)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式等はありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式及び組合出資金	17,552	17,098
関連会社株式等及び組合出資金	108,990	101,260
合計	126,542	118,358

(税効果会計関係)

当行は、法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）第 2 条第 5 号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

■ 附属明細表

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,512	215	—	5,728	2,062	245	3,665
土地	24,311	—	—	24,311	—	—	24,311
建設仮勘定	221	2,163	515	1,869	—	—	1,869
その他の有形固定資産	2,902	331	52	3,181	2,318	442	863
有形固定資産計	32,948	2,711	568	35,091	4,380	688	30,710
無形固定資産							
ソフトウェア	14,823	2,221	211	16,833	8,371	2,753	8,461
無形固定資産計	14,823	2,221	211	16,833	8,371	2,753	8,461

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	470,834	201,270	40,955	220,622	410,526
一般貸倒引当金	161,843	140,274	—	161,843	140,274
個別貸倒引当金	268,402	28,070	40,955	18,191	237,326
特定海外債権引当勘定	40,587	32,925	—	40,587	32,925
賞与引当金	597	614	597	—	614
役員賞与引当金	9	10	9	—	10
役員退職慰労引当金	51	9	23	—	37
計	471,493	201,903	41,586	220,622	411,187

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……………回収等による取崩額
 特定海外債権引当勘定……………洗替による取崩額

(2) 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) その他

該当事項はありません。

(参考) 勘定別財務諸表

当行は、株式会社国際協力銀行法（以下「当行法」という。）第 26 条の 2 の規定に基づき、同条に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しております。また、当行法第 26 条の 3 及び会社法第 435 条第 2 項の規定により当行が作成する勘定別の計算書類については、当行法第 26 条の 3 及び会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定により、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

以下の勘定別貸借対照表及び勘定別損益計算書は上記の計算書類に基づいて作成したものでありますが、勘定別キャッシュ・フロー計算書については監査法人の監査を受けたものではありません。

■ 貸借対照表

【一般業務勘定】

第 11 期末（2023 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,910,138	借入金	8,509,477
現金	0	借入金	8,509,477
預け金	1,910,138	社債	6,191,755
有価証券	320,801	その他負債	960,530
株式	255	未払費用	113,531
その他の証券	320,546	前受収益	16,002
貸出金	15,556,651	金融派生商品	717,846
証書貸付	15,556,651	金融商品等受入担保金	30,750
その他資産	863,958	その他の負債	82,400
前払費用	704	賞与引当金	602
未収収益	181,561	役員賞与引当金	9
金融派生商品	31,287	退職給付引当金	5,651
金融商品等差入担保金	649,700	役員退職慰労引当金	37
その他の資産	704	支払承諾	1,534,258
有形固定資産	30,710	負債の部合計	17,202,322
建物	3,665	(純資産の部)	
土地	24,311	資本金	1,785,500
建設仮勘定	1,869	利益剰余金	1,125,842
その他の有形固定資産	863	利益準備金	966,916
無形固定資産	8,461	その他利益剰余金	158,926
ソフトウェア	8,461	繰越利益剰余金	158,926
支払承諾見返	1,534,258	株主資本合計	2,911,342
貸倒引当金	△ 410,342	その他有価証券評価差額金	24,707
		繰延ヘッジ損益	△ 323,734
		評価・換算差額等合計	△ 299,026
		純資産の部合計	2,612,316
資産の部合計	19,814,638	負債及び純資産の部合計	19,814,638

【特別業務勘定】

第 11 期末（2023 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	282,827	借入金	4,200
預け金	282,827	借入金	4,200
有価証券	16,138	その他負債	1,666
その他の証券	16,138	未払費用	6
貸出金	31,137	金融派生商品	1,518
証書貸付	31,137	金融商品等受入担保金	110
その他資産	1,478	その他の負債	31
前払費用	13	賞与引当金	11
未収収益	50	役員賞与引当金	0
金融商品等差入担保金	1,410	退職給付引当金	39
その他の資産	5	役員退職慰労引当金	0
貸倒引当金	△ 183	負債の部合計	5,917
		(純資産の部)	
		資本金	323,300
		利益剰余金	978
		利益準備金	14
		その他利益剰余金	964
		繰越利益剰余金	964
		株主資本合計	324,278
		その他有価証券評価差額金	592
		繰延ヘッジ損益	610
		評価・換算差額等合計	1,202
		純資産の部合計	325,481
資産の部合計	331,398	負債及び純資産の部合計	331,398

■ 損益計算書

【一般業務勘定】

第 11 期（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	655,075
資金運用収益	567,939
貸出金利息	550,538
有価証券利息配当金	1,057
預け金利息	16,332
その他の受入利息	11
役務取引等収益	22,648
その他の役務収益	22,648
その他業務収益	44,835
外国為替売買益	38,153
金融派生商品収益	6,674
その他の業務収益	7
その他経常収益	19,651
貸倒引当金戻入益	19,194
株式等売却益	97
その他の経常収益	358
経常費用	496,162
資金調達費用	459,290
借入金利息	186,866
社債利息	143,229
金利スワップ支払利息	127,147
その他の支払利息	2,047
役務取引等費用	3,055
その他の役務費用	3,055
その他業務費用	2,111
社債発行費償却	1,423
その他の業務費用	688
営業経費	23,693
その他経常費用	8,011
株式等償却	3,486
組合出資に係る持分損益	4,524
経常利益	158,912
特別利益	13
固定資産処分益	13
当期純利益	158,926

【特別業務勘定】

第 11 期（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	2,234
資金運用収益	2,071
貸出金利息	2,071
預け金利息	0
その他の受入利息	0
その他経常収益	163
貸倒引当金戻入益	158
その他の経常収益	4
経常費用	1,270
資金調達費用	731
借入金利息	0
金利スワップ支払利息	729
その他の支払利息	1
役務取引等費用	56
その他の役務費用	56
その他業務費用	30
外国為替売買損	30
営業経費	452
経常利益	964
当期純利益	964

・キャッシュ・フロー計算書

【一般業務勘定】

第11期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	158,926
減価償却費	3,441
貸倒引当金の増減(△)	△ 60,149
賞与引当金の増減額(△は減少)	15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 372
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 14
資金運用収益	△ 567,939
資金調達費用	459,290
有価証券関係損益(△)	7,913
為替差損益(△は益)	△ 4,567
固定資産処分損益(△は益)	△ 13
金融派生商品(資産)の純増(△)減	△ 11,020
金融派生商品(負債)の純増減(△)	237,257
貸出金の純増(△)減	△ 833,569
借入金の純増減(△)	959,468
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 260,954
金融商品等差入担保金の純増(△)減	△ 124,880
金融商品等受入担保金の純増減(△)	12,160
普通社債発行及び償還による増減(△)	553,742
資金運用による収入	438,086
資金調達による支出	△ 387,984
その他	△ 171,208
小計	407,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 28,627
有価証券の売却による収入	21,387
有形固定資産の取得による支出	△ 2,192
有形固定資産の売却による収入	16
無形固定資産の取得による支出	△ 2,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	75,000
国庫納付による支出額	△ 7,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	463,850
現金及び現金同等物の期首残高	463,373
現金及び現金同等物の期末残高	927,224

【特別業務勘定】

第11期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	964
貸倒引当金の増減(△)	△ 158
賞与引当金の増減額(△は減少)	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 0
資金運用収益	△ 2,071
資金調達費用	731
金融派生商品(資産)の純増(△)減	2
金融派生商品(負債)の純増減(△)	△ 441
貸出金の純増(△)減	4,954
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 3,554
金融商品等差入担保金の純増(△)減	870
金融商品等受入担保金の純増減(△)	90
資金運用による収入	2,990
資金調達による支出	△ 731
その他	496
小計	4,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	10,000
国庫納付による支出額	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,135
現金及び現金同等物の期首残高	264,497
現金及び現金同等物の期末残高	278,633

2. 負債および純資産の部の構成

【総括】

(単位：百万円、%)

	第10期末 (2021年度末)		第11期末 (2022年度末)	
	金額	% (注)	金額	% (注)
負債の部	15,526,338	84.3	17,208,202	85.4
借入金	7,554,208	41.0	8,513,677	42.3
社債	5,634,984	30.6	6,191,755	30.7
支払承諾	1,721,217	9.3	1,534,258	7.6
その他	615,929	3.3	968,511	4.8
純資産の部	2,897,414	15.7	2,937,797	14.6
資本金	2,023,800	11.0	2,108,800	10.5
利益剰余金	974,259	5.3	1,126,821	5.6
その他有価証券評価差額金	16,084	0.1	25,300	0.1
繰越ヘッジ損益	△ 116,730	△ 0.6	△ 323,123	△ 1.6
負債および純資産の部合計	18,423,753	100	20,146,000	100

(注) 負債および純資産の部合計に対する比率

(参考) 自己資本比率の状況

当行は、銀行法第14条の2の適用を受けておりませんが、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。)に基づく自己資本比率を算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率 (国際統一基準)

(単位：億円、%)

1. 単体総自己資本比率 (4 / 7)	20.27
2. 単体 Tier 1 比率 (5 / 7)	19.41
3. 単体普通株式等 Tier 1 比率 (6 / 7)	19.41
4. 単体における総自己資本の額	33,127
5. 単体における Tier 1 資本の額	31,725
6. 単体における普通株式等 Tier 1 資本の額	31,725
7. リスク・アセットの額	163,433
8. 単体総所要自己資本額	13,074

【一般業務勘定】

(単位：百万円、%)

	第10期末 (2021年度末)		第11期末 (2022年度末)	
	金額	% (注)	金額	% (注)
負債の部	15,520,116	85.7	17,202,322	86.8
借入金	7,550,008	41.7	8,509,477	42.9
社債	5,634,984	31.1	6,191,755	31.2
支払承諾	1,721,217	9.5	1,534,258	7.7
その他	613,906	3.4	966,831	4.9
純資産の部	2,583,630	14.3	2,612,316	13.2
資本金	1,710,500	9.4	1,785,500	9.0
利益剰余金	974,230	5.4	1,125,842	5.7
其他有価証券評価差額金	15,748	0.1	24,707	0.1
繰越ヘッジ損益	△ 116,848	△ 0.6	△ 323,734	△ 1.6
負債および純資産の部合計	18,103,746	100	19,814,638	100

(注) 負債および純資産の部合計に対する比率

【特別業務勘定】

(単位：百万円、%)

	第10期末 (2021年度末)		第11期末 (2022年度末)	
	金額	% (注)	金額	% (注)
負債の部	6,262	2.0	5,917	1.8
借入金	4,200	1.3	4,200	1.3
社債	—	—	—	—
支払承諾	—	—	—	—
その他	2,062	0.6	1,717	0.5
純資産の部	313,783	98.0	325,481	98.2
資本金	313,300	97.9	323,300	97.6
利益剰余金	28	0.0	978	0.3
其他有価証券評価差額金	336	0.1	592	0.2
繰越ヘッジ損益	118	0.0	610	0.2
負債および純資産の部合計	320,046	100	331,398	100

(注) 負債および純資産の部合計に対する比率

3. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

【総括】

(単位：百万円、%)

	第10期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			第11期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	14,227,683	227,488	1.60	17,608,546	569,989	3.24
うち貸出金	13,323,185	173,933	1.31	15,787,118	552,609	3.50
預け金	620,638	1,917	0.31	850,572	16,332	1.92
資金調達勘定	11,928,321	135,250	1.13	14,521,304	458,003	3.15
うち借入金	6,712,939	21,107	0.31	8,272,350	186,866	2.26
社債	5,128,460	114,152	2.23	6,215,808	143,229	2.30

【一般業務勘定】

(単位：百万円、%)

	第10期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			第11期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	14,188,316	226,223	1.59	17,550,412	567,918	3.24
うち貸出金	13,289,658	172,123	1.30	15,749,773	550,538	3.50
預け金	619,841	1,917	0.31	849,463	16,332	1.92
資金調達勘定	11,924,120	135,250	1.13	14,516,690	457,273	3.15
うち借入金	6,708,739	21,107	0.31	8,268,150	186,866	2.26
社債	5,128,460	114,152	2.23	6,215,808	143,229	2.30

【特別業務勘定】

(単位：百万円、%)

	第10期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)			第11期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	39,366	1,809	4.60	58,134	2,071	3.56
うち貸出金	33,527	1,809	5.40	37,344	2,071	5.55
預け金	796	0	0.01	1,109	0	0.01
資金調達勘定	4,200	545	12.98	4,614	729	15.82
うち借入金	4,200	0	0.00	4,200	0	0.00
社債	—	—	—	—	—	—

4. 営業経費の内訳

【総括】

(単位：百万円)

	第10期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	第11期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
給料・手当	6,279	6,360
退職給付費用	342	279
福利厚生費	993	953
減価償却費	3,061	3,441
土地建物機械賃借料	481	527
営繕費	138	163
消耗品費	254	345
給水光熱費	79	100
旅費	329	1,534
通信費	229	231
広告宣伝費	3	5
諸会費・寄付金・交際費	62	71
租税公課	496	590
その他	8,705	9,476
合計	21,458	24,083

【一般業務勘定】

(単位：百万円)

	第10期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	第11期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
給料・手当	6,171	6,244
退職給付費用	330	267
福利厚生費	975	936
減価償却費	3,061	3,441
土地建物機械賃借料	473	518
営繕費	136	160
消耗品費	250	339
給水光熱費	77	98
旅費	323	1,506
通信費	225	227
広告宣伝費	3	5
諸会費・寄付金・交際費	61	70
租税公課	487	578
その他	8,556	9,296
合計	21,136	23,693

【特別業務勘定】

(単位：百万円)

	第10期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	第11期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
給料・手当	107	115
退職給付費用	12	12
福利厚生費	17	17
土地建物機械賃借料	60	72
営繕費	2	2
消耗品費	4	6
給水光熱費	1	1
旅費	5	27
通信費	3	4
広告宣伝費	0	0
諸会費・寄付金・交際費	1	1
租税公課	8	11
その他	148	179
合計	374	452

5. 余資運用にかかる預け金・買現先勘定・有価証券残高

【総括】

(単位：百万円)

	第10期末 (2021年度末)	第11期末 (2022年度末)
預け金	—	—
外貨預け金	691,017	959,606
買現先勘定	—	—
有価証券	—	—

【一般業務勘定】

(単位：百万円)

	第10期末 (2021年度末)	第11期末 (2022年度末)
預け金	—	—
外貨預け金	690,605	955,606
買現先勘定	—	—
有価証券	—	—

【特別業務勘定】

(単位：百万円)

	第10期末 (2021年度末)	第11期末 (2022年度末)
預け金	—	—
外貨預け金	412	4,000
買現先勘定	—	—
有価証券	—	—

6. オフバランス取引情報

1. 金融派生商品取引等に対する基本的取り組み方針

JBIC が行う金融派生商品取引等は、為替リスク・金利リスクをヘッジする目的のみに限定しています。

2. 取引内容

JBIC は、金利スワップ、通貨スワップ、先物外国為替予約といった金融派生商品取引等を行っており、2023 年 3 月末時点の取引量は下記の表（金融派生商品等信用リスク相当額）のとおりです。

3. 金融派生商品取引等に関連するリスク

金融派生商品取引等には以下のリスクが存在します。

（市場性信用リスク）

金融派生商品取引等の相手方の経営悪化や倒産等により、契約どおりに取引を履行できなくなったときに損失を被るリスクです。

（市場リスク）

金融派生商品取引等の金融商品の価値（取引の時価）が金利・為替等の変動により増減することによって損失を被るリスクです。

4. 前記のリスクに対する JBIC の対応

（市場性信用リスク）

取引相手先ごとの金融派生商品取引等の時価および信用リスク相当額、取引相手先の信用状態を常時把握・管理のうえ、取引相手先としての適格性判断に活用しています。また、金融派生商品取引等の時価および信用リスク相当額については、取引相手先との担保契約に基づく担保授受も考慮してきめ細かく管理しています。

（市場リスク）

JBIC は金融派生商品取引等をヘッジ目的のみに限定しており、金融派生商品取引等の市場リスクは基本的にヘッジ対象取引（資金調達取引や貸付取引）の市場リスクと相殺されています。

金融派生商品等信用リスク相当額

2023年3月31日現在（単位：億円）

	契約金額・想定元本金額	信用リスク相当額	時価
金利スワップ	65,485	638	△3,488
通貨スワップ	43,296		△3,391
先物外国為替予約	55	—	0
その他金融派生商品取引	—	—	—
合計	108,837	638	△6,880

（注）信用リスク相当額は、国際統一基準によって算定されたものです。

7. 総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

【総括】

(単位：%)

	第10期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	第11期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
総資金利鞘	0.27	0.10
資金運用利回り	1.60	3.24
資金調達原価	1.33	3.33

(注) 資金運用利回り＝資金運用収入／資金運用勘定平均残高
資金調達原価＝資金調達費用／資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入＝貸出金利息＋有価証券利息配当金＋買現先利息＋預け金利息＋金利スワップ受入利息＋その他の受入利息
資金運用勘定平均残高＝貸出金＋有価証券＋買現先＋預け金（当座預け金を除く）＋金融商品等差入担保金
資金調達費用（A）＝資金調達費用（B）＋営業経費＋社債発行費償却＋社債発行諸費
資金調達費用（B）＝借入金利息＋社債利息＋金利スワップ支払利息＋その他の支払利息
資金調達勘定平均残高＝借入金＋社債＋金融商品等受入担保金

【一般業務勘定】

(単位：%)

	第10期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	第11期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
総資金利鞘	0.27	△0.09
資金運用利回り	1.59	3.24
資金調達原価	1.33	3.33

(注) 資金運用利回り＝資金運用収入／資金運用勘定平均残高
資金調達原価＝資金調達費用／資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入＝貸出金利息＋有価証券利息配当金＋買現先利息
資金運用勘定平均残高＝貸出金＋有価証券＋買現先＋預け金（当座預け金を除く）＋金融商品等差入担保金
資金調達費用（A）＝資金調達費用（B）＋営業経費＋社債発行費償却＋社債発行諸費
資金調達費用（B）＝借入金利息＋社債利息＋金利スワップ支払利息＋その他の支払利息
資金調達勘定平均残高＝借入金＋社債＋金融商品等受入担保金

【特別業務勘定】

(単位：%)

	第10期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	第11期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
総資金利鞘	△17.29	△22.06
資金運用利回り	4.60	3.56
資金調達原価	21.89	25.62

(注) 資金運用利回り＝資金運用収入／資金運用勘定平均残高
資金調達原価＝資金調達費用／資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入＝貸出金利息＋有価証券利息配当金＋買現先利息＋預け金利息＋金利スワップ受入利息＋その他の受入利息
資金運用勘定平均残高＝貸出金＋有価証券＋買現先＋預け金（当座預け金を除く）＋金融商品等差入担保金
資金調達費用（A）＝資金調達費用（B）＋営業経費＋社債発行費償却＋社債発行諸費
資金調達費用（B）＝借入金利息＋社債利息＋金利スワップ支払利息＋その他の支払利息
資金調達勘定平均残高＝借入金＋社債＋金融商品等受入担保金

8. 従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	第10期末 (2021年度末)	第11期末 (2022年度末)
従業員1人当たりの貸出金残高	22,464	23,024

9. 貸出金業種別内訳残高

(単位：件、百万円)

業種別	第10期末 (2021年度末)		第11期末 (2022年度末)	
	件数	貸出額	件数	貸出額
製造業	110	936,544	99	869,495
鉱業、採石業、砂利採取業	6	289,218	6	255,534
建設業	2	505	3	32,516
電気・ガス・熱供給・水道業	3	105,527	3	250,250
運輸業、郵便業	2	1,752	2	1,374
卸売業	14	722,123	15	764,775
小売業	3	318,658	3	347,534
金融業、保険業	24	2,336,070	25	2,203,191
不動産業	2	589	3	635
物品賃貸業	4	162,708	4	514,656
学術研究、専門・技術サービス業	3	3,396	4	3,716
宿泊業	1	236	1	200
飲食業	1	35	1	23
生活関連サービス業、娯楽業	1	4,000	1	4,000
海外円借款、国内店名義現地貸	554	9,916,070	543	10,379,042
合計	730	14,797,436	713	15,626,946
うち中堅・中小企業向け投資金融	578	179,284	562	173,415

10. 貸出金償却額

【一般業務勘定】

(単位：百万円)

	第10期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	第11期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
貸出金償却額	—	—

【特別業務勘定】

(単位：百万円)

	第10期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	第11期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
貸出金償却額	—	—

11. 外貨建資産（出融資）残高

【総括】

(単位：百万円)

	第10期末 (2021年度末)	第11期末 (2022年度末)
外貨出資金 (USD)	171,683	160,786
外貨出資金 (EUR)	8,321	9,551
外貨出資金 (RUB)	17,297	16,843
外貨株式出資金 (USD)	61,442	77,710
外貨株式出資金 (GBP)	804	827
外貨株式出資金 (EUR)	12,026	12,798
外貨株式出資金 (THB)	19	8
外貨株式出資金 (CNY)	2,204	2,016
外貨株式出資金 (INR)	455	455
外貨株式出資金 (SGD)	—	966
外貨株式出資金 (RUB)	518	518
外貨貸付金 (USD)	12,578,158	13,348,621
外貨貸付金 (GBP)	472,725	493,195
外貨貸付金 (EUR)	523,157	479,376
外貨貸付金 (ZAR)	14,516	12,882
外貨貸付金 (AUD)	78,361	45,725
外貨貸付金 (THB)	95,649	100,137
外貨貸付金 (CAD)	98,663	101,534
外貨貸付金 (CNY)	14,702	7,371
外貨貸付金 (INR)	7,627	9,553
外貨貸付金 (MXN)	2,082	1,825
外貨貸付金 (IDR)	19,799	7,856
外貨貸付金 (RUB)	1,016	—
外貨貸付金 (SEK)	1,097	950

【一般業務勘定】

(単位：百万円)

	第10期末 (2021年度末)	第11期末 (2022年度末)
外貨出資金 (USD)	158,940	148,043
外貨出資金 (EUR)	8,321	9,551
外貨出資金 (RUB)	17,297	16,843
外貨株式出資金 (USD)	58,627	74,639
外貨株式出資金 (GBP)	804	827
外貨株式出資金 (EUR)	11,701	12,473
外貨株式出資金 (THB)	19	8
外貨株式出資金 (CNY)	2,204	2,016
外貨株式出資金 (INR)	455	455
外貨株式出資金 (SGD)	—	966
外貨株式出資金 (RUB)	518	518
外貨貸付金 (USD)	12,554,304	13,326,559
外貨貸付金 (GBP)	472,725	493,195
外貨貸付金 (EUR)	523,157	479,376
外貨貸付金 (ZAR)	14,516	12,882
外貨貸付金 (AUD)	78,361	45,725
外貨貸付金 (THB)	95,649	100,137
外貨貸付金 (CAD)	98,663	101,534
外貨貸付金 (CNY)	14,702	7,371
外貨貸付金 (INR)	7,627	9,553
外貨貸付金 (MXN)	2,082	1,825
外貨貸付金 (IDR)	19,799	7,856
外貨貸付金 (RUB)	1,016	—
外貨貸付金 (SEK)	1,097	950

【特別業務勘定】

(単位：百万円)

	第10期末 (2021年度末)	第11期末 (2022年度末)
外貨出資金 (USD)	12,742	12,742
外貨株式出資金 (USD)	2,814	3,071
外貨株式出資金 (EUR)	324	324
外貨貸付金 (USD)	23,854	22,061

12. 事務経費率

【総括】

(単位：%)

	第10期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	第11期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
事務経費率	0.14	0.14

(注) 事務経費率＝営業経費／(貸出金平均残高＋有価証券平均残高＋支払承諾見返平均残高)

【一般業務勘定】

(単位：%)

	第10期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	第11期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
事務経費率	0.14	0.13

(注) 事務経費率＝営業経費／(貸出金平均残高＋有価証券平均残高＋支払承諾見返平均残高)

【特別業務勘定】

(単位：%)

	第10期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	第11期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
事務経費率	1.03	0.86

(注) 事務経費率＝営業経費／(貸出金平均残高＋有価証券平均残高＋支払承諾見返平均残高)

13. 貸出金／借入金・社債の残存期間別一覧表

2022年度末残存期間別貸付金回収見込み

(単位：億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	18,865
1年超2年以内	18,794
2年超3年以内	21,411
3年超4年以内	17,225
4年超5年以内	14,297
5年超6年以内	12,809
6年超7年以内	12,907
7年超8年以内	9,569
8年超9年以内	6,362
9年超10年以内	5,817
10年超15年以内	9,815
15年超20年以内	4,070
20年超25年以内	973
25年超30年以内	47
30年超35年以内	—
35年超40年以内	—
40年超	—
合計	152,967

(注) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない2,910億円は含めておりません。

2022年度末残存期間別財政融資資金借入金および外国為替資金借入金返済見込み

(単位：億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	8,008
1年超2年以内	8,804
2年超3年以内	17,369
3年超4年以内	17,122
4年超5年以内	21,294
5年超6年以内	1,096
6年超7年以内	3,027
7年超8年以内	107
8年超9年以内	—
9年超10年以内	6,065
10年超	2,242
合計	85,136

2022年度末残存期間別社債償還見込み

(単位：億円)

残存期間	社債償還見込み
1年以内	10,681
1年超2年以内	8,674
2年超3年以内	14,207
3年超4年以内	7,475
4年超5年以内	7,786
5年超6年以内	4,322
6年超7年以内	2,783
7年超8年以内	1,987
8年超9年以内	3,999
9年超10年以内	—
10年超	—
合計	61,917

14. 資産内容に関する情報

JBIC は、「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（以下「金融再生法」という。）の適用を受けませんが、2000 年度より資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実および信用リスクの内部管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています。

JBIC の特徴として、開発途上国政府等向けの公的債権と位置づけられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意（パリクラブ合意）に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援の中で、債務国は国際通貨基金（IMF）との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくことになります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、JBIC が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権（銀行法）および要管理債権（金融再生法）に分類しています。

なお、資産自己査定の結果については、以下に掲げる銀行法および金融再生法基準による開示債権ならびに貸倒引当金計上額を含めて、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に準拠した EY 新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

1 銀行法および金融再生法に基づく債権

P74 の表は、資産自己査定を踏まえ、銀行法による開示基準（銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 5 号ロ）および金融再生法による開示基準（金融再生法施行規則第 4 条）に基づき分類を行ったものです。

各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対す

る債権およびこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権および破綻先に対する債権です。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

(3) 要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3 月以上延滞債権（元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 月以上延滞している貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く。））および貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「3 月以上延滞債権」を除く。））です。^(注)

(4) 3 月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しないものです。

(5) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「3 月以上延滞債権」に該当しないものです。^(注)

(6) 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権および要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

【一般業務勘定】

(単位：百万円)

	2021年度末 (令和3年度末)	2022年度末 (令和4年度末)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	294,876	291,008
要管理債権	288,932	196,967
3月以上延滞債権	59,807	58
貸出条件緩和債権	229,124	196,908
合計①	583,809	487,975
正常債権	15,910,854	16,780,714
合計②	16,494,663	17,268,689
①／② (%)	3.54	2.83

【特別業務勘定】

(単位：百万円)

	2021年度末 (令和3年度末)	2022年度末 (令和4年度末)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
3月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計①	—	—
正常債権	37,047	31,173
合計②	37,047	31,173
①／② (%)	—	—

(注) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が、国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、パリクラブの場において債務繰延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みの下での国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援の中で、債務国はIMFとの間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。JBICの外国政府等に対する債権のうち、2022年度末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は、106,355百万円となっています。

債務者区分が要注意先となっている債務国向け債権のうち、債務繰延べ合意がなされている債権については、3月以上延滞債権に該当するものを除き、原則として貸出条件緩和債権として分類しています。上表に掲げた貸出条件緩和債権のうち、かかる債権額は、85,728百万円となっています。

(参考) 国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表

1. 国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表 (抜粋・翻訳)

国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表の作成方法について

当行グループの国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表（以下「IFRS 連結財務諸表」という。）は、2023 年 3 月末時点で国際会計基準審議会（IASB）が公表している基準及び解釈指針に準拠して英文により作成しております。

なお、IFRS 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査証明について

当行は、2023 年 3 月期の IFRS 連結財務諸表（英文）（比較情報として開示する 2022 年 3 月期の IFRS に基づく財務数値を含む。）について、EY 新日本有限責任監査法人による国際監査基準に準拠した監査を受けております。

本資料は、当行グループの IFRS 連結財務諸表（英文）の一部を翻訳し掲載するものです。IFRS 連結財務諸表及びこれに関連する情報（英文）の全文は、当行が米国証券取引委員会に提出した年次報告書（以下「Form 18-K」という。）に参考情報として含まれております。当行グループの IFRS 連結財務諸表及びこれに関連する情報の完全な理解のためには、当行の Form 18-K をお読み下さい。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	第 10 期末 (2022 年 3 月 31 日)	第 11 期末 (2023 年 3 月 31 日)
資産		
現金預け金	1,451,153	2,193,775
金融派生商品資産	95,072	137,156
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	480,027	475,260
有価証券	36,999	46,998
貸出金及びその他の債権	14,165,576	15,144,377
持分法で会計処理されている投資	128,987	129,892
有形固定資産	29,229	30,730
その他の資産	541,677	667,093
資産合計	16,928,723	18,825,285
負債		
金融派生商品負債	557,350	825,233
借入金	7,554,208	8,513,677
社債	5,559,618	5,934,320
金融保証契約負債	65,229	75,514
その他の負債	129,458	246,889
負債合計	13,865,865	15,595,635
資本		
資本金	2,023,800	2,108,800
利益剰余金	1,024,249	1,089,888
その他の資本の構成要素	14,458	30,677
非支配持分	350	283
資本合計	3,062,857	3,229,650
負債及び資本合計	16,928,723	18,825,285

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第10期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第11期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
利息収益	186,336	576,869
利息費用	137,173	334,401
純利息収益	49,163	242,467
役務取引等収益	18,374	12,848
役務取引等費用	3,492	3,799
純金融派生商品費用	22,225	145,982
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利得(損失)	70,623	(12,160)
償却原価で測定する金融資産の認識の中止に伴う純利得	9,125	558
その他の収益	26,409	30,787
利息以外の収益(費用)	98,814	(117,748)
業務収益^{※1}	147,977	124,719
金融資産の減損損失(戻入益)	130,795	22,174
純業務収益^{※2}	17,181	102,545
営業費用	21,846	24,540
その他の費用	668	4,315
業務費用	22,515	28,855
持分法による投資利益	4,133	(1,186)
税引前利益(損失)	(1,199)	72,503
法人所得税費用	48	13
当期利益(損失)	(1,248)	72,490
当期利益(損失)の帰属		
親会社の所有者	(1,295)	72,557
非支配持分	46	(66)

※1 純利息収益と利息以外の収益(費用)の合計

※2 業務収益から金融資産の減損損失を控除した金額

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	第10期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第11期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益(損失)	(1,248)	72,490
その他の包括利益(損失)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額		
当期発生額	111	411
純損益に振り替えられることのない項目の合計	111	411
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額		
当期発生額	7,405	16,582
組替調整額	(1,121)	(362)
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	6,283	16,219
その他の包括利益(損失)合計	6,395	16,631
包括利益(損失)	5,146	89,121
包括利益(損失)の帰属		
親会社の所有者	5,099	89,188
非支配持分	46	(66)

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			小計
			確定給付型 退職給付制度 の再測定額	在外営業 活動体の 換算差額	その他の資本の 構成要素 合計	
2021年4月1日	1,963,800	1,047,301	－	8,174	8,174	3,019,276
当期利益	－	(1,295)	－	－	－	(1,295)
その他の包括利益（損失）	－	－	111	6,283	6,395	6,395
当期包括利益（損失）	－	(1,295)	111	6,283	6,395	5,099
株式の発行	60,000	－	－	－	－	60,000
国庫納付	－	(21,868)	－	－	－	(21,868)
その他	－	111	(111)	－	(111)	－
2022年3月31日	2,023,800	1,024,249	－	14,458	14,458	3,062,507
当期利益（損失）	－	72,557	－	－	－	72,557
その他の包括利益（損失）	－	－	411	16,219	16,631	16,631
当期包括利益（損失）	－	72,557	411	16,219	16,631	89,188
株式の発行	85,000	－	－	－	－	85,000
国庫納付	－	(7,329)	－	－	－	(7,329)
その他	－	411	(411)	－	(411)	－
2023年3月31日	2,108,800	1,089,888	－	30,677	30,677	3,229,366

(単位：百万円)

	非支配持分	資本合計
2021年4月1日	318	3,019,594
当期利益	32	(1,263)
その他の包括利益 (損失)	—	6,395
当期包括利益 (損失)	32	5,131
株式の発行	—	60,000
国庫納付	—	(21,868)
その他	—	—
2022年3月31日	350	3,062,857
当期利益 (損失)	(66)	72,490
その他の包括利益 (損失)	—	16,631
当期包括利益 (損失)	(66)	89,121
株式の発行	—	85,000
国庫納付	—	(7,329)
その他	—	—
2023年3月31日	283	3,229,650

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第10期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第11期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(損失)	(1,199)	72,503
減価償却費	3,510	3,932
退職給付に係る負債の増(減)額	(204)	(553)
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産に係る純損失(利得)	(70,623)	12,160
持分法による投資損失(利益)	(4,133)	1,186
貸出金及びその他の債権の(増)減額	(1,031,737)	(978,801)
借入金(増)減額	902,887	959,468
預け金(要求払を除く)の(増)減額	(367,170)	(100,185)
金融派生商品資産及び金融派生商品負債の純変動額	436,037	225,797
金融保証契約負債の増(減)額	1,266	10,285
社債の増(減)額	529,618	374,701
その他	(592,874)	(33,682)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(194,622)	546,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	(21,416)	(16,890)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却	14,874	14,821
有価証券の取得による支出	(6,400)	(10,000)
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	(15,200)	(1,739)
持分法で会計処理されている投資の回収による収入	11,489	6,661
その他	(8,147)	(4,221)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(24,801)	(11,368)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	60,000	85,000
非支配株主への配当金の支払額	(14)	—
国庫納付の支払額	(21,868)	(7,329)
その他	(452)	(503)
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,663	77,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,823	29,824
現金及び現金同等物の正味増(減)額	(149,936)	642,437
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,919	1,083,983
現金及び現金同等物の期末残高	1,083,983	1,726,420
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含んでおります。		
利息による収入	168,536	438,478
利息による支出	(127,230)	(260,885)

2. 基準差調整表

当行グループは、日本基準に準拠した連結財務諸表に加えて、IFRS 連結財務諸表を参考情報として開示しております。日本基準と IFRS では重要な会計方針が異なることから、以下のとおり当行グループの資産、負債及び資本に対する調整表並びに当期利益の調整表を記載しております。

1 資産、負債及び資本に対する調整表

第10期(2022年3月期)

(単位：百万円)

日本基準		表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS		注記
資産				資産		
現金預け金	1,451,153	—	—	1,451,153	現金預け金	
	—	95,072	—	95,072	金融派生商品資産	A
	—	483,699	(3,672)	480,027	純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	B,C
有価証券	328,053	(316,532)	25,477	36,999	有価証券	B,C
貸出金	14,759,174	(695,415)	101,816	14,165,576	貸出金及びその他の債権	B,D
	—	109,074	19,913	128,987	持分法で会計処理されてい る投資	C,E
有形固定資産	29,229	—	—	29,229	有形固定資産	
無形固定資産	9,170	(9,170)	—	—		
その他資産	602,264	(62,760)	2,174	541,677	その他の資産	A,D,F
支払承諾見返	1,721,217	—	(1,721,217)	—		H
貸倒引当金	(470,834)	470,834	—	—		D
資産合計	18,429,429	74,801	(1,575,508)	16,928,723	資産合計	
負債				負債		
	—	557,350	—	557,350	金融派生商品負債	A
借入金	7,554,208	—	—	7,554,208	借入金	
社債	5,634,984	—	(75,365)	5,559,618	社債	G
	—	—	65,229	65,229	金融保証契約負債	H
退職給付に係る負債	6,056	(6,056)	—	—		I
役員退職慰労引当金	51	(51)	—	—		
その他負債	609,336	(475,832)	(4,045)	129,458	その他の負債	A,F,I
賞与引当金	597	(597)	—	—		
役員賞与引当金	9	(9)	—	—		
支払承諾	1,721,217	—	(1,721,217)	—		H
負債合計	15,526,462	74,801	(1,735,398)	13,865,865	負債合計	
純資産				資本		
資本金	2,023,800	—	—	2,023,800	資本金	
利益剰余金	976,953	—	47,295	1,024,249	利益剰余金	
	—	(98,136)	112,595	14,458	その他の資本の構成要素	E,I
その他有価証券評価差額金	16,084	(16,084)	—	—		C
繰延ヘッジ損益	(116,730)	116,730	—	—		A
為替換算調整勘定	2,508	(2,508)	—	—		E
非支配株主持分	350	—	—	350	非支配持分	
純資産合計	2,902,967	—	159,890	3,062,857	資本合計	
負債及び純資産の合計	18,429,429	74,801	(1,575,508)	16,928,723	負債及び資本の合計	

第11期(2023年3月期)

(単位：百万円)

日本基準		表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS		注記
資産					資産	
現金預け金	2,193,775	—	—	2,193,775	現金預け金	
	—	137,156	—	137,156	金融派生商品資産	A
	—	477,256	(1,996)	475,260	純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	B,C
有価証券	347,087	(318,933)	18,845	46,998	有価証券	B,C
貸出金	15,587,788	(491,899)	48,487	15,144,377	貸出金及びその他の債権	B,D
	—	101,346	28,546	129,892	持分法で会計処理されてい る投資	C,E
有形固定資産	30,730	—	—	30,730	有形固定資産	
無形固定資産	8,461	(8,461)	—	—		
その他資産	866,306	(201,122)	1,908	667,093	その他の資産	A,D,F
支払承諾見返	1,534,258	—	(1,534,258)	—		H
貸倒引当金	(410,526)	410,526	—	—		D
資産合計	20,157,883	105,869	(1,438,466)	18,825,285	資産合計	
負債					負債	
	—	825,233	—	825,233	金融派生商品負債	A
借入金	8,513,677	—	—	8,513,677	借入金	
社債	6,191,755	—	(257,435)	5,934,320	社債	G
	—	—	75,514	75,514	金融保証契約負債	H
退職給付に係る負債	5,690	(5,690)	—	—		I
役員退職慰労引当金	37	(37)	—	—		
その他負債	962,446	(713,012)	(2,544)	246,889	その他の負債	A,F,I
賞与引当金	614	(614)	—	—		
役員賞与引当金	10	(10)	—	—		
支払承諾	1,534,258	—	(1,534,258)	—		H
負債合計	17,208,488	105,869	(1,718,722)	15,595,635	負債合計	
純資産					資本	
資本金	2,108,800	—	—	2,108,800	資本金	
利益剰余金	1,126,210	411	(36,733)	1,089,888	利益剰余金	
	—	(286,311)	316,989	30,677	その他の資本の構成要素	E,I
その他有価証券評価差額金	25,300	(25,300)	—	—		C
繰延ヘッジ損益	(323,123)	323,123	—	—		A
為替換算調整勘定	11,923	(11,923)	—	—		E
非支配株主持分	283	—	—	283	非支配持分	
純資産合計	2,949,394	—	280,256	3,229,650	資本合計	
負債及び純資産の合計	20,157,883	105,869	(1,438,466)	18,825,285	負債及び資本の合計	

2 当期利益の調整表

第10期(2022年3月期)

(単位: 百万円)

日本基準		表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS		注記
資金運用収益	227,973	(55,409)	13,772	186,336	利息収益	B,D
資金調達費用	135,363	—	1,810	137,173	利息費用	G
				49,163	純利息収益	
役務取引等収益	26,100	(262)	(7,463)	18,374	役務取引等収益	B
役務取引等費用	3,492	—	—	3,492	役務取引等費用	
	—	(50,812)	73,038	22,225	純金融派生商品費用	A
組合出資に係る持分利益 ^{※1}	17,470	(17,470)	—	—		B
	—	24,723	45,899	70,623	純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産に係る 純利得	B
	—	—	9,125	9,125	償却原価で測定する金融 資産の認識の中止に伴う 純利得	D
その他業務収益	31,416	(31,416)	—	—		
その他の経常収益 ^{※1}	2,361	(2,361)	—	—		B
特別利益	4	(4)	—	—		
	—	28,572	(2,163)	26,409	その他の収益	
				98,814	利息以外の収益	
				147,977	業務収益	
償却債権取立益 ^{※1}	6,673	(6,673)	—	—		D
貸倒引当金繰入額 ^{※2}	130,992	(130,992)	—	—		D
	—	127,002	3,793	130,795	金融資産の減損損失	D
				17,181	純業務収益	
その他業務費用	1,988	(1,988)	—	—		
営業経費	21,713	—	133	21,846	営業費用	I
その他の経常費用 ^{※2}	2,538	(2,538)	—	—		B
	—	1,678	(1,009)	668	その他の費用	
				22,515	業務費用	
持分法による投資利益 ^{※1}	1,483	2,650	—	4,133	持分法による投資利益	E
				(1,199)	税引前損失	
法人税等	48	—	—	48	法人所得税費用	
当期純利益	17,345	—	(18,594)	(1,248)	当期損失	

※1 これらの科目は、日本基準の「その他経常収益」に含まれております。

※2 これらの科目は、日本基準の「その他経常費用」に含まれております。

第11期(2023年3月期)

(単位：百万円)

日本基準		表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS		注記
資金運用収益	570,567	(3,705)	10,007	576,869	利息収益	B,D
資金調達費用	460,022	(127,876)	2,255	334,401	利息費用	G
				242,467	純利息収益	
役務取引等収益	22,746	(135)	(9,762)	12,848	役務取引等収益	B
役務取引等費用	3,799	—	—	3,799	役務取引等費用	
	—	121,202	24,780	145,982	純金融派生商品費用	A
組合出資に係る持分損失 ^{※2}	6,129	(6,129)	—	—		B
	—	367	11,793	12,160	純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産に係る 純損失	B
	—	558	—	558	償却原価で測定する金融 資産の認識の中止に伴う 純利得	D
その他業務収益	44,744	(44,744)	—	—		
その他の経常収益 ^{※1}	454	(454)	—	—		B
特別利益	13	(13)	—	—		
	—	35,894	(5,106)	30,787	その他の収益	
				117,748	利息以外の費用	
				124,719	業務収益	
貸倒引当金戻入益 ^{※1}	19,352	(19,352)	—	—		D
	—	(19,352)	41,526	22,174	金融資産の減損損失	D
				102,545	純業務収益	
その他業務費用	2,111	(2,111)	—	—		
営業経費	24,382	—	157	24,540	営業費用	I
その他の経常費用 ^{※2}	6,959	(6,959)	—	—		B
	—	5,661	(1,345)	4,315	その他の費用	
				28,855	業務費用	
持分法による投資利益 ^{※1}	2,058	(3,244)	—	(1,186)	持分法による投資利益 (損失)	E
				72,503	税引前利益	
法人税等	13	—	—	13	法人所得税費用	
当期純利益	156,518	—	(84,028)	72,490	当期利益	

※1 これらの科目は、日本基準の「その他経常収益」に含まれております。

※2 これらの科目は、日本基準の「その他経常費用」に含まれております。

資産、負債及び資本の調整表並びに当期利益の調整表に関する注記

A. 金融派生商品資産及び金融派生商品負債

(1) ヘッジ会計

当行グループは、為替リスク及び金利リスクをヘッジする目的で金融派生商品を利用しております。当行グループは、日本基準連結財務諸表より会計上のミスマッチを消去するため、公正価値ベースで99.9%以上のデリバティブ取引に対して、マクロヘッジを含むヘッジ会計を適用しております。

2012年のIFRS適用時から2018年3月期末まで、当行グループはIAS第39号のヘッジ会計を適用せず、IFRS連結財務諸表にはデリバティブ取引を用いたリスク管理活動の効果が反映されておりました。当行グループは、IFRS第9号適用後の2018年4月1日以降に発行された社債の金利リスクの公正価値ヘッジを主な対象として、ヘッジ会計を適用しております。

IFRSのヘッジ会計の詳細は連結財務諸表の注記3.G及び注記8に記載されております。加えて、日本基準では繰延ヘッジ損益となる「金融派生商品評価損益」及びIFRS公正価値ヘッジ適用によるヘッジ対象の帳簿価額の調整損益は、連結財務諸表の注記26に記載されております。

(2) 金融派生商品資産及び金融派生商品負債の相殺表示

日本基準では、金融派生商品資産及び金融派生商品負債について、相殺要件を満たす取引の金額を取引相手ごとに相殺し、「その他資産」又は「その他負債」に含めて表示しております。IFRSでは、金融派生商品資産及び金融派生商品負債のうちIFRSの相殺の要件を満たさないものについて、「金融派生商品資産」又は「金融派生商品負債」として総額で表示しております。

B. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

IFRSでは、金融資産の契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみでない場合、当該金融資産を純損益を通じて公正価値で測定しております。契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみであり、契約上のキャッシュ・フローの回収のみを目的として保有する場合は、当該金融資産を償却原価で測定しております。一方、日本基準では、金融資産の法的形態及び保有目的に従って測定方法が定められております。

当行グループが保有し、持分法で会計処理されている投資を除く株式、組合出資及び一部の貸出金については、その契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみでないため、IFRSでは公正価値で測定し、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として表示しております。一方、日本基準では法的形態及び保有目的に従って取得原価又は公正価値で測定し、「有価証券」又は「貸出金」として表示しております。日本基準では、株式については発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、評価額の減額を行い、評価差額は当期の減損損失として処理しております。

また、IFRSでは、当該資産より生じるすべての損益を「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利得(損失)」に含めて表示しております。一方、日本基準では、受取利息及び受取配当金を「資金運用収益」、受取手数料を「役務取引等収益」、当該資産の公正価値の変動及び売却により生じる実現損益を、収益の場合は「その他の経常収益」として、費用の場合は「その他の経常費用」として表示しております。

C. 有価証券

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、日本基準では「有価証券」、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。なお、測定方法の違いについては「E. 持分法で会計処理されている投資」をご参照下さい。

関連会社及び共同支配企業に対する投資以外の株式及び組合出資は、日本基準では「有価証券」、IFRSでは「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として表示しております。なお、測定方法の違いについては「B. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」をご参照ください。

債券は、日本基準及びIFRSにおいて「有価証券」として表示しております。測定方法については、日本基準では時価により評価し、評価差額を「その他有価証券評価差額金」として認識しております。一方、IFRSでは償却原価により測定しております。

IFRSでは、償却原価により測定する有価証券に対して予想信用損失モデルに基づく減損損失を認識しております。減損損失は金融資産の当初認識後の信用リスクの変化の程度に応じて、報告日から12か月又は報告日後の全期間に発生すると見込まれる予想信用損失を見積り計上しております。測定された減損損失は有価証券から貸倒引当金を通じて控除しております。

D. 貸出金及びその他の債権

IFRSの「貸出金及びその他の債権」は、日本基準の「その他資産」に含む未収貸出金利息及び「H. 金融保証契約負債」に記載している金融保証契約資産を含みますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は含みません。

貸出金及びその他の債権は、当初認識時に、直接帰属する取引費用を加えた公正価値で測定し、当初認識後は実効金利法を用いた償却原価で測定しております。貸出金の組成手数料は、関連する貸出金の組成と不可分であるとみなされる場合、実効金利法の一部として償却されます。また、貸出金及びその他の債権の当初認識後に契約条件の変更等がなされた場合、当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、一定の会計基準上の要件に該当する場合には当該金融資産の認識は中止され、認識の中止がなされた帳簿価額と新たに認識した金融資産の差額が純損益として認識されます。

日本基準では、個別貸倒引当金に加えて一般貸倒引当金を計上しております。一方、IFRSでは予想信用損失モデルに基づく減損損失を見積り計上し、測定された減損損失は貸出金及びその他の債権から貸倒引当金を通じて控除しております。予想信用損失の計上方法については、「C. 有価証券」をご参照ください。また、当初認識後に条件変更等があった場合でも、一定の要件に該当する場合は、金融資産の消滅の認識要件を満たしていない取引と判断されます。

E. 持分法で会計処理されている投資

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、主に組合出資です。日本基準では、一部の組合出資に対して持分法を適用しております。一方、IFRSでは、当行の子会社を通じて保有される投資を除き（それらの投資はIAS第28号の免除規程の適用により公正価値により測定される）、関連会社及び共同支配企業に対する投資と判断されたすべての組合出資に対して持分法を適用しております。そのため、日本基準で持分法を適用していない組合損益のうち、IFRSにおいて持分法を適用した組合出資に係る損益については、「持分法による投資利益（損失）」として表示しております。

持分法適用の結果生じる在外営業活動体の為替換算差額は、IFRSでは「その他の資本の構成要素」として認識し、日本基準では「為替換算調整勘定」として表示しております。

F. リース

当行グループがリースの借手となる取引は、主に事務所の賃借です。日本基準ではリース取引を、リスク・経済価値アプローチに基づき、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類しております。当行グループの主なリース取引はオペレーティング・リース取引に分類されており、リース料を発生時に費用処理しております。一方、IFRSでは、原則としてリース開始日に使用权資産及びリース負債を連結財政状態計算書にそれぞれ「その他の資産」及び「その他の負債」として当初認識しております。当初認識後は、使用权資産は取得原価より減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で事後測定し、リース負債は実効金利法による償却原価で事後測定しております。

なお、当行グループがリースの貸手となる取引はありません。

G. 社債

日本基準では社債発行費を支出時に全額費用処理しております。IFRSでは、社債は当初認識時に、引受手数料及

び発行時割引額等の社債発行に直接帰属する取引費用を控除した公正価値により測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しております。また、IFRS 第9号に従いヘッジ会計を適用している社債については、ヘッジされたリスクに起因する公正価値の変動を帳簿価額に調整しております。

H. 金融保証契約負債

金融保証契約は、日本基準では、保証債務残高を「支払承諾見返」及び「支払承諾」として資産及び負債に同額で計上しております。一方、IFRS では、当初認識時に「金融保証契約負債」を金融保証契約資産と共に公正価値により測定します。また、当初認識後においては、IFRS 第9号に従って算出された損失引当金の金額と、当初認識額から、該当があれば、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」に従って認識された累積償却額を控除した金額のいずれか高い金額により測定されます。

I. 退職給付に係る負債

日本基準では、確定給付制度より発生した数理計算上の差異を、発生年度に一括費用処理（純損益として認識）しております。一方、IFRS では、確定給付制度の再測定額を発生年度に「その他の資本の構成要素」として認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。また、退職給付債務についてIFRSに基づいた再測定を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、「営業費用」として認識しております。なお、退職給付に係る負債は、「その他の負債」に含めて表示しております。

J. 連結決算日と子会社の決算日との差異

日本基準では、子会社の決算日と連結決算日との差異が3カ月を越えない場合、重要な連結会社間の取引のみを子会社の財務諸表に反映することが求められております。したがって、当行グループは日本基準における連結決算上、重要な連結会社間の取引のみについて調整を行っております。一方、IFRS では実務上不可能な場合を除き、連結子会社の財務諸表は親会社の決算日で作成することが求められております。そのため、当行グループは決算日が連結決算日と異なる子会社について、連結決算日と子会社の決算日が一致する財務諸表を作成しております。

3. コーポレート・データ

1. 組織図	88
2. 海外駐在員事務所一覧	89
3. 沿革	90
4. 株式会社国際協力銀行法等	91
株式会社国際協力銀行法	91
株式会社国際協力銀行法施行令	99
株式会社国際協力銀行法施行規則	104
5. 内部統制基本方針	107
6. セキュリティポリシー	109
7. 顧客保護等管理方針	110
8. 利益相反管理方針の概要	110
9. プライバシーポリシー	111
10. 特定個人情報等の安全管理に関する基本方針	112

1. 組織図 (2023年9月1日現在)

JBICでは、ミッション・分野別の4営業部門（資源ファイナンス部門、インフラ・環境ファイナンス部門、産業ファイナンス部門およびエクイティファイナンス部門）とともに、企画部門、審査・リスク管理部門と財務・システム部門を設置しています。これにより、各分野・セクターにおけるノウハウや専門性を集約化することで案件形成能力を

高めるとともに、日本の政策に直結するJBICのミッションを機動的、戦略的に遂行することを企図しています。また、海外駐在員事務所の体制についても、シンガポール、ロンドンおよびニューヨークをアジア大洋州、欧阿中東および米州のそれぞれの地域統括事務所と位置づけ、管轄地域における案件形成を支援しています。



海外駐在員事務所

(アジア大洋州地域統括 根岸 靖明)	シンガポール* (アジア大洋州地域統括事務所) 北京、バンコク、ハノイ、ジャカルタ、マニラ、ニューデリー、シドニー
(欧阿中東地域統括 井関 裕介)	ロンドン* (欧阿中東地域統括事務所) モスクワ、パリ、イスタンブール、ドバイ
(米州地域統括 浜松 正之)	ニューヨーク* (米州地域統括事務所) ワシントン、ブエノスアイレス、メキシコシティ、リオデジャネイロ

*シンガポール、ロンドンおよびニューヨーク事務所は、アジア大洋州、欧阿中東および米州のそれぞれの地域統括事務所として、管轄地域における案件形成を支援しています。

2. 海外駐在員事務所一覧 (2023年9月1日現在)



★ シンガポール駐在員事務所
(アジア大洋州地域統括)
9 Raffles Place, #51-02 Republic Plaza, Singapore 048619
Tel. 65-6557-2806
Fax. 65-6557-2807

● 北京駐在員事務所
2102, Tower C Office Building, YINTAI Center, No. 2 Jianguomenwai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100022, P.R.C
Tel. 86-10-6505-8989
Fax. 86-10-6505-3829

● バンコク駐在員事務所
21st Floor, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand
Tel. 66-2-252-5050
Fax. 66-2-252-5514

● ハノイ駐在員事務所
Unit 6.02, 6th Floor, CornerStone Building, 16 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam
Tel. 84-24-3824-8934~6
Fax. 84-24-3824-8937

● ジャカルタ駐在員事務所
Summitmas II 5th Floor, Jl. Jenderal Sudirman, Kav. 61-62, Jakarta Selatan, Indonesia
Tel. 62-21-5220693
Fax. 62-21-5200975

● マニラ駐在員事務所
11/F, Tower 1, The Enterprise Center, 6766 Ayala Avenue corner Paseo de Roxas, Makati City, Philippines
Tel. 63-2-8856-7711~14
Fax. 63-2-8856-7715, 7716

● ニューデリー駐在員事務所
306, 3rd Floor, World Mark2, Asset No. 8, Hospitality District, Aerocity, New Delhi-110037, India
Tel. 91-11-4352-2900
Fax. 91-11-4352-2950

● シドニー駐在員事務所
Suite 4102, Level 41, Gateway Tower, 1 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia
Tel. 61-2-9293-7980

★ ロンドン駐在員事務所
(欧阿中東地域統括)
7th Floor, 80 Cheapside, London, EC2V 6EE, U.K.
Tel. 44-20-7489-4350

● モスクワ駐在員事務所
123610 Moscow, Krasnopresnenskaya Nab.12, World Trade Center, Office No.905, Russian Federation
Tel. 7-495-258-1832,1835,1836
Fax. 7-495-258-1858

● パリ駐在員事務所
6-8, Boulevard Haussmann, 75009 Paris, France
Tel. 33-1-4703-6190

● イスタンブール駐在員事務所
Esentepe Mahallesi, Büyükdere Cad. No: 199/95, Levent 199, Kat (Floor) 20 - 34394 Şişli/İstanbul, Turkey
Tel. 90-212-337-4060

● ドバイ駐在員事務所
9th floor, West, The Gate Dubai International Financial Centre, P.O. Box 121300, Dubai, U.A.E.
Tel. 971-4-363-7091
Fax. 971-4-363-7090

★ ニューヨーク駐在員事務所
(米州地域統括)
712 Fifth Avenue, 26th Floor, New York, NY 10019, U.S.A.
Tel. 1-212-888-9500
Fax. 1-212-888-9503

● ワシントン駐在員事務所
1627 Eye Street, N.W., Suite 500, Washington, D.C., 20006, U.S.A.
Tel. 1-202-785-1785
Fax. 1-202-785-1787

● ブエノスアイレス駐在員事務所
Av. Del Libertador No. 498, Piso19, 1001 Capital Federal, Buenos Aires, Argentina
Tel. 54-11-4394-1379,1803

● メキシコシティ駐在員事務所
Paseo de la Reforma 222-900B, Col. Juárez, Del. Cuauhtémoc, México D.F., C.P. 06600, México
Tel. 52-55-5525-6790
Fax. 52-55-5525-3473

● リオデジャネイロ駐在員事務所
Praia de Botafogo, 228, Sala 801B, Setor A, Botafogo, Rio de Janeiro, RJ, CEP 22250-906, Brazil
Tel. 55-21-2554-2305
Fax. 55-21-2554-8798

3. 沿革

日本輸出入銀行にかかる事項

1950年 12月 「日本輸出銀行法」公布・施行、日本輸出銀行設立

1952年 4月 日本輸出銀行から日本輸出入銀行へ名称を変更

国際協力銀行にかかる事項

1999年 4月 「国際協力銀行法」公布・施行

9月 「国際協力銀行法施行令」公布・施行

10月 国際協力銀行設立
(日本輸出入銀行と海外経済協力基金のすべての事業を承継)

株式会社日本政策金融公庫(国際協力銀行)にかかる事項

2006年 6月 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」公布・施行

2007年 5月 「株式会社日本政策金融公庫法」公布・施行

2008年 4月 「株式会社日本政策金融公庫法施行令」公布・施行

10月 株式会社日本政策金融公庫設立

2010年 3月 「株式会社日本政策金融公庫法」の改正
(国際協力銀行業務範囲に地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進する業務を追加)

4月 駐留軍再編促進金融勘定を設置

株式会社国際協力銀行にかかる事項

2011年 5月 「株式会社国際協力銀行法」公布・一部施行

7月 「株式会社国際協力銀行法施行令」および「株式会社日本政策金融公庫法施行令の一部を改正する政令」の公布・施行
(先進国向け輸出金融等の業務範囲を規定)

2012年 4月 株式会社国際協力銀行設立

11月 駐留軍再編促進金融勘定の廃止

2016年 5月 「株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律」公布・一部施行
「株式会社国際協力銀行法施行令の一部を改正する政令」公布・施行

10月 特別業務の開始

2020年 1月 「株式会社国際協力銀行法施行令の一部を改正する政令」公布・施行
(先進国向け輸出に対する輸出金融および先進国事業に対する投資金融の対象分野の変更)

7月 「株式会社国際協力銀行法施行令の一部を改正する政令」公布・施行
(新型コロナウイルス感染症の影響を受けた日本企業支援のため先進国事業に対する投資金融の対象分野拡充および国内企業を通じた海外事業に対する貸付の実施(時限措置))

2022年 6月 「株式会社国際協力銀行法施行令の一部を改正する政令」公布・施行
(先進国向け輸出に対する輸出金融および先進国事業に対する投資金融の対象分野の変更)

2023年 4月 「株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律」公布・一部施行
※改正内容については、本編P12を参照ください。

4. 株式会社国際協力銀行法等

株式会社国際協力銀行法

(平成二十三年五月二日法律第三十九号、最終改正：令和五年四月十四日法律第十一号) (抜粋)

(目的)

第一条 株式会社国際協力銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的とする株式会社とする。

(株式の政府保有)

第三条 政府は、常時、会社の発行済株式の総数を保有していなければならない。

(政府の出資)

第四条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、会社に出資することができる。

- 2 会社は、前項の規定による政府の出資があったときは、会社法(平成十七年法律第八十六号)第四百四十五条第二項の規定にかかわらず、当該出資された額の二分の一を超える額を資本金として計上しないことができる。この場合において、同条第一項中「この法律」とあるのは、「この法律又は株式会社国際協力銀行法(平成二十三年法律第三十九号)」とする。
- 3 会社は、第一項の規定による政府の出資があったときは、その出資により増加する資本金又は準備金を、第二十六条の二に定める経理の区分に従い、同条各号に掲げる業務に係る勘定ごとに整理しなければならない。

(名称の使用制限等)

第五条 会社でない者は、その名称中に国際協力銀行という文字を用いてはならない。

- 2 銀行法第六条第二項の規定は、会社には適用しない。

(役員等の選任及び解任等の決議)

- 第六条 会社の役員等(取締役、執行役及び監査役をいう。以下同じ。)の選任及び解任の決議は、財務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。
- 2 会社の代表取締役又は代表執行役の選定及び解職の決議は、財務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

(業務の範囲)

第十一条 会社は、その目的を達成するため、次に掲げる業務を行うものとする。

- 一 設備の輸出等のために必要な資金の貸付けを行い、当該資金に係る貸付債権を譲り受け、当該資金に係る債務の保証等を行い、外国金融機関等若しくは外

国政府等が当該資金に係る債務の保証等を行った場合においてその債務の保証等に係る債務の保証等を行い、又は当該資金の調達のために発行される公社債等を応募その他の方法により取得すること。

- 二 重要物資の輸入等が確実かつ適時に行われるために必要な資金の貸付けを行い、当該資金に係る貸付債権を譲り受け、当該資金に係る債務の保証等を行い、又は当該資金の調達のために発行される公社債等を応募その他の方法により取得すること。
- 三 我が国の法人等、外国政府等又は出資外国法人等が海外において行う事業に直接又は間接に充てられる資金の貸付けを行い、当該資金に係る貸付債権を譲り受け、当該資金に係る債務の保証等を行い、我が国の法人等、出資外国法人等、外国金融機関等若しくは外国政府等が外国の法人等に対して当該資金に係る債務の保証等を行った場合においてその債務の保証等に係る債務の保証等を行い、又は当該資金の調達のために発行される公社債等を応募その他の方法により取得すること。
- 四 外国政府等、外国金融機関等若しくは国際通貨基金その他の国際機関に対して、その海外で行う事業若しくは当該外国の物資の輸入若しくは技術の受入れに必要な長期資金(資金需要の期間が一年を超えるものをいう。以下同じ。)若しくは当該外国の国際収支の均衡若しくは通貨の安定を図るために必要な資金の貸付けを行い、当該資金に係る貸付債権を譲り受け、若しくは当該資金に係る債務の保証等を行い、若しくは当該資金の調達のために発行される公社債等を応募その他の方法により取得し、又は特定外国法人に対して、その海外で行う事業(第二条第十号イ及びロに掲げる事業に限る。)に必要な長期資金の貸付けを行い、当該資金に係る貸付債権を譲り受け、若しくは当該資金に係る債務の保証等を行い、若しくは当該資金の調達のために発行される公社債等を応募その他の方法により取得すること。
- 四の二 戦争の結果生じた被害の復旧に関する事業その他の海外における復興又は開発に必要な事業を行う外国政府等その他の外国の法人等に対して、国際通貨基金その他の国際機関が当該事業に必要な長期資金の貸付けを行う場合において、当該資金に係る債務の保証等(国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処のために行うものに限る。)を行うこと。
- 五 外国の政府又は外国の居住者において当該外国の国際収支上の理由により輸入その他の対外取引を行うことが著しく困難であり、かつ、緊急の必要があると認められる場合において、国際通貨基金等(国際通貨基金その他の国際機関又は当該外国以外の二以上の国の政府、政府機関若しくは銀行をいう。以下

同じ。)が当該外国の経済の発展を支援するための資金(以下「経済支援資金」という。)の供与を行うまでの間、当該外国の政府、政府機関又は銀行に対して、当該輸入その他の対外取引の円滑化を図るために必要な短期資金(資金需要の期間が一年以下のものをいう。以下同じ。)の貸付けを行うこと。

六 海外で事業を行う次に掲げる者に対して当該事業に必要な資金(口に掲げる者に対しては、海外で新たに行う事業に必要な資金に限る。)を出資し、又は専ら海外投資を目的とする我が国の法人等で海外で事業を行う者に対し出資するものに対して当該事業に必要な資金を出資すること。

イ 外国の法人等

ロ 我が国の新規企業者等又は中小企業者等(中小企業者又は中堅企業として財務大臣が定めるものをいう。以下同じ。)

七 前各号に掲げる業務に関連して必要な調査を行うこと。

八 会社の行う業務の利用者に対して、その業務に関連する情報の提供を行うこと。

九 前各号に掲げる業務(第七号に掲げる業務を除く。)に附随する業務を行うこと。

第十二条 前条第一号に掲げる業務のうち、開発途上にある海外の地域(以下「開発途上地域」という。)以外の地域を仕向地とする設備の輸出等に係るものは、次に掲げる場合に限り、行うことができる。

一 当該地域を仕向地とする輸出を行う外国政府等によって、当該外国の輸出の促進を図るために、通常の場合より有利な条件での信用の供与、保険の引受け又は利子(利子と同様の経済的性質を有するものとして財務省令で定めるものを含む。第十六条第二項において同じ。)の補給がされる場合において、国際的取決めに従って必要な対抗措置を講ずるとき。

二 我が国の産業の国際競争力の維持又は向上に関する国の施策の推進を図るために特に必要であると認められる場合として政令で定める場合

2 前条第一号に掲げる業務のうち、我が国の法人等に対する資金に係るものは、次に掲げる場合に限り、行うことができる。

一 銀行等が海外における社会資本の整備に関する事業に必要な設備の輸出等に係る資金の貸付けを外国の法人等に対して行う場合において、当該銀行等に対して当該貸付けに必要な資金の貸付けを行うとき。

二 国際金融秩序の混乱により我が国の法人等の輸出が著しく困難となった場合において、これに対処するために会社の業務の特例が必要となった旨を財務大臣が定めたとき。

3 前条第二号に掲げる業務のうち、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進のために行うものの以外のもは、債務の保証等であって次に掲げる資金に係るものに限り、行うことができる。

一 我が国で生産される製品では十分な代替が困難であって、我が国への輸入が不可欠である航空機その

他の製品として財務大臣が定めるものの輸入に必要な資金

二 我が国の技術では十分な代替が困難であって、我が国への受入れが不可欠である技術として財務大臣が定めるものの受入れに必要な資金

4 前条第三号に掲げる業務のうち、短期資金に係るものは、我が国の法人等又は出資外国法人等が行う事業の遂行のために同号に規定する資金(短期資金を除く。)の貸付けを行うことを会社が約している場合において、当該事業の遂行のために特に必要であると認められる資金の貸付けに限り、行うことができる。

5 前条第三号に掲げる業務のうち、我が国の法人等が海外において行う事業に必要な資金の貸付けは、次項第二号に掲げる場合を除き、当該法人等に対して直接貸付けを行う場合に限り、行うことができる。

6 前条第三号に掲げる業務(我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進のために行うものを除く。)のうち、我が国の法人等に対する貸付けであって、中小企業者等以外のものに対するものは、次に掲げる場合に限り、行うことができる。

一 我が国の法人等が外国の法人への出資又は外国の法人の事業の全部若しくは一部の譲受け(以下この号において「出資等」という。)により海外における事業の開始、拡大又は能率の向上を図る場合において、当該出資等のために必要な資金の貸付けを行うとき(我が国の産業の国際競争力の維持又は向上に関する国の施策の推進を図るために特に必要であると認められる場合として政令で定める場合に限る。)

二 銀行等が次に掲げる資金の貸付けを行う場合において、当該銀行等に対して当該貸付けに必要な資金の貸付けを行うとき。

イ 中小企業者等又は中小企業者等の出資に係る出資外国法人等に対する前条第三号に規定する資金の貸付け

ロ 我が国の法人等に対する前号に規定する資金の貸付け(同号に規定する政令で定める場合に限る。)

ハ 我が国の法人等、外国政府等又は出資外国法人等に対する前条第三号に規定する資金の貸付け(海外における社会資本の整備に関する事業に係るものに限り。)

三 我が国の法人等が海外において我が国で生産された設備を賃貸する事業を行う場合において、当該法人等に対し当該事業に必要な資金の貸付けを行うとき(我が国の産業の国際競争力の維持又は向上に関する国の施策の推進を図るために特に必要であると認められる場合として政令で定める場合に限る。)

四 我が国の法人等がその直接又は間接に出資する出資外国法人等に対して当該出資外国法人等が行う次に掲げる事業に必要な資金の供与を行う場合において、当該法人等に対して当該供与に必要な資金の貸付けを行うとき。

- イ 我が国の法人等又は出資外国法人等による製品の生産に不可欠な原材料その他の物資の開発（製造を含む。）、輸送又は調達に関する事業
- ロ 我が国の法人等又は出資外国法人等による製品の生産に不可欠な技術の開発に関する事業
- ハ 我が国の法人等又は出資外国法人等が生産する製品の加工若しくは組立て又は輸送若しくは販売に関する事業
- 五 国際金融秩序の混乱により我が国の法人等の海外における事業の遂行が著しく困難となった場合において、これに対処するために会社の業務の特例が必要となった旨を財務大臣が定めたとき。
- 7 前条第三号に掲げる業務（我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進のために行うものを除く。）のうち、開発途上地域以外の地域における事業に係るものは、我が国の産業の国際競争力の維持又は向上に関する国の施策の推進を図るために特に必要があると認められる場合として政令で定める場合に限り、行うことができる。
- 8 前条第五号の規定による外国の政府、政府機関又は銀行に対する貸付けは、国際通貨基金等による経済支援資金の供与が確実と見込まれる場合であって、次に掲げるときに限り、財務大臣の認可を受けて行うことができる。
 - 一 国際通貨基金等（会社を除く。）による経済支援資金の全部又は一部が当該貸付けに係る資金の償還に充てられることにより、当該償還が確保されることとなっている場合
 - 二 当該貸付けについて確実な担保を徴する場合
- 9 前条第一号から第四号までに掲げる業務のうち、我が国の法人等以外の者の債務に係る債務の保証等（公社債等に係るものを除く。）は、次に掲げる場合に限り、行うことができる。
 - 一 銀行等、外国金融機関等又は外国政府等が前条第一号から第四号までに規定する資金の貸付けを行う場合において当該貸付けに係る債務の保証等を行うとき（当該貸付けに係る貸付債権が財務大臣が定める者に譲渡された場合を含む。）。
 - 二 前条第一号及び第三号に規定する債務の保証等に係る債務の保証等を行う場合
 - 三 前条第三号に規定する資金に係る債務の保証等のうち、我が国の法人等又は出資外国法人等が海外において行う事業に係る金銭債権を銀行等又は外国金融機関等に譲渡し、その譲渡代金を当該事業に充てる場合において、当該金銭債権に係る債務の保証等を行うとき。
 - 四 銀行等又は外国金融機関等が前条第三号に規定する資金の貸付けを外国通貨をもって行う場合において、当該銀行等又は外国金融機関等が行う当該資金に係るスワップ取引（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二条第二十二項第五号に掲げる取引をいう。）に係る債務の保証等を行うとき。
- 10 前条第一号から第四号までに掲げる業務のうち、債務の保証等（公社債等に係るものに限る。）及び公社債等の取得は、次に掲げる場合（同条第一号から第三号までに掲げる業務にあっては、第二号から第八号までに掲げる場合）に限り、行うことができる。
 - 一 外国金融機関等、外国政府等又は国際通貨基金その他の国際機関が発行する公社債等（償還期限が一年を超えるものに限る。次号及び第三号において同じ。）の一部を取得する場合
 - 二 公社債等を取得し、当該公社債等を財務大臣が定める期間内に特定目的会社等に譲渡する場合又は信託会社等に対して特定信託をし、当該特定信託の受益権の全部若しくは一部を譲渡する場合
 - 三 特定目的会社等又は信託会社等が貸付債権又は公社債等を担保として発行する公社債等を取得する場合
 - 四 出資外国法人等、外国金融機関等、外国政府等又は国際通貨基金その他の国際機関が発行する公社債等に係る債務の保証等を行う場合
 - 五 特定目的会社等又は信託会社等が貸付債権、公社債等又は前項第三号に規定する金銭債権を担保として公社債等を発行する場合において、当該担保目的の貸付債権、公社債等若しくは金銭債権又は特定目的会社等若しくは信託会社等が発行する公社債等に係る債務の保証等（銀行等が発行する公社債等に係る債務の保証等を除く。）を行うとき。
 - 六 特定目的会社等が貸付債権又は公社債等を担保として公社債等を発行する場合において、当該担保目的の貸付債権又は公社債等を特定目的会社等が譲り受け、又は取得するために行う資金の借入れに係る債務の保証等を行うとき。
 - 七 法人等が海外における社会資本の整備に関する事業に必要な資金の調達のために発行する社債若しくはこれに準ずる債券又は信託の受益権（いずれも償還期限が一年を超えるものに限る。次号において同じ。）を取得する場合
 - 八 新規企業者等又は我が国の中小企業者等が海外における事業に必要な資金の調達のために発行する社債若しくはこれに準ずる債券又は信託の受益権を取得する場合
- 11 前条第一号から第四号までに掲げる業務のうち次に掲げるものは、その貸付け又は譲り受けようとする貸付債権に係る貸付けが協調融資である場合に限るものとする。ただし、第一号に掲げる業務にあっては銀行等が会社とともに資金の貸付けをすることが著しく困難であり、かつ、会社による貸付けがその目的を達成するために特に緊要であると認められる場合又は第二項第一号若しくは第六項第二号に掲げる場合に該当する場合、第二号に掲げる業務にあっては償還期限が一年を超える出資外国法人等に対する貸付債権を財務大臣が定める期間内に、特定目的会社等に譲渡することを目的として譲り受ける場合又は信託会社等に対して特定信託をし、当該特定信託の受益権の全部若しくは一部を譲渡することを目的とし

て譲り受ける場合は、この限りでない。

- 一 前条第一号から第三号までの規定による資金の貸付けで我が国の法人等に対するもの
 - 二 前条第一号から第四号までの規定による貸付債権の譲受け
- 12 前条第七号に掲げる業務は、同条第一号から第六号までに掲げる業務の円滑かつ効果的な実施を図るため必要最小限の場合に限り、行うことができる。

(業務の方法)

第十三条 第十一条第一号から第六号までの規定による資金の貸付け、貸付債権の譲受け、公社債等の取得、債務の保証等又は出資は、次に掲げる場合に限り、行うことができる。

- 一 当該貸付けに係る資金の償還、当該譲受けに係る貸付債権の回収、当該取得に係る公社債等の償還、当該債務の保証等に係る債務の履行又は当該出資に係る事業からの配当の支払を可能とする利益の発生が確実であると認められる場合
 - 二 当該貸付け(第十一条第二号及び第五号の規定による資金の貸付けを除き、海外における次に掲げる事業に係るものに限る。)、当該譲受け(同条第二号の規定による貸付債権の譲受けを除き、海外における次に掲げる事業に係るものに限る。)、当該取得(同条の規定による公社債等の取得を除き、海外における次に掲げる事業に係るもの又は新規企業者等が発行する社債若しくはこれに準ずる債券若しくは信託の受益権の取得に限る。)、当該債務の保証等(同条及び同条第四号の二の規定による債務の保証等を除き、海外における次に掲げる事業に係るものに限る。))又は当該出資(海外における次に掲げる事業に係るもの又は新規企業者等に対するものに限る。))に係る貸付金(貸付金と同様の経済的性質を有するものとして財務省令で定めるものを含む。次項及び第十六条第二項において同じ。))の利率(利率と同様の経済的性質を有するものとして財務省令で定めるものを含む。次項において同じ。)、貸付債権の利回りその他の条件が、当該貸付けに係る貸付金、当該譲受けに係る貸付債権その他の資産が回収不能となる危険性等を勘案した適正なものであると認められる場合(前号に掲げる場合を除く。)
 - イ 社会資本の整備に関する事業
 - ロ 資源の開発に関する事業
 - ハ 革新的な情報通信技術を活用した事業その他の革新的な技術又は事業の実施の方式(商品の生産若しくは販売の方式又は役務の提供の方式をいう。))を活用した事業であって、その活用により当該事業の高度化又は当該事業の利用者の利便の向上が図られるもの
- 2 第十一条第一号から第六号までに掲げる業務に係る貸付金の利率、譲り受ける貸付債権の利回りその他の条件は、第二十六条の二各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定

における収入がその支出を償うに足るように、銀行等の取引の通常の条件又は金融市場の動向を勘案して定めるものとする。

(特別業務指針)

第十三条の二 財務大臣は、会社が次に掲げる業務(以下「特別業務」という。)を行うに当たって従うべき指針(次項及び次条第一項において「特別業務指針」という。)を定め、これを公表するものとする。

- 一 前条第一項第二号に掲げる場合に行う第十一条第一号、第三号、第四号及び第六号に掲げる業務
 - 二 前号に掲げる業務に係る第十一条第七号に掲げる業務
 - 三 前二号に掲げる業務に係る第十一条第八号に掲げる業務
 - 四 前三号に掲げる業務(第二号に掲げる業務を除く。))に係る第十一条第九号に掲げる業務
- 2 特別業務指針は、次に掲げる事項について定めるものとする。
- 一 特別業務に係る資金の貸付け、貸付債権の譲受け、公社債等の取得、債務の保証等又は出資を行うに当たって従うべき基準
 - 二 特別業務に関する財務の適正な管理に関する事項
 - 三 特別業務に係る一般の金融機関が行う金融の補完に関する事項
 - 四 特別業務の実施状況について評価及び監視を行うための体制に関する事項
 - 五 財務大臣に対する特別業務の実施状況の報告に関する事項
 - 六 その他特別業務の適確な実施を確保するために必要な事項

(特別業務基本方針)

第十三条の三 会社は、財務省令で定める特別業務の実施に関する事項について、特別業務指針に即して、特別業務に関する基本方針(次項において「特別業務基本方針」という。)を定め、財務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

- 2 財務大臣は、前項の規定により認可をした特別業務基本方針が会社による特別業務の適確な実施上不適当となったと認めるときは、会社に対し、これを変更すべきことを命ずることができる。

(事業年度)

第十五条 会社の事業年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日に終わるものとする。

(予算)

第十六条 会社は、毎事業年度、収入及び支出の予算を作成し、これを財務大臣に提出しなければならない。

- 2 前項の収入は、貸付金の利息(利息と同様の経済的性質を有するものとして財務省令で定めるものを含む。)、公社債等の利子、出資に対する配当金、債務保証料その他

資産の運用に係る収入及び附属雑収入とし、同項の支出は、事務取扱費、業務委託費、借入金(借入金と同様の経済的性質を有するものとして財務省令で定めるものを含む。第三十三条第一項及び第三項において同じ。)の利子、社債の利子及び附属諸費とする。

- 3 財務大臣は、第一項の規定により予算の提出を受けたときは、これを検討して必要な調整を行い、閣議の決定を経なければならない。
- 4 内閣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、その予算を国の予算とともに国会に提出しなければならない。
- 5 予算の形式及び内容並びにその作成及び提出の手続については、財務大臣が定める。

(財務諸表の提出)

第二十六条 会社は、毎事業年度、財産目録を作成しなければならない。

- 2 会社は、毎事業年度終了後三月以内に、その事業年度の貸借対照表、損益計算書、財産目録(以下「貸借対照表等」という。))及び事業報告書(これらの書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものとして財務大臣が定めるものをいう。以下同じ。))を含む。))を財務大臣に提出しなければならない。

(区分経理)

第二十六条の二 会社は、次に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない。

- 一 特別業務以外の業務(第三十三条において「一般業務」という。))
- 二 特別業務

(区分経理に係る会社法の準用等)

第二十六条の三 会社法第二百九十五条、第三百三十七条、第三百七十四条、第三百九十六条、第四百三十一条から第四百四十三条まで、第四百四十六条及び第四百四十七条の規定は、前条の規定により会社が区分して行う経理について準用する。この場合において、同法第四百四十六条中「株式会社の」とあるのは「株式会社国際協力銀行法(平成二十三年法律第三十九号)第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属する」と、「の合計額から第五号から第七号までに掲げる額」とあるのは「であって当該剰余金の属する勘定に計上されるものの合計額から第五号から第七号までに掲げる額であって当該剰余金の属する勘定に計上されるもの」と、同法第四百四十七条第一項及び第二項中「資本金」とあるのは「株式会社国際協力銀行法第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属する資本金」と、同条第一項第二号中「を準備金」とあるのは「を同条の規定により設けられた勘定に属する準備金」と、「及び準備金」とあるのは「及び当該準備金」と、同条

第三項中「に資本金」とあるのは「に株式会社国際協力銀行法第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属する資本金」と、「の資本金」とあるのは「の同条の規定により設けられた勘定に属する資本金」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替は、政令で定める。

- 2 会社法第四百四十八条、第四百四十九条並びに第八百二十八条第一項(第五号に係る部分に限る。))及び第二項(第五号に係る部分に限る。))の規定は、第三十一条第一項の規定による準備金の積立て及び同条第二項の規定による準備金の取崩しを行う場合を除き、前条の規定により会社が区分して行う経理について準用する。この場合において、同法第四百四十八条第一項及び第二項中「準備金」とあるのは「株式会社国際協力銀行法第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属する準備金」と、同条第一項第二号中「を資本金」とあるのは「を同条の規定により設けられた勘定に属する資本金」と、「及び資本金」とあるのは「及び当該資本金」と、同条第三項中「に準備金」とあるのは「に株式会社国際協力銀行法第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属する準備金」と、「の準備金」とあるのは「の同条の規定により設けられた勘定に属する準備金」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替は、政令で定める。
- 3 会社が前条の規定により設けられた勘定に属する資本金の額を増加し、又は減少したときの会社の資本金の額は当該増加し、又は減少した後の会社の全ての勘定に属する資本金の額の合計額とし、会社が同条の規定により設けられた勘定に属する準備金の額を増加し、又は減少したときの会社の準備金の額は当該増加し、又は減少した後の会社の全ての勘定に属する準備金の額の合計額とする。この場合において、会社法第四百四十七条から第四百四十九条まで並びに第八百二十八条第一項(第五号に係る部分に限る。))及び第二項(第五号に係る部分に限る。))の規定は、適用しない。

(決算報告書の作成及び提出)

第二十七条 会社は、第二十六条第二項の規定による貸借対照表等の提出をした後、毎事業年度の決算報告書(当該決算報告書に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。))を作成し、当該決算報告書に関する監査役、監査等委員会又は監査委員会の意見を付し、当該提出をした貸借対照表等を添付して、遅滞なく財務大臣に提出しなければならない。

- 2 財務大臣は、前項の規定により決算報告書の提出を受けたときは、これに同項の貸借対照表等を添付して、内閣に送付しなければならない。
- 3 会社は、第一項の規定による提出を行ったときは、遅滞なく、決算報告書及び監査役、監査等委員会又は監査委員会の意見を記載した書面を、本店及び支店に備えて置き、財務省令で定める期間、一般の閲覧に供しなければならない。
- 4 決算報告書の形式及び内容については、財務大臣が定める。

(決算報告書の会計検査院への送付)

第二十八条 内閣は、前条第二項の規定により会社の決算報告書の送付を受けたときは、同条第一項の貸借対照表等を添付して、翌年度の十一月三十日までに、会計検査院に送付しなければならない。

(決算報告書の国会への提出)

第二十九条 内閣は、会計検査院の検査を経た会社の決算報告書に第二十七条第一項の貸借対照表等を添付して、国の歳入歳出決算とともに国会に提出しなければならない。

(国庫納付金)

第三十一条 会社は、第二十六条の二各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

2 会社は、前項のそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、同項の準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならない。

3 第一項の規定による納付金の納付の手續及びその帰属する会計その他国庫納付金に関し必要な事項は、政令で定める。

4 第一項の準備金は、第二十六条の二各号に掲げる業務に係る勘定ごとに整理しなければならない。

5 会社は、第一項及び第二項の規定による場合を除き、その剰余金の配当その他の剰余金の処分及び第二十六条の二各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定に属する剰余金の配当その他の剰余金の処分を行ってはならない。

(政府の貸付け)

第三十二条 政府は、会社に対して資金の貸付けをすることができる。

(借入金及び社債)

第三十三条 会社がその業務を行うために必要な資金の財源に充てるために行う資金の借入れ(借入れと同様の経済的性質を有するものとして財務省令で定めるものを含む。以下この条、第三十五条第一項及び第四十六条第五号において同じ。)は、銀行その他の金融機関から行う短期借入金(短期借入金と同様の経済的性質を有するものとして財務省令で定めるものを含む。次項及び第六項において同じ。)若しくは外国通貨長期借入金(外国通貨による借入金であって、弁済期限が一年を超えるものをいう。以下この条及び第三十五条第一項において同じ。)の借入れ又は前条の規定による政府の資金の貸付けに係る借入れに限るものとする。

2 前項に規定する短期借入金(外国通貨によるものを除く。)については、借入れをした事業年度内に償還しな

ければならない。ただし、資金の不足のため償還することができないときは、その償還することができない金額に限り、財務大臣の認可を受けて、これについて借換え(借換えと同様の経済的性質を有するものとして財務省令で定めるものを含む。次項及び第七項において同じ。)を行うことができる。

3 前項ただし書の規定により借換えを行った借入金は、一年以内に償還しなければならない。

4 会社は、毎事業年度、政令で定めるところにより、その業務を行うために必要な資金の財源に充てるために行う社債の発行及び外国通貨長期借入金の借入れに係る基本方針を作成し、財務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

5 会社は、前項に規定する社債を発行し、又は外国通貨長期借入金の借入れをしたときは、政令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を財務大臣に届け出なければならない。ただし、会社が、社債券を失った者に交付するために政令で定めるところにより社債券を発行し、当該社債券の発行により新たに債務を負担することとなる場合は、この限りでない。

6 第一項に規定する借入れのうち一般業務を行うために必要な資金の財源に充てるために借入れを行う短期借入金、外国通貨長期借入金及び政府の資金の貸付けに係る借入金の現在額並びに第四項に規定する社債のうち一般業務を行うために必要な資金の財源に充てるために発行する社債の元本に係る債務の現在額の合計額は、会社の一般業務に係る勘定に属する資本金及び準備金の額の合計額(以下この条において「一般業務に係る基準額」という。)の十倍に相当する額(以下この条において「一般業務に係る限度額」という。)を超えることとなってはならない。

7 前項の規定にかかわらず、第四項に規定する社債のうち一般業務を行うために必要な資金の財源に充てるために発行する社債について、その発行済みのものの借換えのため必要があるときは、当該借換えを行うために必要な期間内に限り、一般業務に係る限度額を超えて社債を発行することができる。

8 一般業務のうち、第十一条第一号から第六号までの規定による資金の貸付けの現在額、譲受けに係る債権及び公社債等の取得の現在額、債務の保証等に係る債務の現在額並びに出資の現在額の合計額は、一般業務に係る基準額及び一般業務に係る限度額の合計額を超えることとなってはならない。

9 前三項の規定は、特別業務について準用する。この場合において、第六項及び前項中「一般業務に係る基準額」とあるのは「特別業務に係る基準額」と、前三項中「一般業務に係る限度額」とあるのは「特別業務に係る限度額」と、前項中「から第六号まで」とあるのは「、第三号、第四号及び第六号」と読み替えるものとする。

10 会社がこの条の規定により資金の借入れ又は社債の発行をして調達した資金は、第二十六条の二に定める経理の区分に従い、同条各号に掲げる業務に係る勘定ごとに整理しなければならない。

(一般担保)

第三十四条 会社の社債権者は、会社の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

- 2 前項の先取特権の順位は、民法(明治二十九年法律第八十九号)の規定による一般の先取特権に次ぐものとする。

(政府保証)

第三十五条 政府は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律(昭和二十一年法律第二十四号)第三条の規定にかかわらず、予算をもって定める金額の範囲内において、会社の社債に係る債務(国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律(昭和二十八年法律第五十一号。次項及び附則第十六条第一項において「外資受入法」という。))第二条第二項の規定に基づき政府が保証契約をすることができる債務を除く。)又は外国通貨長期借入金の借入れに係る債務について、保証契約をすることができる。

- 2 前項の予算をもって定める金額のうち、外国を発行地とする本邦通貨をもって表示する社債に係る債務についての金額は、外資受入法第二条第二項に規定する予算をもって定める金額と区別して定めることが困難であるときは、当該金額と合算して定めることができる。
- 3 政府は、第一項の規定によるほか、会社が社債券又はその利札を失った者に交付するために政令で定めるところにより発行する社債券又は利札に係る債務について、保証契約をすることができる。

(余裕金の運用)

第三十六条 会社は、次に掲げる方法による場合を除くほか、業務上の余裕金を運用してはならない。

- 一 国債、地方債、政府保証債(その元本の償還及び利息の支払について政府が保証する債券をいう。)その他財務大臣の指定する有価証券の取得
- 二 財政融資資金への預託
- 三 銀行その他財務大臣の指定する金融機関への預金
- 四 譲渡性預金証書の保有
- 五 信託業務を営む金融機関(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第一項の認可を受けた金融機関をいう。)への金銭信託
- 六 コール資金の貸付け
- 七 前各号に掲げる方法に準ずるものとして財務省令で定める方法

(監督)

第三十八条 会社は、財務大臣がこの法律の定めるところに従い監督する。

- 2 財務大臣は、会社の運営又は管理について、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときその他この法律を施行するため必要があると認めるときは、会社に対し、その業務に関し監督上必要な命令をすることができる。

(報告及び検査)

第三十九条 財務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、会社若しくは受託法人に対して報告をさせ、又はその職員に、会社若しくは受託法人の事務所その他の施設に立ち入り、帳簿、書類その他必要な物件を検査させることができる。ただし、受託法人に対しては、その委託を受けた業務の範囲内に限る。

- 2 前項の規定により職員が立入検査をする場合には、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。
- 3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(権限の委任)

第四十条 財務大臣は、政令で定めるところにより、前条第一項の規定による立入検査の権限の一部を内閣総理大臣に委任することができる。

- 2 内閣総理大臣は、前項の規定による委任に基づき、前条第一項の規定により立入検査をしたときは、速やかに、その結果について財務大臣に報告するものとする。
- 3 内閣総理大臣は、第一項の規定により委任された権限及び前項の規定による権限を金融庁長官に委任する。
- 4 金融庁長官は、政令で定めるところにより、前項の規定により委任された権限の全部又は一部を財務局長又は財務支局長に委任することができる。
- 5 この法律に規定する財務大臣の権限(第一項の規定により内閣総理大臣に委任されたものを除く。)は、政令で定めるところにより、その一部を財務局長又は財務支局長に委任することができる。

(定款)

第四十一条 会社の定款には、会社法第二十七条各号に掲げる事項のほか、代表取締役又は代表執行役のうち経営責任を担うべき者の選任の方法及び要件に関する事項を記載し、又は記録しなければならない。

- 2 前項の経営責任を担うべき者の選任の要件に関する事項については、次に掲げる要件を満たすものでなければならない旨を定めなければならない。
 - 一 第一条に規定する目的及び第十一条に規定する業務に照らし必要と認められる識見及び能力を有する者が選任されること。
 - 二 特定の公務の経歴を有する者が固定的に選任されることがないように十分に配慮すること。
- 3 会社の定款の変更の決議は、財務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

(合併、会社分割、株式交換、株式交付、事業の譲渡及び譲受け並びに解散)

第四十二条 会社を当事者とする合併、会社分割、株式交換、株式交付、事業の全部又は一部の譲渡及び譲受け並びに会社の解散については、会社法第二編第七章及び第八章

並びに第五編第二章、第三章、第四章第一節及び第四章の二の規定にかかわらず、別に法律で定める。

(金融商品取引法の適用除外等)

- 第四十三条 会社が、第十一条の規定により、金融商品取引法第二条第八項各号に掲げる行為を行う場合には、同法第二十九条の規定は、適用しない。
- 2 前項に規定する場合(次項又は第五項に規定する場合を除く。)においては、会社を金融商品取引法第二条第九項に規定する金融商品取引業者とみなして、同法第三章第一節第五款及び第二節(第三十五条、第三十五条の二、第三十六条の二から第三十六条の四まで、第三十七条第一項第二号、第三十七条の三第一項第二号、第三十七条の七及び第三十八条第七号を除く。)の規定並びにこれらの規定に係る同法第八章及び第八章の二の規定を適用する。
- 3 会社が、第十一条の規定により、金融商品取引法第六十三条第一項各号に掲げる行為を行う場合には、同条第二項の規定は、適用しない。
- 4 前項に規定する場合(次項に規定する場合を除く。)においては、会社を金融商品取引法第二条第九項に規定する金融商品取引業者とみなして、同法第三章第一節第五款、第三十六条第一項、第三十七条(第一項第二号を除く。)、第三十七条の三(第一項第二号を除く。)、第三十七条の四、第三十八条(第一号、第二号及び第九号に係る部分に限る。)、第三十九条(第四項及び第六項を除く。)、第四十条、第四十条の三、第四十条の三の二、第四十二条、第四十二条の二、第四十二条の四、第四十二条の七及び第四十五条の規定並びにこれらの規定に係る同法第八章及び第八章の二の規定を適用する。
- 5 会社が、第十一条の規定により、金融商品取引法第六十三条の八第一項各号に掲げる行為を行う場合には、同法第六十三条の九第一項の規定は、適用しない。
- 6 前項に規定する場合においては、会社を金融商品取引法第二条第九項に規定する金融商品取引業者とみなして、同法第三章第一節第五款、第三十五条の三、第三十六条第一項、第三十七条(第一項第二号を除く。)、第三十七条の三(第一項第二号を除く。)、第三十七条の四、第三十八条(第一号、第二号及び第九号に係る部分に限る。)、第三十九条(第四項及び第六項を除く。)、第四十条、第四十条の三、第四十条の三の二、第四十二条、第四十二条の二、第四十二条の四、第四十二条の七及び第四十五条の規定並びにこれらの規定に係る同法第八章及び第八章の二の規定を適用する。

株式会社国際協力銀行法施行令

(平成二十三年七月十五日政令第二百二十一号、最終改定：令和四年六月二十九日政令第二百四十一号)

内閣は、株式会社国際協力銀行法（平成二十三年法律第三十九号）第二条第三号及び第六号、第十二条第一項第二号、第六項第一号及び第七項、第三十一条第一項及び第三項、第三十三条第四項及び第五項、第三十五条第三項、第四十条第一項及び第四項並びに附則第十条第二項、第十二条第二項及び第七項、第十三条第三項並びに第二十一条の規定に基づき、並びに同法を実施するため、この政令を制定する。

（金融機関の範囲）

第一条 株式会社国際協力銀行法（以下「法」という。）第二条第三号に規定する政令で定める金融機関は、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行、信用金庫、全国を地区とする信用金庫連合会及び農林中央金庫並びに保険会社及び農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）第十条第一項第十号の事業を行う全国の区域を地区とする農業協同組合連合会とする。

（中小企業者の範囲）

第二条 法第二条第六号イに規定する政令で定める業種は、次に掲げる業種以外の業種とする。

- 一 農業
- 二 林業
- 三 漁業
- 四 金融・保険業（保険媒介代理業及び保険サービス業を除く。）
- 五 不動産業（住宅及び住宅用の土地の賃貸業に限る。）

2 法第二条第六号ロに規定する政令で定める業種並びにその業種ごとの資本金の額又は出資の総額及び従業員の数は、次の表のとおりとする。

	業種	資本金の額又は出資の総額	従業員の数
一	ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。）	三億円	九百人
二	ソフトウェア業又は情報処理サービス業	三億円	三百人
三	旅館業	五千万円	二百人

（開発途上地域以外の地域を仕向地とする設備の輸出等に関する業務）

第三条 法第十二条第一項第二号に規定する政令で定める場合は、法第十一条第一号に規定する資金の対象となる設備の輸出等であって次に掲げる設備に係るものである場合とする。

- 一 次に掲げる設備
 - イ 船舶（水域において使用される浮遊式の生産用のプラットホーム、石油貯蔵タンクその他の浮き構造物を含む。次条第二項において同じ。）
 - ロ 人工衛星並びにその追跡及び運用に必要な設備
 - ハ 航空機
 - ニ 医療機器

- 二 温室効果ガスの排出量の削減に寄与する設備
- 三 次に掲げる事業の実施に不可欠な機器又は装置が含まれる設備（へ及びタに掲げる事業については、これらの事業を一体的に行うよう構成された複数の種類の機器又は装置からなる設備に限る。）
 - イ 原子力による発電に関する事業
 - ロ 鉄道（軌道を含む。以下この号において同じ。）に関する事業（主要都市を連絡する高速鉄道又は主要都市における鉄道に係るものに限る。）
 - ハ 道路の建設、修繕及び運営に関する事業
 - ニ 空港に関する事業
 - ホ 港湾に関する事業
 - ヘ 水道、下水道その他汚水処理施設及び工業用水道に関する事業
 - ト 動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるもの（原油、石油ガス、可燃性天然ガス及び石炭並びにこれらから製造される製品を除く。）を原材料とする燃料の製造に関する事業
 - チ 再生可能エネルギー源（永続的に利用することができるものと認められるエネルギー源をいう。）による発電に関する事業（当該事業が行われる地域において当該事業のために通常利用される技術よりも高度な技術を利用するものに限る。）
 - リ 水素の製造、輸送、供給及び利用に関する事業
 - ヌ 燃料として使用されるアンモニアの製造、輸送、供給及び利用に関する事業
 - ル 変電、送電及び配電に関する事業（当該事業が行われる地域において当該事業のために通常利用される技術よりも高度な技術を利用するものに限る。）
 - ヲ 石炭による発電に関する事業（石炭の効率的な利用を行うものに限る。）
 - ワ 石炭から発生させるガスを原料とする燃料製品その他の製品の製造に関する事業（石炭の効率的な利用を行うものに限る。）
 - カ 石炭による発電のための設備その他の設備から排出される大量の二酸化炭素の回収及び貯蔵に関する事業
 - コ ガスによる発電に関する事業（ガスの効率的な利用を行うものに限る。）
 - タ 電気又は熱の効率的な使用に関する事業（電気又は熱をその供給の状況に応じて使用するものであって、かつ、当該事業が行われる地域において当該事業のために通常利用される情報通信の技術その他の技術よりも高度な技術を利用するものに限る。）
 - レ 蓄電に関する事業（タに規定する事業を除く。）
 - ソ インターネットその他の高度情報通信ネットワークの整備に関する事業（当該事業が行われる地域において当該事業のために通常利用される技術よりも高度な技術を利用するものに限る。）

- ツ 人その他の生物に由来するものを原材料とする医薬品の開発及び製造に関する事業
- ネ 動植物に由来する有機物を原料とする化学製品(化学肥料及び有機化学工業製品並びにこれらの製造に伴い副次的に製造される製品に限り、ワに規定する製品に該当するものを除く。)の製造に関する事業
- ナ 電気自動車(電気を動力源とする自動車で内燃機関を有しないものをいう。)の製造に関する事業
- ラ 半導体素子、半導体集積回路及び半導体物質(これらの製造に必要な原材料及び装置を含む。)の製造に関する事業
- ム 廃棄物の焼却及び熱分解(物を処分するために、燃焼を伴わずに加熱により分解することをいう。)に関する事業
- 四 次に掲げる事業の実施に不可欠な機器又は装置が含まれる設備
 - イ 我が国の法人等又は出資外国法人等による製品の生産に必要な不可欠な原材料及び装置の安定的な供給の確保を図る上で必要な物資又は技術の開発(物資にあつては、製造を含む。)に関する事業
 - ロ 一定の地域において行われる事業であつて、新たな技術若しくは高度な技術(当該地域において当該事業のために通常利用される技術よりも高度な技術をいう。)又は新たな事業の実施の方式(商品の生産若しくは販売の方式又は役務の提供の方式をいう。)を利用するもの

(我が国の法人等に対する貸付けであつて、中小企業者等以外のものに対して行うことができる場合)

第四条 法第十二条第六項第一号に規定する政令で定める場合は、同号に規定する出資等(以下「出資等」という。)のうち、次に掲げる外国の法人の経営を支配することを目的とし、又は当該法人に関し事業上の提携を伴うもののために必要な資金の貸付けを行う場合とする。

- 一 社会資本の整備に関する事業を行う外国の法人
 - 二 一定の地域において行われる事業のために通常利用される技術よりも高度な技術を有する外国の法人
 - 三 一定の地域において広く販売され、又は提供されている商品又は役務に関し蓄積された技術上又は営業上の情報であつて出資等を行う法人等有しているものを有する外国の法人
- 2 法第十二条第六項第三号に規定する政令で定める場合は、船舶又は航空機を賃貸する事業に係るものである場合とする。

(開発途上地域以外の地域における事業に関して行うことができる業務)

第五条 法第十二条第七項に規定する政令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 法第十一条第三号に掲げる業務のうち、次に掲げる事業に係るものを行う場合
 - イ 原子力による発電に関する事業
 - ロ 鉄道(軌道を含む。以下この号において同じ。)に関する事業(主要都市を連絡する高速鉄道又は主

- 要都市における鉄道に係るものに限る。)
- ハ 道路の建設、修繕及び運営に関する事業
- ニ 空港に関する事業
- ホ 港湾に関する事業
- ヘ 水道、下水道その他汚水処理施設及び工業用水道に関する事業
- ト 動植物に由来する有機物であつてエネルギー源として利用することができるもの(原油、石油ガス、可燃性天然ガス及び石炭並びにこれらから製造される製品を除く。)を原材料とする燃料の製造に関する事業
- チ 再生可能エネルギー源(永続的に利用することができるものと認められるエネルギー源をいう。)による発電に関する事業(当該事業が行われる地域において当該事業のために通常利用される技術よりも高度な技術を利用するものに限る。)
- リ 水素の製造、輸送、供給及び利用に関する事業
- ヌ 燃料として使用されるアンモニアの製造、輸送、供給及び利用に関する事業
- ル 変電、送電及び配電に関する事業(当該事業が行われる地域において当該事業のために通常利用される技術よりも高度な技術を利用するものに限る。)
- ヲ 石炭による発電に関する事業(石炭の効率的な利用を行うものに限る。)
- ワ 石炭から発生させるガスを原料とする燃料製品その他の製品の製造に関する事業(石炭の効率的な利用を行うものに限る。)
- カ 石炭による発電のための設備その他の設備から排出される大量の二酸化炭素の回収及び貯蔵に関する事業
- コ ガスによる発電に関する事業(ガスの効率的な利用を行うものに限る。)
- タ 電気又は熱の効率的な使用に関する事業(電気又は熱をその供給の状況に応じて使用するものであつて、かつ、当該事業が行われる地域において当該事業のために通常利用される情報通信の技術その他の技術よりも高度な技術を利用するものに限る。)
- レ 蓄電に関する事業(タに規定する事業を除く。)
- ソ インターネットその他の高度情報通信ネットワークの整備に関する事業(当該事業が行われる地域において当該事業のために通常利用される技術よりも高度な技術を利用するものに限る。)
- ツ 船舶(水域において使用される浮遊式の生産用のプラットフォーム、石油貯蔵タンクその他の浮き構造物を含む。)の製造、整備、運用及びリース取引に関する事業
- ネ 人工衛星の打上げ、追跡及び運用に関する事業
- ナ 航空機の整備、改造、販売及びリース取引に関する事業
- ラ 医療に関する事業
- ム 人その他の生物に由来するものを原材料とする医薬品の開発及び製造に関する事業
- ウ 動植物に由来する有機物を原料とする化学製品(化学肥料及び有機化学工業製品並びにこれらの

- 製造に伴い副次的に製造される製品に限り、ワに規定する製品に該当するものを除く。)の製造に関する事業
- 中 電気自動車(電気を動力源とする自動車で内燃機関を有しないものをいう。)の製造に関する事業
- ノ 半導体素子、半導体集積回路及び半導体物質(これらの製造に必要な原材料及び装置を含む。)の製造に関する事業
- オ 廃棄物の焼却及び熱分解(物を処分するために、燃焼を伴わずに加熱により分解することをいう。)に関する事業
- 二 法第十一条第三号に掲げる業務のうち、次に掲げる事業に係るものを行う場合
- イ 我が国の法人等又は出資外国法人等による製品の生産に必要な不可欠な原材料及び装置の安定的な供給の確保を図る上で必要な物資又は技術の開発(物資にあつては、製造を含む。)に関する事業
- ロ 一定の地域において行われる事業であつて、新たな技術若しくは高度な技術(当該地域において当該事業のために通常利用される技術よりも高度な技術をいう。)又は新たな事業の実施の方式(商品の生産若しくは販売の方式又は役務の提供の方式をいう。)を利用するもの
- 三 法第十一条第三号に掲げる業務のうち、温室効果ガスの排出量の削減に寄与する設備又は生産方式の導入その他の措置のために必要な資金の貸付けを行う場合
- 四 法第十一条第三号に掲げる業務のうち、前条第一項各号に掲げる外国の法人の経営を支配することを目的とし、又は当該法人に関し事業上の提携を伴う出資等のために必要な資金の貸付けを行う場合

(区分経理に係る会社法の規定の技術的読替え)

第五条の二 法第二十六条の三第二項において法第二十六条の二の規定により株式会社国際協力銀行(以下「会社」という。)が区分して行う経理について会社法(平成十七年法律第八十六号)の規定を準用する場合における同法の規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える会社法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第四百四十九条第一項	が資本金	が株式会社国際協力銀行法第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属する資本金
	準備金の	同法第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属する準備金の
	を資本金	を同条の規定により設けられた勘定に属する資本金
第四百四十九条第六項第一号	資本金	株式会社国際協力銀行法第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属する資本金

読み替える会社法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第四百四十九条第六項第二号	準備金	株式会社国際協力銀行法第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属する準備金
第八百二十八条第一項第五号	おける資本金	おける株式会社国際協力銀行法第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属する資本金
	資本金の額の減少の	当該資本金の額の減少の
第八百二十八条第二項第五号	資本金	株式会社国際協力銀行法第二十六条の二の規定により設けられた勘定に属する資本金

(剰余金のうち準備金として積み立てる額等)

第六条 法第三十一条第一項に規定する政令で定める基準により計算した額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- 一 一般業務(法第二十六条の二第一号に規定する一般業務をいう。以下同じ。)に係る勘定 毎事業年度の決算において計上した剰余金の額の百分の五十に相当する額
 - 二 特別業務(法第十三条の二第一項に規定する特別業務をいう。以下同じ。)に係る勘定 毎事業年度の決算において計上した剰余金の額の百分の五十に相当する額
- 2 法第三十一条第一項に規定する政令で定める額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。
- 一 一般業務に係る勘定 一般業務に係る勘定に整理された資本金の額に相当する額
 - 二 特別業務に係る勘定 特別業務に係る勘定に整理された資本金の額に相当する額

(国庫納付の手続)

第七条 会社は、一般業務及び特別業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、法第三十一条第一項の規定に基づいて計算した当該事業年度の国庫納付金の計算書に、当該事業年度末の貸借対照表、当該事業年度の損益計算書その他当該国庫納付金の計算の基礎を明らかにした書類を添付して、翌事業年度の六月二十日までに、これを財務大臣に提出しなければならない。

(国庫納付金の帰属する会計)

第八条 一般業務及び特別業務に係るそれぞれの勘定における国庫納付金については、法第三十一条第一項に規定する残余の額を当該それぞれの勘定における一般会計又は財政投融資特別会計の投資勘定からの出資の額に応じて按分した額を、それぞれ一般会計又は財政投融資特別会計の投資勘定に帰属させるものとする。

- 2 前項に規定する出資の額は、同項に規定する残余の額を生じた事業年度の開始の日における政府の一般会計又は財政投融資特別会計の投資勘定からの出資の額(同日後当

該事業年度中に政府の一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額の増加又は減少があったときは、当該増加又は減少のあった日から当該事業年度の末日までの日数を当該事業年度の日数で除して得た数を当該増加し、又は減少した出資の額に乗じて得た額に相当する額をそれぞれ加え、又は減じた額とする。

(社債の発行及び外国通貨長期借入金の借入に係る基本方針の認可)

第九条 会社は、法第三十三条第四項の規定による認可を受けようとするときは、毎事業年度、財務大臣の定める日までに、当該事業年度の社債の発行及び外国通貨長期借入金(同条第一項に規定する外国通貨長期借入金をいう。以下同じ。)の借入に係る基本方針を作成し、財務大臣に提出しなければならない。

2 前項の基本方針には、次に掲げる事項を一般業務及び特別業務に係る勘定ごとに記載しなければならない。

一 社債についての次に掲げる事項

- イ 発行時期
- ロ 発行金額
- ハ 表示通貨
- ニ 発行市場
- ホ 利回り
- ヘ その他財務大臣が定める事項

二 外国通貨長期借入金についての次に掲げる事項

- イ 借入時期
- ロ 借入金額
- ハ 表示通貨
- ニ 利率
- ホ その他財務大臣が定める事項

(国内社債の発行の届出)

第十条 会社は、国内社債(会社の社債のうち我が国において発行するものをいう。以下この条において同じ。)の発行について法第三十三条第五項の規定による届出をしようとするときは、当該国内社債についての次に掲げる事項を記載した書面を財務大臣に提出しなければならない。

- 一 調達した資金の使途
- 二 名称
- 三 発行の年月日
- 四 発行総額
- 五 各社債の金額
- 六 利率
- 七 償還の方法及び期限
- 八 利息の支払の方法及び期限
- 九 発行の価額
- 十 調達した資金を整理する勘定
- 十一 社債、株式等の振替に関する法律(平成十三年法律第七十五号)の規定の適用があるときは、その旨
- 十二 募集の方法
- 十三 利回り
- 十四 第二号から第十一号までに掲げるもののほか、国内社債の社債券に記載した事項
- 十五 その他財務大臣が定める事項

(国外社債の発行の届出)

第十一条 会社は、国外社債(会社の社債のうち我が国以外の地域において発行するものをいう。以下同じ。)の発行について法第三十三条第五項の規定による届出をしようとするときは、当該国外社債についての次に掲げる事項を記載した書面を財務大臣に提出しなければならない。

- 一 前条第一号から第十号までに掲げる事項に相当する事項
- 二 種類
- 三 発行の方法
- 四 表示通貨
- 五 発行市場
- 六 利回り
- 七 第一号に掲げるもののほか、国外社債の社債券に記載した事項
- 八 その他財務大臣が定める事項

(外国通貨長期借入金の借入の届出)

第十一条の二 会社は、外国通貨長期借入金の借入について法第三十三条第五項の規定による届出をしようとするときは、当該外国通貨長期借入金についての次に掲げる事項を記載した書面を財務大臣に提出しなければならない。

- 一 調達した資金の使途
- 二 借入の年月日
- 三 借入金額
- 四 表示通貨
- 五 借入先
- 六 利率
- 七 償還の方法及び期限
- 八 利息の支払の方法及び期限
- 九 調達した資金を整理する勘定
- 十 その他財務大臣が定める事項

(社債券の滅失等の場合の代わり社債券等の発行)

第十二条 法第三十三条第五項ただし書に規定する社債券の発行は、会社が、国外社債の社債券(以下この条において「国外社債券」という。)に限り行うものとする。

2 前項の国外社債券の発行は、国外社債券を盗取され、滅失し、又は紛失した者からその再交付の請求があった場合において、当該盗取、滅失又は紛失に係る国外社債券につき、会社が適当と認める者によるその番号の確認があり、かつ、その盗取され、滅失し、又は紛失した証拠の提出があったときに限り、することができる。この場合において、必要があるときは、会社は、当該盗取、滅失若しくは紛失に係る国外社債券に対し償還をし、又は消却のための買入れをしたときは会社が適当と認める者がその償還金額又は買入価額に相当する金額を会社に対し補填することとなることが確実と認められる保証状を徴するものとする。

第十三条 前条の規定は、法第三十五条第三項の規定により政府が保証契約をすることができる債務に係る社債券又はその利札の発行について準用する。この場合において、前条第一項中「第三十三条第五項」とあるのは「第三十五条第三項」と、「社債券の」とあるのは「社債券又はその利札の」と、「社債券(以下「国外社債券」という。)」とあるのは「社債券若しくはその利札」と、同条第二項中「国外社債券の」と

あるのは「社債券又はその利札の」と、「国外社債券を」とあるのは「社債券又はその利札を」と、「国外社債券につき」とあるのは「社債券又はその利札につき」と、「国外社債券に対し」とあるのは「社債券に対し」と、「又は消却のための買入れ」とあるのは「若しくは消却のための買入れをし、又は当該盗取、滅失若しくは紛失に係る利札に対し利子の支払」と、「は会社」とあるのは「は会社及び保証人である政府」と、「又は買入価額」とあるのは「若しくは買入価額又は利子の支払金額」と読み替えるものとする。

- 3 前項の規定により会社の支店等に対して立入検査を行った財務局長又は福岡財務支局長は、会社の本店又は当該会社の支店等以外の会社の支店等に対する立入検査の必要を認めたときは、当該立入検査を行うことができる。

(国外社債及び外国通貨長期借入金に係る政府の保証に関する事務の取扱い)

第十四条 国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律(昭和二十八年法律第五十一号)第二条第二項若しくは第三項又は法第三十五条の規定により、政府が国外社債又は外国通貨長期借入金に係る債務の保証を行う場合における保証に関する認証その他の事務は、本邦又は外国において銀行業(銀行法(昭和五十六年法律第五十九号)第二条第二項に規定する銀行業をいう。附則第六条第三項において同じ。)、信託業(信託業法(平成十六年法律第百五十四号)第二条第一項に規定する信託業をいう。附則第六条第三項において同じ。))又は金融商品取引業(金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第二条第八項に規定する金融商品取引業をいう。附則第六条第三項において同じ。))を行う者であって、財務大臣が指定するものを財務大臣の代理人として取り扱わせることができる。

(財務省令への委任)

第十五条 第十一条から前条までに定めるもののほか、国外社債及び外国通貨長期借入金に関し必要な事項は、財務省令で定める。

(内閣総理大臣への権限の委任)

第十六条 法第三十九条第一項の規定による財務大臣の立入検査の権限のうち会社の業務に係る損失の危険の管理に係るものは、内閣総理大臣に委任する。ただし、財務大臣がその権限を自ら行うことを妨げない。

(財務局長等への権限の委任)

第十七条 法第四十条第三項の規定により金融庁長官に委任された権限のうち次に掲げるものは、会社の本店の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあっては、福岡財務支局長)に委任する。ただし、金融庁長官がその権限を自ら行うことを妨げない。

- 一 法第三十九条第一項の規定による立入検査
 - 二 法第四十条第二項の規定による報告
- 2 前項第一号の規定による権限で会社の本店以外の支店その他の施設又は法第三十九条第一項の受託法人の事務所その他の施設(以下この条において「会社の支店等」という。)に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該会社の支店等の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあっては、福岡財務支局長)も行うことができる。

株式会社国際協力銀行法施行規則

(平成二十四年三月二十六日財務省令第十四号、最終改正：平成二十八年九月三十日号外財務省令第六十八号) (抜粋)

株式会社国際協力銀行法(平成二十三年法律第三十九号)の規定に基づき、株式会社国際協力銀行法施行規則を次のように定める。

(用語)

第一条 この省令において使用する用語は、株式会社国際協力銀行法(以下「法」という。)及び株式会社国際協力銀行法施行令(平成二十三年政令第二百二十一号。以下「令」という。)において使用する用語の例によるほか、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 貸付債権等 貸付債権、法第二条第九号に規定する公社債等その他の金銭債権をいう。
- 二 クレジットデリバティブ取引 当事者の一方が金銭を支払い、これに対して当事者があらかじめ定めた者の信用状態に係る事由が発生した場合において、相手方が金銭を支払うことを約する取引(当該事由が発生した場合において、相手方が貸付債権等を移転することを約するものを含む。)又はこれに類似する取引をいう。

(法第二条第四号の財務省令で定める法人)

第二条 法第二条第四号の財務省令で定める法人は、次に掲げる法人とする。

- 一 一連の行為として、有価証券の発行又は資金の借入れにより得られる金銭をもって貸付債権等を取得し、当該貸付債権等の管理及び処分により得られる金銭をもって、当該有価証券又は資金の借入れに係る債務の履行を専ら行うことを目的とする者(資産の流動化に関する法律(平成十年法律第百五号)第二条第三項に規定する特定目的会社を除く。)
- 二 一連の行為として、有価証券の発行又は資金の借入れにより得られる金銭をもってクレジットデリバティブ取引を行い、当該クレジットデリバティブ取引により得られる金銭をもって、当該有価証券又は資金の借入れに係る債務の履行を専ら行うことを目的とする者

(法第二条第十四号の財務省令で定める貸付けと同様の経済的性質を有するもの)

第二条の二 法第二条第十四号の財務省令で定める貸付けと同様の経済的性質を有するものは、宗教上の規律の制約により利息を受領することが禁じられている者を考慮して行われる取引のうち貸付けと同視すべきものとする。

(法第十二条第一項第一号の財務省令で定める利子と同様の経済的性質を有するもの)

第二条の三 法第十二条第一項第一号の財務省令で定める利子と同様の経済的性質を有するものは、宗教上の規律の制約により利息を受領することが禁じられている者を

考慮して行われる取引において授受する金銭のうち利子と同視すべきものとする。

(法第十三条第一項第二号の財務省令で定める貸付金と同様の経済的性質を有するもの)

第二条の四 法第十三条第一項第二号の財務省令で定める貸付金と同様の経済的性質を有するものは、宗教上の規律の制約により利息を受領することが禁じられている者を考慮して行われる取引において授受する金銭のうち貸付金と同視すべきものとする。

(法第十三条第一項第二号の財務省令で定める利率と同様の経済的性質を有するもの)

第二条の五 法第十三条第一項第二号の財務省令で定める利率と同様の経済的性質を有するものは、宗教上の規律の制約により利息を受領することが禁じられている者を考慮して行われる取引において授受する金銭に係る割合のうち利率と同視すべきものとする。

(特別業務基本方針)

第二条の六 法第十三条の三第一項の財務省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 特別業務(法第十三条の二第一項に規定する特別業務をいう。以下この条において同じ。)の実施体制に関する事項
 - 二 特別業務の実施方法に関する事項
 - 三 特別業務に関する財務の適正な管理に関する事項
 - 四 特別業務に係る一般の金融機関が行う金融の補完に関する事項
 - 五 法第十三条の二第二項第四号の体制による特別業務の実施状況に係る評価及び監視に関する事項
 - 六 財務大臣に対する特別業務の実施状況の報告に関する事項
 - 七 その他特別業務の適確な実施を確保するために必要な事項
- 2 会社は、法第十三条の三第一項前段の規定により同項に規定する特別業務基本方針(以下この項及び次項において「特別業務基本方針」という。)の認可を受けようとするときは、申請書に当該認可に係る特別業務基本方針を添えて、財務大臣に提出しなければならない。
- 3 会社は、法第十三条の三第一項後段の規定により特別業務基本方針の変更の認可を受けようとするときは、変更しようとする事項及び変更の理由を記載した申請書に変更後の特別業務基本方針を添えて、財務大臣に提出しなければならない。

(法第十四条第一項の財務省令で定める金融機関その他の法人)

第三条 法第十四条第一項の財務省令で定める金融機関その他の法人は、次に掲げるものとする。

- 一 次に掲げる金融機関
- イ 銀行法(昭和五十六年法律第五十九号)第二条第一項に規定する銀行

- 長期信用銀行法(昭和二十七年法律第百八十七号)第二条に規定する長期信用銀行
- ハ 信用金庫及び信用金庫連合会
- ニ 信用協同組合及び信用協同組合連合会(中小企業等協同組合法(昭和二十四年法律第百八十一号)第九条の九第一項第一号の事業を行う協同組合連合会をいう。)
- ホ 労働金庫及び労働金庫連合会
- ヘ 農業協同組合法(昭和二十二年法律第百三十二号)第十条第一項第二号及び第三号の事業を併せ行う農業協同組合並びに都道府県の区域を地区とする農業協同組合連合会又は同項第十号の事業を行う全国の区域を地区とする農業協同組合連合会
- ト 水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第十一条第一項第三号及び第四号の事業を併せ行う漁業協同組合並びに同法第八十七条第一項第三号及び第四号の事業を併せ行う漁業協同組合連合会
- チ 農林中央金庫
- リ 保険会社
- ヌ 株式会社商工組合中央金庫
- ル 株式会社日本政策投資銀行
- ヲ 地方公共団体金融機構
- ワ 株式会社日本政策金融公庫
- カ 外国金融機関等
- 二 債権管理回収業に関する特別措置法(平成十年法律第百二十六号)第二条第三項に規定する債権回収会社(以下「債権回収会社」という。)&及び外国の法令に準拠して外国において債権管理回収業に類似する業務を営む者(債権回収会社を除く。)
- 三 法第十二条第九項第三号に規定する金銭債権を譲渡した我が国の法人等又は出資外国法人等
- 四 次に掲げる要件を満たす法人
 - イ 農林漁業者の行う事業の振興に必要な長期資金を供給する者であること。
 - 貸金業法(昭和五十八年法律第三十二号)第二条第二項に規定する貸金業者(以下「貸金業者」という。)であること。
 - ハ 資本金の額が五億円以上であること。
- 五 次に掲げる要件を満たす法人
 - イ 中小企業者の行う事業の振興に必要な長期資金を供給する者であること。
 - 貸金業者であること。
 - ハ 資本金の額が五億円以上であること。

(法第十六条第二項の財務省令で定める利息と同様の経済的性質を有するもの)

第三条の二 法第十六条第二項の財務省令で定める利息と同様の経済的性質を有するものは、宗教上の規律の制約により利息を受領することが禁じられている者を考慮して行われる取引において授受する金銭のうち利息と同視すべきものとする。

(法第十六条第二項の財務省令で定める借入金と同様の経済的性質を有するもの)

第三条の三 法第十六条第二項の財務省令で定める借入金と同様の経済的性質を有するものは、宗教上の規律の制約により利息を受領することが禁じられている者を考慮して行われる取引において授受する金銭のうち借入金と同視すべきものとする。

(決算報告書等の閲覧期間)

第四条 法第二十七条第三項に規定する財務省令で定める期間は、五年間とする。

(予算の繰越し)

第五条 法第三十条第二項の規定により支出予算の繰越しについての財務大臣の承認を受けようとするときは、翌事業年度の四月三十日までに、繰越計算書を財務大臣に送付しなければならない。

- 2 前項の繰越計算書は、法第二十条第一項の規定により通知された支出予算と同一の区分により作成し、かつ、これに次に掲げる事項を記載しなければならない。
 - 一 繰越しを必要とする経費の予算現額及び科目並びに繰越しを必要とする事由
 - 二 前号の経費の予算現額のうち支払済みとなった額及び当該事業年度内に支払うべき額
 - 三 第一号の経費の予算現額のうち翌事業年度に繰越しを必要とする額
 - 四 第一号の経費の予算現額のうち不用となるべき額
- 3 第一項の繰越計算書には、参考となる書類を添付しなければならない。

(法第三十三条第一項の財務省令で定める借入れと同様の経済的性質を有するもの)

第五条の二 法第三十三条第一項の財務省令で定める借入れと同様の経済的性質を有するものは、宗教上の規律の制約により利息を受領することが禁じられている者を考慮して行われる取引のうち借入れと同視すべきものとする。

(法第三十三条第一項の財務省令で定める短期借入金と同様の経済的性質を有するもの)

第五条の三 法第三十三条第一項の財務省令で定める短期借入金と同様の経済的性質を有するものは、宗教上の規律の制約により利息を受領することが禁じられている者を考慮して行われる取引において授受する金銭のうち短期借入金と同視すべきものとする。

(法第三十三条第二項の財務省令で定める借換えと同様の経済的性質を有するもの)

第五条の四 法第三十三条第二項の財務省令で定める借換えと同様の経済的性質を有するものは、宗教上の規律の制約により利息を受領することが禁じられている者を考慮して行われる取引のうち借換えと同視すべきものとする。

(余裕金の運用)

第六条 法第三十六条第七号の財務省令で定める方法は、法第三十三条に規定する借入金のうち外貨資金の借入れ、令第十一条に規定する国外社債の発行又は外貨通貨を対価とする本邦通貨の売却により調達した資金に係る業務上の余裕金については、次に掲げるものとする。

- 一 外国政府の発行する有価証券で外国通貨をもって表示されるもの
- 二 宗教上の規律の制約により利息を受領することが禁じられている者を考慮して行われる取引のうち預金と同視すべきもの

5. 内部統制基本方針

(取締役及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- 第1条 本行及びその子会社(以下「本行グループ」と総称する。)の取締役及び職員(派遣労働者を含む。以下同じ。)の職務の執行が法令及び定款(以下「法令等」という。)に適合することを確保するため、本行及びその子会社がそれぞれ、企業理念、行動原則、法令等の遵守に関する規程その他のコンプライアンスに関する内部規程を定め、本行及びその子会社それぞれの取締役及び職員に周知する。
- 2 本行グループの取締役及び職員は、コンプライアンスに関する内部規程を遵守する。
 - 3 本行は、コンプライアンスに関する責任者及びコンプライアンスを統括する部署を置き、本行グループの法令等遵守態勢の整備及び強化を図る。
 - 4 本行は、本行グループのコンプライアンスに関する重要事項を審議し、法令等遵守状況のモニタリングを行うため、委員会を置く。
 - 5 本行は、本行グループのコンプライアンスに関する重要な事実を早期に発見し必要な是正措置を講ずることが可能となるよう、有効な内部通報制度を整備し、これを適切に運営する。
 - 6 本行は、本行グループとして反社会的勢力と一切の関係を持たず、反社会的勢力に対しては、組織全体として対応し、毅然とした態度で臨むとともに、反社会的勢力からの不当な要求を断固として拒絶する。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- 第2条 本行は、取締役の職務の執行に係る情報、顧客の情報その他の本行が取扱う情報の保存及び管理を適切に行うため、情報資産管理規程その他の情報の保存及び管理に関する内部規程を定める。
- 2 本行は、法令又は情報の保存及び管理に関する内部規程に従い、取締役会の議事録のほか、取締役の職務の執行に係る文書を適切に保存し、管理する。
 - 3 取締役及び職員は、情報の保存及び管理に関する内部規程に基づき、情報を適切に保存し、管理する。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- 第3条 本行は、本行グループのリスク管理を行うことの重要性を認識し、本行グループの業務遂行上認識すべきリスクの種類に応じたリスク管理及び統合的リスク管理を行うための組織体制等について、統合リスク管理規程その他のリスク管理に関する内部規程を本行及びその子会社それぞれにおいて定め、各種リスクに関して適切なリスク管理を行う。
- 2 本行は、本行グループの各種リスクの管理に関する責任者及びリスク管理を統括する部署を置くとともに、リスク管理を有効に機能させるための審議、検討等を行うため、委員会を置く。
 - 3 本行は、災害その他の危機事象の発生に備え、あらかじめ危機管理規程その他の本行グループの危機管理に関する内部規程を本行及びその子会社それぞれにおいて定め、危機管理の態勢整備に努める。
 - 4 本行は、危機事象が発生し本行グループの正常な業務遂行に支障が生じる場合又はそのおそれがある場合には、

危機管理に関する内部規程に従い、必要に応じて対策本部を設置して、業務の迅速かつ効率的な回復に向けた対応を行う。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- 第4条 取締役会は、経営計画を策定し、適切に本行グループとしての経営管理を行う。
- 2 本行は、経営会議を設置し、取締役会より一定の事項の決定等を委任する。経営会議は、受任事項の決定の他、取締役会の意思決定に資するため取締役会決議事項を事前に審議する。また、経営会議の諮問機関又は一定の事項の決定を委任する機関として各種委員会等を設置する。
 - 3 本行は、取締役会の決議に基づく職務の執行を効率的に行うため、組織体制等にかかる内部規程の整備を行い、職務執行を適切に分担する。
 - 4 本行は、意思決定の迅速化を図るため部門制及び執行役員制度を導入し、組織規程、決定権限規程その他の内部規程に基づき権限委譲を行う。

(本行グループにおける業務の適正を確保するための体制)

- 第4条の2 本行は、本行グループの業務の適正を確保するため、本行の子会社の業務運営の管理に関して適切な措置を取る。
- 2 本行は、本行の子会社の取締役の職務の執行に係る重要事項について、本行に対する適切な報告体制を確立する。

(業務の適正を確保するための内部監査体制)

- 第5条 本行は、業務の適正性及び健全性を確保するため、内部監査規程その他の内部監査に関する内部規程を定める。
- 2 本行は、本行グループに対する内部監査に関する重要な事項を決定又は審議するため、内部監査委員会を置く。
 - 3 本行は、被監査部門から独立し、内部監査に関する事務をつかさどる監査部を置く。
 - 4 監査部は、内部監査に関する内部規程に基づき本行及び必要に応じて本行の子会社の内部監査を行い、その結果を内部監査を担当する取締役に報告する。
 - 5 監査部は、定期的に若しくは必要に応じて、又は取締役若しくは監査役の求めに応じて、取締役会その他の機関又は会議体に対し、内部監査の結果を報告する。
 - 6 監査部は、監査役及び会計監査人と必要な情報交換及び連携を行い、内部監査の効率的な実施に努める。

(監査役がその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項)

- 第6条 本行は、監査役の職務を補助する組織として、監査役室を設置し、職員を置く。
- 2 前項の職員は、監査役の指示に従いその職務を行う。
 - 3 監査役は、必要と認めるときは、事前に総裁の承諾を得て、第1項の職員以外の職員を臨時に監査の補助に従事させることができる。

(監査役の職務を補助する職員に対する指示の実効性確保及び取締役からの独立性に関する事項)

- 第7条 本行は、監査役の職務を補助する職員(以下「監査役室職員」という。)の人事考課、異動その他の人事に関する

事項の決定について、事前に常勤監査役の同意を得る。

- 2 本行は、監査役による監査役室職員への指示の実効性を確保するため、監査役室職員に対し監査役の指示にのみ従い職務に従事させる。ただし、監査役室職員が監査役室以外の機構の職員を兼務する場合には、本行は次の各号の点を明らかにした書面により、兼務について事前に常勤監査役の同意を得る。
 - (1) 常勤監査役に対し当該監査役室職員が他の機構の職員を兼務しなければならない合理的な理由を明らかにすること
 - (2) 当該監査役室職員は、監査役の職務を補助する業務に関しては、監査役の指揮命令に服し、兼務先の機構の指揮命令を受けないこと
 - (3) 当該監査役室職員が兼務先で従事し、兼務先の機構の指揮命令を受ける業務の範囲を明示的に限定すること
 - (4) 当該監査役室職員は、監査役の職務に関する情報を他の機構と共有しないこと
 - (5) 当該監査役室職員は、監査役による監査の実効性確保を妨げないよう、兼務先の機構の業務よりも監査役の職務を補助する業務を常に優先すること
 - (6) 常勤監査役は必要と認める場合には兼務の同意を撤回することが可能であること

(取締役及び職員が監査役に報告するための体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制)

- 第8条 本行グループの取締役及び職員並びに本行の子会社の監査役は、直接又は間接の方法により、随時、その職務の執行状況等を的確に本行の監査役に報告する。
- 2 本行グループの取締役及び職員並びに本行の子会社の監査役は、本行グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実を発見したときは、当該事実について直接又は間接の方法により、本行の監査役に速やかに報告する。
 - 3 本行グループは、前項に基づき報告を行った者に対し、報告を行ったことを理由に、不利な取扱いを一切行わない。

(監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- 第9条 監査役は、監査を実効的に行うために必要と判断したときは、本行グループの取締役及び職員並びに本行の子会社の監査役に職務の執行状況についていつでも報告を求めることができる。報告を求められた本行グループの取締役及び職員並びに本行の子会社の監査役はその求めに応じて速やかに報告しなければならない。
- 2 監査役は、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、必要な意見を述べることもできるとともに、議事録その他の関係書類を閲覧することができる。
 - 3 総裁は、監査役と定期的な会合を実施し、意見交換を行う。
 - 4 監査役は、コンプライアンスを統括する部署及び監査部に協力を求めることができる。
 - 5 監査役は、実効的な監査の実施のため必要と認める場合は、弁護士、公認会計士等から監査業務に関する助言を求めることができる。

(監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項)

- 第10条 監査役が、前条の規定に基づき、弁護士、公認会計士等から監査業務に関する助言を求めた場合等、監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務は本行が負担する。

6. セキュリティポリシー

株式会社国際協力銀行(以下「当行」といいます。)では、高い水準の情報セキュリティを確保し、もって当行の適正かつ効率的な業務運営に寄与することを目的として、情報資産の利用及び管理に関する以下の基本方針を定め、情報資産の適切な取扱・管理・保護・維持を行います。

基本理念

当行は、関係法令及び関連規程の定めに従うとともに、以下に掲げる基本理念に従い、情報資産の利用及び管理を行います。

- (1) 情報資産をその目的に沿って適切に使用すること。
- (2) 情報資産の管理のための権限は、業務の内容及び必要性を十分に検討した上で、付与すること。
- (3) 情報セキュリティ対策の策定及び実施に当たっては、業務の内容を踏まえ、次の事項を考慮すること。
 - イ 実施体制の責任及び役割を明確にすること。
 - ロ 必要かつ十分で、有効かつ効率的な対策を必要な時期に迅速に行うこと。

情報資産の適正な管理

情報資産とは、情報及び情報システムをいい、当行では、機密性・完全性・可用性及び重要度等の観点からこれらを分類し、当該分類に応じた適切な管理を行います。

情報資産の管理体制

当行では、情報資産に係る安全性を確保するために必要な体制を構築します。

個人情報の保護

当行では、個人情報の取扱いに関する基本方針(プライバシーポリシー)を定めこれを公表した上で、個人情報の保護に関する法律の規定に基づき、個人情報の保護及び管理を適切に行います。

顧客情報の保護

当行は、お客様の保護及び利便の向上のための基本方針を定め、当該方針に基づき、お客様に関する情報の保護及び管理を適切に行います。

情報資産管理に関する教育

当行は、情報資産を取扱うすべての役職員が、関係する法令、本ポリシーその他の関連規程の内容を理解し、情報セキュリティ上の問題が生じないよう、必要な教育を行います。

業務の外部委託

当行は、業務の委託等により、当行の情報資産の管理を役職員以外の者にゆだねる場合には、情報セキュリティが確保されていることを確認するとともに、情報資産の内容に応じ、適切な措置を講じます。

情報資産に係る事故への対応

当行は、個人情報又は顧客情報の漏えいその他の情報セキュリティ上で問題となる事案が発生した場合、速やかな対応を行います。

評価・見直し

当行は、関係する法令の制定又は改廃、情報セキュリティ技術の革新等の外部環境の変化並びに組織、業務内容等の変更、当行の情報システムの更改等の内部環境の変化に柔軟に対応するため、必要に応じて、本ポリシーの評価・見直しを行います。

7. 顧客保護等管理方針

株式会社国際協力銀行(以下「当行」といいます。)は、法令等に従って適切かつ十分な説明やサポートを行うことにより、お客さまが得るべき利益の保護やお客さまの利便性の向上に向けて継続的な取組みを行ってまいります。

- 1 当行は、お客さまへの取引や商品の説明および情報提供を適切かつ十分に行ってまいります。
- 2 当行は、お客さまからの相談等については、お客さまの理解と信頼を得られるよう、公正・迅速・誠実に対応してまいります。
- 3 当行は、お客さまに関する情報を、適切に保護・管理いたします。
- 4 当行は、当行が行う業務を外部業者に委託するにあつ

ては、お客さまの情報の管理やお客さまへの対応が適切に行われるよう管理いたします。

※本方針において、お客さまとは以下に掲げる法人その他団体又は個人を意味します。

- (1) 当行の業務を利用していただいている方
- (2) 当行の業務を利用されていた方
- (3) 当行の業務に関し当行と取引関係に入る可能性のある方

※当行においてお客さまの保護の必要性のある業務とは、株式会社国際協力銀行法(平成23年5月2日法律第39号)第11条及び当行が行うものとして法令に規定する業務をいいます。

8. 利益相反管理方針の概要

株式会社国際協力銀行(以下「当行」といいます。)及び当行の子金融機関等(以下総称して「当行グループ」といいます。)は、金融商品取引法に従い、利益相反管理方針を策定の上、お客さまの利益を不当に害することがないよう、利益相反の恐れのある取引を適切に管理してまいります。

当行グループにおける利益相反管理方針の概要を、以下のとおり公表いたします。

1. 利益相反の恐れのある取引の特定

(1) 対象取引

本方針の対象となる「利益相反の恐れのある取引」とは、(a)当行グループとお客さまの間の利益が対立又は競合する場合、又は(b)当行グループの複数のお客さま間の利益が対立又は競合する場合において、お客さまの利益が不当に害される取引(以下「対象取引」といいます。)です。

(2) お客さまの範囲

本方針の対象となる「お客さま」とは、当行グループの行う「金融商品関連業務」を利用している相手方、当該業務を利用していた相手方及び当該業務に関し取引関係に入る可能性のある相手方をいいます。

「金融商品関連業務」とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第70条の3に規定する業務をいいます。

2. 利益相反管理の対応を要する会社

1. (1)ののとおり、対象取引は、当行グループ(当行及び当行の子金融機関等)が行う取引であり、「当行の子金融機関等」とは、当行の子会社又は関連会社のうち、金融商品取引法第36条第5項に該当する者をいいます。2023年3月31日現在、次の会社が当行の子金融機関等に該当します。

- ・ IFC Capitalization (Equity) Fund, L.P.
- ・ National Industrial Corridor Development Corporation Limited
- ・ 株式会社JBIC IG Partners
- ・ RJIF GP2 Limited
- ・ Russian-Japan Investment Fund, L.P.
- ・ JB Nordic General Partner S.à.r.l.
- ・ JB Nordic Ventures Oy
- ・ JB Nordic Fund I SCSp
- ・ NordicNinja Fund II General Partner S.à.r.l.
- ・ NordicNinja VC Limited

3. 利益相反の恐れのある取引の管理方法

当行グループは、お客さまとの取引における利益相反の状況を把握し、以下の方法等により状況に応じた対応を実施いたします。

- 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法
- 対象取引又は当該お客さまとの取引の条件又は方法を変更する方法
- 対象取引又は当該お客さまとの取引を中止する方法
- 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法
- その他対象取引を適切に管理するための方法

4. 利益相反の管理体制

当行グループでは、利益相反を管理・統括する部署を設置し、利益相反を一元的に管理いたします。

また、利益相反の管理に関する法令その他の規範を遵守し、態勢整備を継続的に行ってまいります。

9. プライバシーポリシー

株式会社国際協力銀行(以下「当行」といいます。)では、お客さまの信頼を第一と考え、お客さまの個人情報の重要性を深く認識し、お客さまの個人情報を適正に取扱い、保護することが当行のお客さまに対する責務であると考えています。

当行では、お客さまの個人情報を保護するため、個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」といいます。)等を遵守した業務運営を行います。

個人情報の取得

当行は、適正かつ適法な手段により、お客さまの個人情報を取得いたします。

なお、お客さまの個人情報をお客さまから直接、書面により取得する際は、あらかじめ当行の業務において必要な範囲での利用目的を明示します。

個人情報の利用

当行は、取得するお客さまに関する必要な情報を、次のとおり利用目的を特定するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内において利用いたします。また、当行は、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用いたしません。

1. 出融資・保証業務及び関連する業務に係る審査・調査(又はそれらに附随する業務)
2. 当行との契約の締結や法律等に基づく権利の行使や義務の履行
3. 「外国為替及び外国貿易法」(昭和24年法律第228号)等の法令に基づくご本人さまの確認
4. 当行が開催するセミナー等イベントのご案内
5. 当行関連資料等の送付
6. アンケートの実施等による調査・研究、参考情報の提供
7. ご質問・お問合せ、当行からの照会その他のお取引を適切かつ円滑に履行するための対応

個人情報の第三者提供

当行は、お客さまから取得しました個人情報は、次のいずれかに該当する場合を除いて、第三者に提供しません。当行は、外国にある第三者に個人情報を提供する場合、本人の同意を得るにあたって、個人情報保護法に定められた所定の情報をあらかじめ本人に提供します。

1. 法令に基づく場合
2. 利用目的の範囲内で提供する場合
3. お客さまの事前の同意を得ている場合
4. 行政機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で利用することに相当の理由がある場合
5. 統計の作成又は学術研究の目的の場合
6. 明らかにお客さまの利益になる場合、その他個人情報を提供することについて特別な理由がある場合

業務委託

当行の業務を円滑に遂行するために、お客さまの個人情報の取扱いを委託業者に業務委託する場合があります。この場合、十分な個人情報の安全管理対策を講じている信頼できる事業者を選定するとともに、守秘義務契約等を締結したうえで、その取扱い・管理が適切になされていることを監督し、個人情報の保護に万全を期すよう努めます。

個人情報の管理

1. 当行は、お客さまの個人情報を、業務遂行する範囲において、正確かつ最新の内容に保つよう努めるとともに、不当なアクセスや個人情報の漏えい・紛失・滅失・改ざん等に対する予防措置及び安全対策を講じます。
2. 当行は、お客さまの個人情報の保護と適正な管理方法について、職員教育を継続して実施し、日常業務における適正な取扱いを徹底いたします。
3. 当行は、個人情報の保護及び管理が適正に行われているかどうかについての監査・点検を実施します。

個人情報の開示、訂正、利用停止等

お客さまが、当行が保有するお客さまの個人情報の開示、訂正、利用停止等(以下「開示等」といいます。)を希望される場合は、個人情報保護法の開示等の手続きに基づき取扱います。

なお、個人情報保護法の開示等の手続きによらず、開示等ができる場合がありますので、本店及び大阪支店の情報公開・個人情報保護窓口にご相談ください。

個人情報の取扱いに関するお問い合わせ

当行におけるお客さまの個人情報の取扱い等のご相談、苦情等につきましては、本店及び大阪支店の情報公開・個人情報保護窓口にご相談ください。

継続的な改善

当行は、お客さまの個人情報の取扱いについては、必要に応じて改善を行っていきます。

当行では、個人番号及び個人番号をその内容に含む個人情報(以下「特定個人情報」といい、個人番号と特定個人情報を総称して「特定個人情報等」といいます。)の安全管理に関する基本方針を別途策定しております。本プライバシーポリシーにおける「個人情報」には特定個人情報は含めておりません。なお、当行がお客さまの特定個人情報等を取得することは、想定しておりません。

情報公開・個人情報保護窓口

国際協力銀行では、情報公開法・個人情報保護法に基づく開示請求等については、本店の情報公開・個人情報保護窓口で受け付けます(直接窓口による受け付けまたは郵送による受け付け)。直接窓口にご来店される場合は、本店情報公開・個人情報保護窓口にお越しください。

所在地：〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号

企画部門 経営企画部 報道課

(情報公開・個人情報保護窓口)

電話番号：03-5218-3100

開設時間：月曜日～金曜日(祝祭日を除く)

午前9時30分～午後5時まで

(正午から午後1時までの間を除く)

なお、情報公開・個人情報保護制度については、大阪支店でもご相談いただけます。

10. 特定個人情報等の安全管理に関する基本方針

特定個人情報等の保護に関する考え方

株式会社国際協力銀行（以下「当行」といいます。）では、「行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）に定められた事務において個人番号及び特定個人情報（以下総称して「特定個人情報等」といいます。）を取り扱います。番号法においては、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」といいます。）に定められる措置の特例として、特定個人情報等の利用範囲を限定する等、より厳格な保護措置を定めていることから、管理体制及び管理規程、取扱規程等を整備し、役職員に遵守させる等の措置を講じ、適正に特定個人情報等を取り扱います。

特定個人情報等の保護方針

特定個人情報等を取り扱う全ての事務において、次のとおり特定個人情報等を適正に取り扱います。また、当行は、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により特定個人情報等を利用いたしません。

（法令遵守）

1. 特定個人情報等の適正な取扱いに関する法令等（注）を遵守します。

（注）法令等には次のものを含みます。

- 番号法
- 個人情報保護法等関連法令
- 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）（平成26年 特定個人情報保護委員会告示第6号）

（安全管理措置）

2. 特定個人情報等の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の適切な管理のために必要な安全管理措置を講じます。

（適正な収集・保管・利用・廃棄、目的外利用の禁止）

3. 特定個人情報等は、番号法に定められた事務のうち、あらかじめ本人に通知した利用目的の達成に必要な範囲内で適正に利用、収集・保管及び提供するとともに、不要となった特定個人情報等は速やかに廃棄します。また、目的外利用を防止するための措置を講じます。

（委託・再委託）

4. 特定個人情報等を取り扱う事務の全部又は一部を委託する場合、委託先（再委託先を含みます。）において、番号法に基づき当行自らが果たすべき安全管理措置と同等の措置が講じられるよう必要かつ適切な監督を行います。

（継続的改善）

5. 特定個人情報等の保護に関する取扱規程等及び安全管理措置を継続的に見直し、その改善に努めます。

お問い合わせ

当行における特定個人情報等の取扱い等のご相談、苦情等につきましては、本店及び大阪支店の情報公開・個人情報保護窓口にご相談ください。

JBIC本店、大阪支店へのアクセス

JBIC本店

〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号

TEL: 03-5218-3100

FAX: 03-5218-3955

東京メトロ東西線竹橋駅 3b出口

東京メトロ大手町駅より徒歩5分

(法務・コンプライアンス統括室、IT統括・与信事務部:

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館 14階

東京メトロ大手町駅 C2b出口)



大阪支店

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2丁目2番22号

ハービスENTオフィスタワー23階

TEL: 06-6345-4100

FAX: 06-6345-4102

JR大阪駅桜橋口より徒歩2分、JR東西線北新地駅西改札より徒歩4分

阪神大阪梅田駅西改札、Osaka Metro四つ橋線西梅田駅北改札より徒歩すぐ

Osaka Metro御堂筋線梅田駅南改札より徒歩5分

Osaka Metro谷町線東梅田駅北改札より徒歩6分

阪急大阪梅田駅中央改札口より徒歩12分



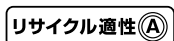
株式会社国際協力銀行

企画部門 経営企画部 報道課

〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号

TEL: 03-5218-3100

ウェブサイト <https://www.jbic.go.jp/> Facebook <https://www.facebook.com/JBIC.Japan>



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

●この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)に基づく
基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。

環境に配慮した植物油インキを
使用しています。

